

令和6年度

主要施策成果表

その2

一般会計

各部門における主要な施策

埼玉県幸手市

一 般 会 計

(4) 各部門における主要な施策

《地方創生臨時交付金関係について》

◎ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

(以下、地方創生臨時交付金充当事業)

事業目的	物価高騰による市民生活や市内経済への影響を考慮し、市の実情に合わせた事業を実施することにより、市民生活の支援、地域経済の活性化を図る。			
事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金充対象額	担当課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業 (令和5年度住民税非課税世帯追加支給分) ※令和5年度からの繰越事業	<p>【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付金を支給する。</p> <p>【成果】想定458世帯の計画に対して、65世帯へ支給した。</p>	8,950,701円	8,950,701円 (内訳) 民生費 8,792,781円 総務費 157,920円	社会福祉課 庶務課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業 (令和5年度住民税均等割のみ課税世帯分) ※令和5年度からの繰越事業	<p>【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。</p> <p>【成果】想定1,158世帯の計画に対して、787世帯へ支給した。</p>	83,813,322円	83,813,322円 (内訳) 民生費 83,813,322円	社会福祉課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業 (令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のこども加算分) ※令和5年度からの繰越事業	<p>【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税または均等割のみ課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり5万円の給付金を支給する。</p> <p>【成果】想定延べ523人(344世帯)の計画に対して、延べ404人(248世帯)へ支給した。</p>	24,009,370円	23,909,260円 (内訳) 民生費 23,909,260円	社会福祉課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業 (令和6年度住民税非課税世帯分) ※令和5年度低所得世帯臨時特別給付金の支給対象世帯を除く	<p>【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。</p> <p>【成果】想定800世帯の計画に対して、535世帯へ支給した。</p>	58,585,101円	58,585,101円 (内訳) 民生費 58,260,619円 総務費 324,482円	社会福祉課 庶務課

◎ 地方創生臨時交付金充当事業のつづき

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充対象額	担当課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業（令和6年度住民税均等割のみ課税世帯分） ※令和5年度低所得世帯臨時特別給付金の支給対象世帯を除く	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。 【成果】想定200世帯の計画に対して、331世帯へ支給した。	36,045,356円	36,045,356円 (内訳) 民生費 36,045,356円	社会福祉課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のこども加算分） ※令和5年度低所得世帯臨時特別給付金の支給対象世帯を除く	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税または均等割のみ課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり5万円の給付金を支給する。 【成果】想定延べ140人（100世帯）の計画に対して、延べ143人（76世帯）へ支給した。	7,826,274円	7,826,274円 (内訳) 民生費 7,826,274円	社会福祉課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯分） ※令和7年度への繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。 【成果】想定5,600世帯の計画に対して、4,973世帯へ支給した。	156,720,672円	156,720,672円 (内訳) 民生費156,568,908円 総務費 151,764円	社会福祉課 庶務課
低所得世帯臨時特別給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯のこども加算分） ※令和7年度への繰越事業	【概要】物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税の子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人あたり2万円の給付金を支給する。 【成果】想定550人（450世帯）の計画に対して、447人（281世帯）へ支給した。	9,356,945円	9,356,945円 (内訳) 民生費 9,356,945円	社会福祉課

◎ 地方創生臨時交付金充当事業のつづき

事業名	事業概要／成果指標	事業費	うち交付金 充対象額	担当課
定額減税調整給付金支給事業 ※令和5年度からの繰越事業を含む	【概要】定額減税による支援が十分に受けられない納税義務者に対して、差額を調整給付金として支給する。 【成果】想定8,000人の計画に対して、8,157人へ支給した。	350,047,379円	350,047,379円 (内訳) 総務費 350,047,379円	税務課 庶務課
ハッピーエール応援券発行事業（第5弾） ※令和5年度からの繰越事業	【概要】市民の生活支援と地域経済活性化のため、1人あたり1,000円分のハッピーエール券を配付する。 【成果】想定49,200人の計画に対して、48,990人へ配付した。	48,521,049円	44,548,440円 (内訳) 商工費 44,548,440円	商工観光課
住宅リフォーム資金補助事業 ※令和5年度からの繰越事業	【概要】物価高騰の影響を受ける市民への支援及び市内事業者の活性化を図るため、リフォーム資金の一部補助を行う。 【成果】想定62件の計画に対して、104件補助した。	7,257,000円	7,257,000円 (内訳) 土木費 7,257,000円	建築指導課
学校給食物価高騰負担軽減補助金給付事業 ※令和5年度からの繰越事業を含む	【概要】物価高騰の影響を受ける児童生徒の保護者を支援するため、学校給食費の一部を補助する。 【成果】想定3,084人の計画に対して、3,075人を補助した。	36,020,620円	26,859,560円 (内訳) 教育費 26,859,560円	教育総務課
事業成果	【総事業費】827,153,789円 【総充対象額】813,920,010円 ハッピーエール応援券の配付や学校給食費の補助等を行うことにより、物価高騰の影響を受ける市民と市内事業者の支援を行うことができた。			

《議会関係について》

◎ 議会運営事業

議事事務局

(1) 定例会開催日数、付議事件関係

事業概要	定例会は、条例で年4回と定められており、一般質問を含め、議会の権限に属する全てを審議する。 また、臨時会は、随時招集され、付議事件を告示し、告示された事件に限って審議する。					
区分	定例会				臨時会	合計
	6月	9月	12月	3月		
会期日数	19	29	22	29	0	99
本会議開催日数	6	6	6	6	0	24
傍聴人数	53	36	29	51	0	169
インターネット中継アクセス件数	2,371	2,263	2,223	2,157	0	9,014

区分	市長提出						議員提出					年間延べ件数
	条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	そ の 他	合 計	条 例 等	意 見 書	決 議	請 願 ・ の 要 望 他	合 計	
定例会	48	29	10	5	29	121	2	2	0	3	7	128
臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48	29	10	5	29	121	2	2	0	3	7	128

※ 「その他」には、選任・任命等を含む。

区分	市長提出					議員提出					年間延べ件数
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	合 計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	採 択 ・ 不 採 択 他	合 計	
定例会	109	0	12	0	121	3	0	0	4	7	128
臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	109	0	12	0	121	3	0	0	4	7	128

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。「否決」には、不承認・不認定・不同意を含む。

(2) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会

事業概要	本会議の下審査機関として、所管の事項や特定の事件について詳細な審査を行い、各種の意見を調整し、その経過と結果を本会議に報告することにより、他の議員の表決の参考資料（参考意見）を提供する。				
区分	委員会開催日数			視察日数	合計
	会期中	閉会中	合計		
総務常任委員会	5	0	5	2 (合同で実施)	7
文教厚生常任委員会	4	0	4		6
建設経済常任委員会	4	0	4		6
議会運営委員会	8	4	12	2	14

(3) 各委員会の行政視察等の実施状況

事業目的	行政事例の先進地を視察し、議員としての視野を広め、見識を養い、市政に反映していく。	
区分	視察内容・視察地	期間
総務常任委員会 文教厚生常任委員会 建設経済常任委員会	三重県桑名市 地域公共交通について 三重県桑名市 桑名ヴィレッジについて 三重県津市 道の駅の運営ノウハウについて	令和6年7月16日～17日
議会運営委員会	滋賀県野洲市 議会改革の取り組みについて 滋賀県米原市 議会改革の取り組みについて	令和7年1月16日～17日

(4) 議員全員協議会

区分	開催延べ日数		
	会期中	閉会中	合計
議員全員協議会	4	4	8

(5) 一般質問

事業概要	議員が、市政に対してその執行状況または将来の方針、政策的提言、行政の課題などを執行機関に直接質す。				
区分	定例会				合計
	6月	9月	12月	3月	
一般質問日数	3	3	3	3	12
質問者数	13	12	14	14	53

(6) 請願の状況

区 分	件 数	件 名	審 議 結 果 等
請 願	4 件	<ul style="list-style-type: none"> ●幸手市立武道館のエアコン設置に関する件 ●倉松川改修事業に伴う橋梁廃止の見直しを求める意見書を埼玉県に提出することを求める件 ●恐喝・傷害事件の調査特別委員会を設け、事実解明を求める請願書 ●「天神の湯」の早期再開を求める件 	採択 2件 不採択 2件

(7) 議長交際費

事 業 目 的	議会が対外的な活動を行っていく上で、多くの団体等と渉外・折衝等の交際を行うために必要とされる経費を支出する。		
件 数	12件	内 訳	慶弔・見舞 2件 会費等 8件
金 額	76,330円		賛助・協賛 2件 その他 0件

(8) 議会だより発行

事 業 目 的	発行回数	発行部数	配布方法	事業成果
議会の状況を広く市民に周知することで、議会活動への理解を深めていただくために、市議会定例会後に編集・発行する。	年 4 回	20,300部/回	広報さってへの折り込み(全戸配布及び公共施設窓口等での配布)	市民に対し、議会の活動状況を定期的に周知することができた。
	5月 9月 11月 2月	事業費		
		1,661,000円		

◎ 市議会インターネット中継事業

議会事務局

事 業 概 要	事 業 費	事 業 成 果
市民への開かれた議会運営を推進するため、インターネットによる本会議の中継を行う。	1,188,000円	パソコンやスマートフォンで、いつでも、どこにいても議会中継を視聴することができ、市民に身近な議会運営を進めることができた。 ※ アクセス数については議会運営事業(1)参照。

《総務関係について》

◎ 広報さって発行事業

秘書課

事 業 目 的	事 業 概 要	発行部数	配布方法	事業成果
市の施策・行事等のほか、地域の情報を定期的に周知することにより、情報の共有化を図るとともに、市民生活の向上と協働のまちづくりに寄与する。	行政情報や地域の情報を掲載した「広報さって」を毎月1回発行する。	20,400部/月	区長等による各戸配布と併せ、公共施設や銀行、駅や商業施設等にも配架している。	市の行政情報や地域の情報を定期的にお知らせし、情報の共有化を図ることができた。
		事業費		
		5,784,580円		

◎ ホームページ運営事業

秘書課

事 業 目 的	事 業 概 要	アクセス件数	事業成果
様々な市政情報を掲載するとともに、担当課においてタイムリーに情報をアップロードできるCMSを運用し、直ちにお知らせしなくてはいけない情報や、災害情報等を発信する。	各種計画、観光、イベント情報、市内地図情報等を掲載し、幸手市の魅力や特色がわかるように、また興味や関心が高まるよう情報を発信し続ける。	696,275件/年	シティプロモーションの推進における情報発信手段の核として、市の概要や各種計画、歴史、観光、イベントのほか市民に必要な幅広い情報を提供し、市内外にPRすることができた。
		事業費	
		2,416,700円	

◎ 定例記者会見の開催

秘書課

事 業 目 的	開催時期・開催	対象報道機関	事業成果
新聞やテレビ等、各メディアを通じて市の施策や行事等を広く市内外にお知らせするため、記者会見を開催する。	市議会定例会の 開会前 5月28日 8月27日 11月25日 2月13日	幸手記者クラブ加盟9社(朝日・読売・毎日・産経・東京・埼玉・テレビ埼玉・NHK・共同通信)及び時事通信社	市の施策や行事、イベントなどの情報を記者発表すること(パブリシティ活動)により、新聞やテレビを通じて、幸手市を市内外にPRすることができた。

◎ 広聴事業

秘書課

事業目的	事業概要	投書箱設置数	事業成果
市政に関する意見や要望等を把握するため、投書箱やメール等により「市民の声」を聴くことで、市政運営の参考とする。	公共施設に設置した投書箱やホームページの投稿フォームでいただいた質問等について、市の対応や見解を回答する。	市役所・ウェルス幸手等11か所	市政に関する意見や要望を把握することで、事務事業の見直し・改善を進めることができた。 また、質問者に回答することで、市政に対する理解を促すこともできた。
		件数	
		投書投稿フォーム等手紙	90件 94件 4件

◎ 子ども議会の開催

秘書課

事業目的	事業概要	開催日	事業成果
近い将来の幸手を担う子どもたちが、自分の住むまちの姿をよく見つめ、住みよいまちづくりのため、市へ自分達の意見や希望を提言することにより、子どもたちの市政への関心を高めることができるようにする。 また、議会や行政の仕組みを学ぶことで、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができるようにする。	各校の代表者が【～未来へのメッセージ～私が思う「笑顔で暮らせるまち・さって」】をテーマに市への質問や要望を発表し、市長及び市の幹部職員が回答を行う。	1月23日	将来を担う子どもたちが、自分が住むまちのことについて考えることで、郷土への関心を高めることができた。 また、子どもたちの率直な意見や要望を聴くことができ、今後の市政運営の参考とすることもできた。
		参加者数	
		各小・中学校からの代表者合計 13人	
		会場	
		幸手市議会議場	

◎ 市政報告会の開催

秘書課

事業目的	開催日・会場及び参加者数	事業成果
市政運営方針等について直接市民へ説明して理解を深めていただくとともに、市民の意見等を直接聴取して市政運営の参考とする。	5月26日 東公民館 22人 5月29日 西公民館 35人 6月1日 市役所 45人 合計 102人	中学校区の3か所及び地域住民の依頼で開催することにより、広く市民の意見等を聴取することができ、市政運営の参考とすることができた。

◎ 秘書活動

秘書課

(1) 市長交際費

事業目的	対外的に活動する市長が、市を代表し又は市の利益を図るために外部との公の交際を進める上で必要な経費を支出する。		
件数	121件	内訳	慶弔・見舞 35件 会費等 69件
金額	895,595円		賛助・協賛 2件 その他 15件

(2) 市表彰規程に基づく表彰

事業目的	市の自治振興を図り、市政に功勞のあった方や、公共の福祉増進に貢献し、その功績が顕著な方を表彰する。		
件数	表彰状 25件 感謝状 4件 合計 29件	内訳	多年にわたり公共の職務に精励された方 12人 (感謝状3人を含む)
			多年にわたり社会福祉の向上につとめられた方 2人 多年にわたり防災業務につとめられた方 9人 (感謝状1人を含む)
事業成果			多年にわたり産業の振興につとめられた方 3人 多年にわたり教育文化の振興につとめられた団体 1団体 全国レベルでの競技会等で優秀な成績を収め、市の知名度の向上、産業等の振興に貢献された団体 2団体
			様々な分野において市政進展に寄与された方を表彰することで、自治の振興と市民の社会文化の興隆に対する意欲の高揚が図れた。

◎ シティプロモーション推進事業

秘書課

事業目的	市の持つ魅力の発掘、創造を行い、それらを市内外問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、移住・定住の促進を図る。また、地域への愛着と誇りを持った人たちを増やして地域参画を促し、官民一体となって地域の活性化に取り組む。		
事業概要	・市公式SNSでの情報発信 ・幸手駅東西自由通路ピアノ設置		
事業費	634,925円		
事業成果	「このまちが好き幸手市」のハッシュタグの使用を促すことにより、広く幸手市に関する情報を収集・発信することができた。幸手駅東西自由通路にピアノを設置し、新たな魅力を創造することができた。		

◎ ふるさと納税募集事業

秘書課

事業概要	ホームページ等で幸手市に対する「ふるさと納税」を募集するとともに、寄附金をいただいた方に対し、感謝の気持ちとして、返礼品をお贈りする。			
区分	令和6年度		令和5年度	
	件数	寄附金受領額	件数	寄附金受領額
合計	4,598件	75,244,000円	912件	15,796,000円
事業成果	「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという寄附者の想いに応えることができた。また、ポータルサイトや返礼品の拡充などを通じて幸手市をPRすることができた。			

◎ 市庁舎整備事業

政策課

事業目的	幸手市庁舎整備基本構想は、庁舎の現況や課題を整理し、庁舎整備の基本的な方向性を示すものであり、今後作成する基本計画などにおいて具体的に検討を行うための指針とするため策定する。	
事業概要	令和5年度から令和6年度までの2か年で基本構想を策定するため、現状分析を行ったほか、市民アンケートや職員アンケートの実施、市民ワークショップや職員ワークショップ、幸手市庁舎の在り方検討審議会や基本構想素案についての市民説明会等を開催した。また、市議会への説明等を行い基本構想を策定した。	
事業費	市庁舎整備基本構想策定支援業務委託料	8,701,000円
	市庁舎整備基本構想策定支援業務委託料（繰越明許費分）	6,468,000円
	庁舎の在り方検討審議会委員報酬	251,600円
事業成果	アンケートやパブリックコメントの実施、ワークショップや市民説明会、審議会を開催し、さまざまな意見をいただいた上で、基本構想を策定した。 基本構想を策定したことで、市庁舎整備事業の基本的な方向性を示すことができた。	

◎ 幸手市しあわせ家族ウェルカム補助金（指定補助）

政策課

事業目的	市内に初めて住宅を取得する際の費用の一部を補助することで、若者夫婦世帯の市内への定住促進を図る。	
対象者	市外から転入し、市内に初めて住宅を取得する40歳未満の若者夫婦世帯	
交付金額	3,000,000円	
交付件数	30件	
事業成果	若者夫婦世帯の市内への定住促進に寄与することができた。	

◎ 自治体システム標準化事業

政策課

事業目的	標準化基準に適合した情報システムへ移行することで、人的・財政的負担の軽減や住民サービス及び住民の利便性の向上を図る。	
事業概要	基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、令和7年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行することを目指す。	
事業費	住民情報システム自治体システム標準化等対応業務委託料	45,870,000円
事業成果	令和7年度の移行に向け、令和6年度の取り組みとしてデータ抽出やデータ移行、環境設定等、標準化に向けた基盤整備を進めることができた。	

◎ 企業版ふるさと納税募集事業

財政課

概要	幸手市以外に本社が所在する企業から企業版ふるさと納税寄附金を募集し、寄附金を財源とした地方創生事業を実施する。		
寄附金受領額	21,299,200円 (13法人)		
寄附金充当事業	事業名	事業費	充当額
	定住促進事業	3,000,000円	1,797,200円
	ハッピースマイル推進事業	23,441,500円	11,468,733円
	地域おこし協力隊設置事業	3,876,421円	1,294,421円
	農業振興事務事業	5,392,446円	5,392,446円
	災害対策事業	1,346,400円	1,346,400円

◎ 都市計画税充当経費

財政課

概要	都市計画税は都市計画事業及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税であり、その充当先及び充当額を明示する。					
歳入決算額	都市計画税 348,640千円					
歳出決算額	都市計画事業費及び都市計画事業公債費に係る経費 901,049千円					
歳出決算額の内訳 (単位：千円)	充当対象経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	674,203	55,658	55,500	15,030	246,573	301,442
街路整備事業	2,128	1,059	900	0	76	93
公園整備事業	29,790	11,000	13,400	0	2,425	2,965
区画整理事業	175,024	43,599	41,200	15,030	33,833	41,362
公共下水道事業	467,261	0	0	0	210,239	257,022
公債費	226,846	0	0	0	102,067	124,779
合計	901,049	55,658	55,500	15,030	348,640	426,221

◎ 地方消費税交付金（社会保障財源分）充当経費

財政課

概要	平成26年4月1日から税率の引き上げが行われた地方消費税の用途について、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てるとされていることから、その用途を明示する。					
歳入決算額	地方消費税交付金（社会保障財源分） 661,620千円					
歳出決算額	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,166,217千円					
歳出決算額の内訳 (単位：千円)	充当対象経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉費	4,224,770	2,965,096	0	56,178	578,917	624,579
障がい者福祉事業	1,977,387	1,327,747	0	1,179	311,623	336,838
高齢者福祉事業	5,655	102	0	555	2,646	2,352
児童福祉事業	1,400,399	924,222	0	42,557	208,410	225,210
生活保護扶助事業	841,329	713,025	0	11,887	56,238	60,179
保健衛生費	941,447	0	0	768,939	82,703	89,805
高齢者医療事業	941,447	0	0	768,939	82,703	89,805
合計	5,166,217	2,965,096	0	825,117	661,620	714,384

◎ 職員研修事業

庶務課

事業目的	職員が住民に身近な行政サービスの担い手としての心構えを身につけるとともに、効率的・効果的な行政運営を行うために必要な能力の向上及び技術の習得をすることを目的とする。	
	区 分	修了者数
自主研修	自己啓発研修 職場研修	9人 1所属
基本研修	主事対象研修（1研修） 主事・主任対象研修（10研修） 主任対象研修（2研修） 主査対象研修（4研修） 管理職対象研修（4研修） 全階層対象研修（2研修） 再任用希望職員研修（1研修）	10人 229人 47人 39人 138人 103人 7人
一般研修	安全衛生分野（1研修） 法制分野（7研修） 能力開発分野（18研修） 政策経営分野（8研修） その他の分野（5研修）	34人 48人 68人 22人 170人
特別研修	市町村職員中央研修所（2研修） 全国市町村国際文化研修所（2研修） 全国建設研修センター（3研修） 国土交通大学研修（1研修）	2人 2人 3人 1人
事業成果	市単独の研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部団体が実施する研修へ職員を派遣することにより、職務遂行上必要な基本的知識や専門的知識の習得を図ることができた。	

◎ 情報公開・個人情報保護制度の運用状況

庶務課

事業目的	請求の名称	請求件数	請求の概要	事業成果
情報公開制度に基づき、市が保有する情報について、請求による情報の公開を行うとともに、個人情報保護制度に基づき、個人情報の適正な取扱い及び保護に努めることを目的とする。	情報公開請求	42件	市の保有情報の公開	請求に対する情報の公開又は自己情報の開示を行うことにより、市政情報の共有化及び個人情報の保護を図ることができた。
	個人情報の開示請求	16件	自己情報の開示	

◎ 統計情報提供事業

庶務課

事業目的	事業概要	事業成果
幸手市の各分野にわたる基本的な統計資料を収集し、市勢の現況や発展を明らかにするとともに、幸手市を知る資料として活用する。	統計さって令和5年版（市ホームページ掲載）	幸手市のまちづくり等の施策や計画策定の基本資料として広く利用された。また、市民に提供する市の統計資料とした。

◎ 統計調査協力員会補助金（一般補助）

庶務課

交付団体	統計調査協力員会	
補助金額	50,000円	
事業目的	統計調査協力員の統計調査に関する研修及び研究などを実施し、統計調査能力の向上を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度総会 令和6年5月17日 研修会 令和6年12月13日 	
事業成果	統計調査員の能力の向上により、各種統計調査が円滑に実施できた。	

◎ 統計調査事業

庶務課

事業目的	統計法及び埼玉県統計調査条例等に基づき、各種統計調査を実施し、多様化する行政課題に的確に対応するための基礎資料を得る。			
調査名称 (実施主体)	調査日 調査件数	調査員数	事業概要	事業成果
学校基本調査 (国)	毎年5月1日 6件	市職員	市内の幼稚園及び専修学校の生徒・学級数等を調査する。	将来の教育計画を立てる際の貴重な資料が作成できた。
2024年全国家計構造調査 (国)	10月～11月 調査区数 4調査区	調査員 2人	家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査する。	家計の現状とその推移を所得・消費・資産の3つの面から明らかにし、国及び地方公共団体の行う社会・経済等の行政の企画・立案に欠くことのできない大切な基礎資料を得ることができた。
令和7年国勢調査調査区設定 (国)	10月1日 調査区数 399調査区	市職員	令和7年国勢調査の実施にあたり、調査区を設定し、調査関係書類を作成する。	調査区を明確にすることで、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の円滑な遂行を図る書類が作成できた。
埼玉県町(丁)字別人口調査 (県)	毎年1月1日	市職員	市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにする。	人口に関する小地域別統計情報の整備と埼玉県町(丁)字別人口調査結果を作成し報告することができた。
2025年農林業センサス (国)	2月1日 調査区数 79調査区	指導員 5人 調査員 46人	農林業を営む農家や会社等の活動主体を調査し、農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにする。	食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく各種農林業施策の企画・推進・評価の際の基礎資料を得ることができた。

◎ 人権推進事業

人権推進課

事業目的	部落差別をはじめとする人権問題の解決のために、啓発用品を配布し、人権啓発の促進を図る。
事業概要	人権啓発用品を配布し、市民の人権意識の高揚を図る。 ・窓口における啓発用品の配布 ・その他、研修会、各種イベント等での啓発用品の配布
事業成果	人権啓発用品の配布を幅広く行ったことで、様々な年代の市民の人権意識の高揚を図ることができた。

◎ 人権擁護相談事業

人権推進課

事業目的	国民に保障されている基本的人権を擁護するため、毎月第2木曜日と人権擁護の日(6月1日)に、法務大臣から委嘱された人権擁護委員6人による人権相談を実施して基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。
事業概要	1 実施数 13回 2 受付数 1件 3 相談内容 子どもの人権相談、女性の人権問題、同和問題、家庭内での問題、職場内での問題、近隣との問題、その他
事業成果	相談者に対し、的確な助言や、問題解決の方向性を示し、基本的人権の擁護、及び自由人権思想の普及高揚を図ることができた。

◎ 男女共同参画推進事業

人権推進課

(1) 女と男の共生セミナー

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、学習機会の提供として、セミナーを開催する。
事業概要	1 期日 令和6年11月25日 2 会場 幸手中学校 体育館 3 講師 NPO法人「LGBTの家族と友人をつなぐ会」理事 NPO法人 あなたのSOGIE 代表 古野 ひとみ 氏 テーマ ひとりひとりの性と生 ～みんな違ってあたりまえ～ 4 参加者 450人
事業成果	男女共同参画に対する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

(2) 女と男の情報紙「モア」発行

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、男女共同参画推進の啓発をするため、情報紙を発行する。
事業概要	1 回数 年1回発行 2 部数 20,200部 3 配布先 全戸配布にあわせて、公共施設に配布しているほか、市ホームページへの掲載を行っている。 4 編集 幸手市男女共同参画推進協議会
事業成果	男女共同参画社会の実現に向けての課題を取り上げ、啓発を行うことにより、男女共同参画社会の実現に向け、意識の高揚を図ることができた。

◎ 平和事業

人権推進課

(1) 平和の作文募集

事業目的	市の将来を担う青少年に、平和への関心を高め、平和の尊さや戦争の悲惨さ、命の大切さを再認識してもらうために実施する。
事業概要	中学3年生を対象に平和の作文を募集し、入賞した生徒に表彰状の授与及び入賞作品を平和の作文集に掲載する。 1 回数 年1回発行 2 部数 150部 3 配布先 入賞生徒及び一般希望者、市内中学校、公共施設
事業成果	中学3年生が平和について、改めて考えるきっかけとなり、戦争や平和について学習することで、さらに平和の意識を高めることができた。

(2) 広島市平和記念式典への参加

事業目的	市の将来を担う青少年を平和記念式典へ派遣し、戦争の悲惨さ、平和の大切さについての認識を次の世代に引継ぐことを目的として実施する。
事業概要	市内中学3年生を対象に募集した平和の作文入賞生徒を平和記念式典に派遣する。 1 実施期間 令和6年8月5日(月)～7日(水) 2 会場 広島市平和記念公園 3 参加者 市長、入賞生徒6人、教員1人、職員2人 計10人
事業成果	参加者が平和について、改めて考えるきっかけとなり、その体験を学校に持ち帰ることで、さらに平和の意識を広めることができた。

◎ 庁舎総合管理事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
清掃業務・電話交換業務・総合案内業務及び庁舎内の各設備の維持管理業務を一体的に行うことにより、庁舎の効率的な管理と衛生環境の確保を図る。	(1) 清掃管理業務 (2) 電話交換業務 (3) 総合案内業務 (4) 設備管理業務 (5) マット敷設及び芳香剤等レンタル管理業務	36,520,000円	年間計画に基づき業務を実施し、責任体制、連絡体制の一体化により、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 庁舎休日・夜間受付等事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
庁舎の休日や夜間の受付等を一体的に行うことにより、火災、盗難及び不法行為の予防、早期発見、排除等を行い、人身の安全と財産の保護を図る。	(1) 電話・来庁者対応 (2) 庁舎屋内・屋外の管理 (3) 入退室者の監視 (4) 出入口等の施錠・開錠 (5) 機械警備システムの設定・解除	17,630,800円	庁舎の休日や夜間の受付を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 公共施設警備事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一体的に行うことにより、火災、盗難、ガス漏れの防止等、効率的な施設の安全確保を図る。	(1) 火災、盗難、ガス漏れの拡大防止業務 (2) 事故感知時の連絡業務	4,250,400円	市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 電気設備保安事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の電気保安業務について、一体的に法令に基づく保守点検を行い、電気事故の防止に努め、施設の安全確保を図る。	(1) 電気工作物の維持・運用 (2) 電気工作物による異常発生時の連絡業務	5,649,600円	市内公共施設及び庁舎内の電気設備保安業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ バス運行事業

契約管財課

事業目的	運行実績	事業費	事業成果
バスの運行業務について、一括して委託（車両・燃料・保険・運転手等）することにより、安全で効率的な運行管理を図る。	乗車人員 40人以内 運行日数 延べ 75日 利用者数 延べ 1,765人	4,778,103円	市及び各種団体の行う事業について、運行計画に基づき、安全かつ効率的なバスの運行管理を図ることができた。

◎ 電気自動車充電器貸出事業

契約管財課

事業目的	利用件数	利用量
地球温暖化等の環境問題対策のひとつとして、電気自動車の普及を推進するため、電気自動車の充電設備を整備し、無料で貸出しを行う。	1,960件 県内 1,572件 (うち市内 722件) 県外 388件	25,728.6kwh 県内 19,613.4kwh (うち市内 9,784.0kwh) 県外 6,115.2kwh

◎ 検査事業

契約管財課

事業目的	名称	件数	事業概要	事業成果
市が発注する工事、業務等における、契約内容の履行の確保を図る。	工事完成検査	75件	契約書、仕様書等の関係書類に基づいて契約条項どおりに実施及び完成しているか検査を実施した。	市が発注する工事、業務において契約内容の履行確保を図ることができた。
	業務委託完了検査	39件		
	その他（中間等）の検査	10件		
	検査件数合計	124件		

◎ 小規模契約希望者登録制度事業

契約管財課

事業目的	市が発注する工事及び修繕の小規模な契約について、市内の小規模契約希望者に対し受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。
事業概要	発注件数 37件 発注金額 5,773,535円
事業成果	小規模な工事及び修繕について、登録名簿から市内業者を選定し、発注したことにより、市内経済の活性化を図ることができた。

◎ 無料税務相談事業

税務課

事業目的	開催期日	相談件数	事業成果
税に関する様々な疑問や質問に対して、税理士が相談を受けて回答や助言を行う。	6月、8月、10月、11月、12月及び1月の第3月曜日に開催。（6回実施）	20件	所得税の確定申告、相続税及び贈与税など、専門的立場から助言・指導を行った。

◎ 税証明等発行件数

税務課

種類	一般申請	公用申請	合計
税証明関係	9,688件	791件	10,479件
[うち地区市民センターでの件数]	[8件]	[0件]	[8件]
[うちコンビニ交付件数]	[716件]	[0件]	[716件]
自動車臨時運行許可	744件	0件	744件
合計	10,432件	791件	11,223件

◎ 固定資産税基礎資料整備事業

税務課

事業目的	対象区域	事業概要	事業成果
納税者への説明責任を果たすとともに、固定資産税に対する信頼の確保を図るため、固定資産税に関する基礎的な資料を作成し、適正かつ均衡のとれた評価・課税を行う。	市内全域	・路線価図、地番図、家屋図等の修正、電子データ及び公開用資料の作成 ・対象資産の異動の照合等 事業費 総額80,300,000円 令和6年度23,397,000円	令和9年度の評価替えに向け、高精度の地番図作成や資産の異動照合等を行い、課税客体を正確に把握し、評価することができた。

◎ 定額減税調整給付金支給事業

(地方創生臨時交付金充当事業)

税務課

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するために実施された定額減税による支援が十分に受けられない納税義務者に対して、生活支援のための給付金を支給する。
対象者	基準日時点で算定された定額減税可能額が、令和5年分の課税情報を基に計算された推計所得税、または令和6年度住民税所得割を上回っている納税義務者。
事業概要	定額減税可能額が推計所得税及び個人住民税の所得割額を上回り、定額減税が十分に適用されないと見込まれる場合、その差額を調整給付金として支給する。 定額減税可能額 ・所得分 = 3万円 × 減税対象人数 ・個人住民税(所得割分) = 1万円 × 減税対象人数 減税対象人数 ・納税義務者本人 + 同一生計配偶者 + 扶養親族(16歳未満扶養親族含む) (国外に居住する同一生計配偶者及び扶養親族を除く)
基準日 (申請期間)	令和6年6月30日(令和6年7月26日～令和6年10月31日)
給付総額	336,640,000円(給付対象納税者 8,157人)
事業成果	定額減税による支援を十分に受けられない納税義務者に対して、迅速かつ的確に生活支援を行うことができた。

◎ コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 635,153,391円 収納件数 37,454件	収納代行業務委託料 3,426,962円 収納データ代行受信業務委託料 735,591円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 228件	ペイジー口座振替受付業務委託料 244,714円 手数料 37,620円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面で在宅にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 40,240,900円 収納件数 2,076件	収納代行業務委託料 125,598円 収納データ代行受信業務委託料 13,701円	スマートフォン決済アプリで納税できる環境を整備したことにより納税者の利便性を向上させることができた。

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 運転免許証自主返納者支援事業

くらし防災課

事業目的	自動車等の運転に不安を抱え、自ら運転免許証を返納しようとする高齢者に対して、タクシー利用券を交付する。
交付実績	155人
事業費	293,400円(延べ利用回数 489回)
事業成果	タクシー利用券の交付をきっかけとして、高齢者による運転免許証の自主返納が促進され、自動車等による交通事故の予防が推進された。

◎ 交通安全啓発事業

くらし防災課

事業目的	期 日	事業成果
春の全国交通安全運動	令和6年4月6日～ 令和6年4月15日 (10日間)	(1) こどもが安全に通行できる道路交通環境の確保と安全な横断方法の実践 (2) 歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の励行 (3) 自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守
夏の交通事故防止運動	令和6年7月15日～ 令和6年7月24日 (10日間)	(1) 自転車乗用時のヘルメット着用促進と交通ルールの遵守 (2) こどもと高齢者の交通事故防止 (3) 飲酒運転の根絶
夏休み親子出前公演	令和6年6月26日 幸手ひまわり幼稚園 令和6年6月28日 第二幸手幼稚園 令和6年7月2日 幸手さくら幼稚園 令和6年7月8日 幸手ひがし幼稚園 令和6年7月16日 幸手白百合幼稚園	夏休み期間前後による園児やその父兄を対象とした交通事故防止 幸手市交通安全母の会が主体となり、公演の出演者が各園に出向きこどもたちと楽しみながら学び、交通ルールを守る大切さを教えた。 (1) 交通安全絵本の読み聞かせ(しんごうきピコリ) (2) ピアノ演奏 (3) 手拍子などの手遊び (4) ダンス (5) 交通安全クイズ
秋の全国交通安全運動	令和6年9月21日～ 令和6年9月30日 (10日間)	(1) 反射材用品等の着用推進や安全な横断方法の実践等による歩行者の交通事故防止 (2) 夕暮れ時以降の早めのライト点灯やハイビームの活用促進と飲酒運転等の根絶 (3) 自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底
冬の交通事故防止運動	令和6年12月1日～ 令和6年12月14日 (14日間)	(1) 横断歩道における歩行者優先の徹底 (2) 自転車乗車時のヘルメット着用促進と交通ルールの遵守 (3) 夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶

◎ 交通安全対策事業

くらし防災課

工事名	施工箇所	事業費	事業概要
交通安全対策 路面標示設置工事	大字長間地内ほか	5,449,400円	交通事故防止のため、路面標示を設置した。 区画線実線 5549m 区画線破線 128.5m その他 1,179.7m ² カラー塗装 8.7m ²

◎ 交通指導員設置及び運営事業

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
交通の安全、事故防止及び交通道徳の高揚を図り、市内の交通秩序を確保することを目的として、街頭広報、自主研修、街頭指導等を実施する。	児童・生徒の登校時における立哨指導 延べ1,056回 各種行事における交通整理指導等 41回 延べ124人	朝の立哨指導により、交通事故を防止できた。また、各種イベントの交通整理指導により、交通渋滞を緩和できた。 幸手市交通指導員数 男4人 女6人 合計10人

◎ 乗合型デマンドタクシー実証運行事業

くらし防災課

事業目的	路線バスの廃止等の影響を受ける高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための交通手段を確保することを目的とする。																													
運行の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運行方式 民間タクシー事業者への運行委託 ・コース・便数 幸手駅～杉戸高野台駅間 16便 コミュニティセンター～東鷲宮駅間 16便 ※予約に応じて運行 ・停留所数 幸手駅～杉戸高野台駅間 10か所 コミュニティセンター～東鷲宮駅間 4か所 ・運行車両 タクシー車両 ・運賃 1乗車（1回）大人 300円、小児 200円、幼児・乳児 無料 割引運賃 1乗車（1回）200円 ・運行期間 令和6年7月1日から令和7年3月31日（日曜日、祝日、年末年始を除く） ・運行時間 午前8時から午後4時42分まで 																													
利用者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幸手駅～杉戸高野台駅</td> <td>115人</td> <td>76人</td> <td>103人</td> <td>98人</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター～東鷲宮駅</td> <td>77人</td> <td>83人</td> <td>94人</td> <td>84人</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192人</td> <td>159人</td> <td>197人</td> <td>182人</td> <td>192人</td> </tr> </tbody> </table>						コース名	7月	8月	9月	10月	11月	幸手駅～杉戸高野台駅	115人	76人	103人	98人	92人	コミュニティセンター～東鷲宮駅	77人	83人	94人	84人	100人	合計	192人	159人	197人	182人	192人
	コース名	7月	8月	9月	10月	11月																								
	幸手駅～杉戸高野台駅	115人	76人	103人	98人	92人																								
コミュニティセンター～東鷲宮駅	77人	83人	94人	84人	100人																									
合計	192人	159人	197人	182人	192人																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81人</td> <td>89人</td> <td>92人</td> <td>102人</td> <td>848人</td> </tr> <tr> <td>118人</td> <td>102人</td> <td>104人</td> <td>115人</td> <td>877人</td> </tr> <tr> <td>199人</td> <td>191人</td> <td>196人</td> <td>217人</td> <td>1,725人</td> </tr> </tbody> </table>						12月	1月	2月	3月	合計	81人	89人	92人	102人	848人	118人	102人	104人	115人	877人	199人	191人	196人	217人	1,725人					
12月	1月	2月	3月	合計																										
81人	89人	92人	102人	848人																										
118人	102人	104人	115人	877人																										
199人	191人	196人	217人	1,725人																										
事業費	委託料 1,411,500円 運賃収入 474,600円 ※ただし、運賃収入はタクシー事業者の収入となり、運賃収入を精算した額が市の委託料となる。																													
事業成果	市民の買い物等日常生活を支えるための移動手段であった路線バスの代替手段として、役割を果たすことができた。																													

◎ 市内循環バス運行事業

くらし防災課

事業目的	増加する高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための足となる公共交通網を確保し、快適に暮らせるまちづくりに資することを目的とする。																																																						
運行の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運行方式 乗合事業者への運行委託 ・コース・便数 中央コース 8便 東A・東B・西A・西Bコース 各4便 ・停留所数 中央コース 22か所、東Aコース 28か所、東Bコース 19か所 西Aコース 32か所、西Bコース 26か所 ・所要時間 中央コース 約55分、東Aコース 約60分、東Bコース 約49分 西Aコース 約62分、西Bコース 約52分 (各コース1循環あたり) ・運行車両 中央コース ノンステップバス 1台 座席18人（車椅子利用時座席14人・車椅子1人）・立席14人・乗務員1人 東A・東B・西A・西Bコース ワゴン福祉車両 2台 座席12人（車椅子利用時座席8人・車椅子1人）・乗務員1人 ・運賃 1乗車（1回）大人 200円、小児 100円、幼児・乳児 無料 1日乗車券 大人 300円、小児 200円、幼児・乳児 無料 割引運賃 1乗車（1回）100円、1日乗車券 200円 ・運行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日（日曜日、祝日、年末年始を除く） ・運行時間 午前8時から午後5時57分まで 																																																						
利用者数 (降車ベース)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央コース</td> <td>1,783人</td> <td>1,752人</td> <td>1,965人</td> <td>2,085人</td> <td>1,845人</td> <td>1,942人</td> </tr> <tr> <td>東Aコース</td> <td>80人</td> <td>91人</td> <td>74人</td> <td>83人</td> <td>99人</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>東Bコース</td> <td>121人</td> <td>95人</td> <td>87人</td> <td>94人</td> <td>74人</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>西Aコース</td> <td>226人</td> <td>297人</td> <td>289人</td> <td>253人</td> <td>238人</td> <td>238人</td> </tr> <tr> <td>西Bコース</td> <td>284人</td> <td>271人</td> <td>300人</td> <td>288人</td> <td>271人</td> <td>258人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,494人</td> <td>2,506人</td> <td>2,715人</td> <td>2,803人</td> <td>2,527人</td> <td>2,638人</td> </tr> </tbody> </table>						コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	中央コース	1,783人	1,752人	1,965人	2,085人	1,845人	1,942人	東Aコース	80人	91人	74人	83人	99人	100人	東Bコース	121人	95人	87人	94人	74人	100人	西Aコース	226人	297人	289人	253人	238人	238人	西Bコース	284人	271人	300人	288人	271人	258人	合計	2,494人	2,506人	2,715人	2,803人	2,527人	2,638人
	コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																
	中央コース	1,783人	1,752人	1,965人	2,085人	1,845人	1,942人																																																
東Aコース	80人	91人	74人	83人	99人	100人																																																	
東Bコース	121人	95人	87人	94人	74人	100人																																																	
西Aコース	226人	297人	289人	253人	238人	238人																																																	
西Bコース	284人	271人	300人	288人	271人	258人																																																	
合計	2,494人	2,506人	2,715人	2,803人	2,527人	2,638人																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,114人</td> <td>1,933人</td> <td>2,197人</td> <td>1,668人</td> <td>1,702人</td> <td>1,835人</td> <td>22,821人</td> </tr> <tr> <td>116人</td> <td>124人</td> <td>179人</td> <td>126人</td> <td>106人</td> <td>96人</td> <td>1,274人</td> </tr> <tr> <td>106人</td> <td>114人</td> <td>108人</td> <td>94人</td> <td>108人</td> <td>111人</td> <td>1,212人</td> </tr> <tr> <td>298人</td> <td>206人</td> <td>245人</td> <td>173人</td> <td>179人</td> <td>185人</td> <td>2,827人</td> </tr> <tr> <td>291人</td> <td>265人</td> <td>310人</td> <td>222人</td> <td>261人</td> <td>237人</td> <td>3,258人</td> </tr> <tr> <td>2,925人</td> <td>2,642人</td> <td>3,039人</td> <td>2,283人</td> <td>2,356人</td> <td>2,464人</td> <td>31,392人</td> </tr> </tbody> </table>						10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	2,114人	1,933人	2,197人	1,668人	1,702人	1,835人	22,821人	116人	124人	179人	126人	106人	96人	1,274人	106人	114人	108人	94人	108人	111人	1,212人	298人	206人	245人	173人	179人	185人	2,827人	291人	265人	310人	222人	261人	237人	3,258人	2,925人	2,642人	3,039人	2,283人	2,356人	2,464人	31,392人	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																	
2,114人	1,933人	2,197人	1,668人	1,702人	1,835人	22,821人																																																	
116人	124人	179人	126人	106人	96人	1,274人																																																	
106人	114人	108人	94人	108人	111人	1,212人																																																	
298人	206人	245人	173人	179人	185人	2,827人																																																	
291人	265人	310人	222人	261人	237人	3,258人																																																	
2,925人	2,642人	3,039人	2,283人	2,356人	2,464人	31,392人																																																	
事業費	委託料 36,897,264円 運賃収入 4,181,500円 ※ただし、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金（4,232,000円）及び運賃収入は市内循環バス運行会社の収入となり、補助金及び運賃収入を精算した額が市の委託料となる。																																																						
事業成果	市民の公共施設の利用や通院、買い物といった日常生活を支えるための公共交通として、役割を果たすことができた。																																																						

◎ 市内循環バス無料乗車キャンペーン事業

くらし防災課

事業目的	市内循環バスに無料で乗車できるキャンペーンを実施することにより、市内循環バスへの興味関心を高め、今後の利用を促進する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内循環バス運賃無料期間を設ける ・事業期間 12月16日～12月21日の6日間 ・対象 市民等循環バス利用者 ・乗車人数 996人(前週比較 325人増)※事業期間中乗車人数
事業費	107,800円(事業周知用チラシ印刷代)
事業成果	運賃無料期間を設けることにより、期間中の市内循環バス乗車人数の増加が図られ、市内循環バスの周知及び利用を促進することができた。

◎ 国際交流協会補助金(一般補助)

くらし防災課

交付団体	幸手市国際交流協会
補助金額	250,000円
事業目的	幸手市としての個性を生かし、市民を主体とした国際交流を推進することを目的に活動している幸手市国際交流協会に対し運営費の補助を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会フェイスブック運営 広報さって4月号に折込み全戸配布 ・国際交流協会だより発行 毎週火曜日及び土曜日(全84回) ・日本語教室の開催 やさしい英会話教室 全36回 ・会員研修会の開催 韓国語教室 全43回 英会話フォローアップクラブ 全39回 ・交流のつどいの開催 (着物着付・生け花・琴・茶道体験会) ・バスツアーの実施
事業成果	各種事業・各教室の実施及び国際交流協会だよりの発行等を通じ、国際意識の高揚が図れた。

◎ 区長会補助金(一般補助)

くらし防災課

交付団体	幸手市区長会(区長105人)
補助金額	1,530,000円
事業目的	各地区と連携し、自治活動の増進を図るために行われている、区長会の活動を支援するために補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区長会議、区長会総会 開催日 令和6年5月19日 場所 幸手市保健福祉総合センター(ウェルス幸手)研修室 ・役員会 6回開催 ・地区別区長会議 ・研修会 講演会 「もしもは起こる その時みんなで助かるために正しい備えをはじめよう」 開催日 令和7年2月2日 場所 北公民館 レクリエーションホール
事業成果	区長会役員会において、市政に関する周知報告及び地域の課題について協議・情報共有を行うことができたほか、地区別区長会議等により、地区内の連携を深めることができた。また、講演会を幸手市と区長会の共催で開催し地域防災についての知識を深めることができた。

◎ コミュニティづくり推進協議会補助金(一般補助)

くらし防災課

交付団体	幸手市コミュニティづくり推進協議会(56団体加盟)
補助金額	450,000円
事業目的	協議会が行う地域コミュニティの充実と住みよい地域社会づくりを図るための活動を支援するために補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・花いっぱい運動(年間を通して実施) 実施場所 中5丁目幸橋花壇 幸手市役所、南1丁目国道4号沿い花壇 ・シラコバト賞推薦 ・大島新田調節池クリーン作戦 ・権現堂調節池(行幸湖)クリーン作戦 ・市民まつり協力 ・視察研修会
事業成果	各種コミュニティの活性化を図るとともに、環境美化活動に関する啓発活動を支援することができた。

◎ 街路灯設置事業補助金（指定補助）

くらし防災課

交付団体	自治会等		
補助金額	936,700円		
事業目的	地域の環境整備のため、街路灯を新たに設置する又は既存の街路灯をLED照明に切替える自治会等に対し、補助金を交付する。		
事業概要	区 分	対 象 数	補 助 金 額
	新 設	19基	539,900円
	LED切替	20基	396,800円
事業成果	地域の自治会等の街路灯の新規設置及びLED照明への切替えが行われたこと によって公衆の場の道路が明るくなり、地域の環境整備が行われた。		

◎ 地区市民センター管理運営事業

くらし防災課

事業概要	地域づくりの支援をはじめ、各種証明書の発行や各種届出受付を行う。
事業費	761,640円
事業目的	住民のニーズに応じた地域づくりの支援及び行政サービスの提供を行う。
事業成果	地区市民センターを設置したことにより、各種証明書の発行などの行政サービスの実施が出来るようになり、また、簡易印刷機の設置継続により自治会活動の支援に寄与した。

◎ コミュニティセンター管理運営事業

くらし防災課

事業概要	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託し、施設の適切な管理運営を図る。						
委託先	日本環境マネジメント株式会社						
委託金額	15,206,819円						
利用状況	区 分	集 会 室	会 議 室	談 話 室	ミーティング ルーム	ボラン ティア 相 談 室	合 計
	人 数	23,139人	3,391人	6,668人	1,848人	2,099人	37,145人
	件 数	1,264件	486件	737件	500件	328件	3,315件
事業成果	地域の交流や情報交換の場として、また文化活動やボランティア活動の拠点として施設を運営することができた。						

◎ 消費者行政推進事業

くらし防災課

(1) 消費生活相談員の設置

事業目的	相談員数	事業概要	事業成果
専門の消費生活相談員による消費生活相談を通じて、消費者の利益の保護及び消費生活の向上を図る。	4人	消費生活センターにおいて、窓口及び電話にて消費者から直接相談を受け、支援する。	消費生活に関する相談や苦情の受付及び消費者に知識・情報の提供・交渉力を高めるための支援をし、被害の未然防止や消費者保護に大きな役割を果たした。
	相談日		
	毎週月曜日～金曜日	相談件数	

(2) 消費生活啓発事業

事業目的	リーフレット等の配布や、消費生活について勉強会等を行っている団体の支援を通じて啓発を行うことにより、消費生活の向上及び一般消費者の契約トラブル等の未然防止を図る。		
事業概要	事業内容	事業成果	
消費生活センター周知 随時実施 対象 市内で活動する団体 実施回数 5回	市内で活動する、主に高齢者の健康体操グループ等の団体を訪問し、消費生活相談窓口の周知や、悪質商法に関する注意喚起を行う。	高齢者を中心に消費生活相談窓口の周知や消費者問題への注意喚起を行うことで、消費者被害の未然防止を図ることができた。	
消費生活の啓発物作成 リーフレット (700部) くらしの豆知識 (600部)	消費生活相談窓口及び悪質商法の対策方法などを紹介したリーフレットを作成し、幸手市二十歳を祝う会、中学校、子育て支援センターで配布した。	消費生活相談窓口を周知するとともに、消費者問題に関する注意喚起と意識啓発ができた。	
消費生活展	消費生活に関する情報の周知、及び専門家による講演会を開催した。	専門性の高い講師による消費生活講演会を開催し、消費生活問題に対する市民の理解を深めた。	

◎ 法律相談事業

くらし防災課

事業目的	受付件数	相談内容	事業成果
市民からの専門的・法的な相談に応じるため、毎月第2・4木曜日に、弁護士による法律相談を実施して市民サービスの向上を図る。	法律相談 133件	相続・家族問題 63件 土地問題 8件 金銭問題 16件 交通事故等 3件 その他 43件	相談者に対する確かな助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 行政相談事業

くらし防災課

事業目的	実施回数	受付件数	事業成果
国の仕事に関する市民からの苦情や意見、要望などの解決・改善のため、毎月第2木曜日に、総務大臣から委嘱された行政相談委員2人による行政相談を実施して市民サービスの向上を図る。	行政相談 12回	相談件数 4件	相談内容に対し解決・改善に向けた適切な対応を行い、市民サービスの向上を図った。

◎ 埼玉県市町村交通災害共済事業

くらし防災課

事業目的	埼玉県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済の加入を促進することで、交通事故により災害を受けた方を救済することを目的とする。		
事業概要	(1) 加入状況 (令和6年度加入者)		
	区分	人員等	備考
	加入者数	3,344人	うち郵便局加入 1,736人
	加入率	6.8%	(加入者/人口により算出)
	会費納入額	1,672,000円	うち郵便局加入 868,000円
	加入推進交付金	274,010円	
事業概要	(2) 見舞金等給付状況		
	加入年度	給付人員	給付総額
	令和4年度	0人	0円
	令和5年度	17人	862,000円
	令和6年度	16人	799,000円
	合計	33人	1,661,000円
事業成果	交通災害に遭遇した際に見舞金が支給されることで、市民(加入者)の生活支援の一助とすることができた。		

◎ 空き家対策事業

くらし防災課

事業目的	空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、施策の充実を図るために「幸手市空家等対策計画」を令和7年度までの2年間で策定する。令和6年度は、同計画の基礎資料として市内全域を対象に「幸手市空家等実態調査」を実施し、市内の空家等の現状を把握した。
事業概要	現地調査 所有者アンケート実施・集計 報告書作成
事業費	8,252,000円

◎ 戸籍届出件数

市民課

種 類	届 出			他 市 町 村 か ら 送 信	総 数
	本籍人届出	非本籍人届出	合 計		
出 生	89件	78件	167件	101件	268件
認 知	1件	0件	1件	4件	5件
養 子 縁 組	16件	8件	24件	11件	35件
養 子 離 縁	8件	1件	9件	5件	14件
婚 姻	82件	36件	118件	280件	398件
離 婚	49件	11件	60件	46件	106件
77 条 の 2 ※	25件	4件	29件	19件	48件
親 権 ・ 後 見	5件	0件	5件	1件	6件
死 亡	541件	221件	762件	120件	882件
入 籍	44件	14件	58件	23件	81件
分 籍	2件	1件	3件	9件	12件
帰 化	4件	0件	4件	0件	4件
転 籍	107件	1件	108件	68件	176件
訂 正 ・ 更 生	26件	0件	26件	0件	26件
不 受 理 申 出	6件	1件	7件	2件	9件
そ の 他	9件	3件	12件	7件	19件
合 計	1,014件	379件	1,393件	696件	2,089件

※ 離婚の際に称していた氏を称する届

◎ 住民基本台帳関係届出件数

市民課

種 別	件 数
転 入	1,494件
転 出	1,298件
転 居	412件
合 計	3,204件

◎ 印鑑登録関係取扱件数

市民課

種 別	件 数
登 録	1,632件
廃 印	1,799件
合 計	3,431件

◎ 旅券申請・交付件数

市民課

種 別	件 数
申 請	735件
[うちオンライン申請]	35件
交 付	760件

◎ 本籍及び住民基本台帳人口（令和7年3月31日現在）

市民課

本 籍 数	19,454籍		本 籍 人 口	45,925人	
住 民 基 本 台 帳 人 口	男	女	合 計	世 帯 数	
	24,474人	24,156人	48,630人	23,582世帯	
	うち外国人	855人	798人	1,653人	1,147世帯

◎ 職権消除関係

市民課

【概要】 住民基本台帳は市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など、住民に関する事務処理の基礎とするともに、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、これによって住民の利便を図り、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としている。 この住民基本台帳の情報を正確に管理するために、居住の事実について実態調査を行い、届出された情報と事実とが合致しない場合、職権により住民登録から消除している。	
実 態 調 査 実 施 者	27人
職 権 消 除 者	8人

◎ 処理事件件数

市民課

戸 籍 処 理 件 数	新 戸 籍 編 製	267件
	戸 籍 全 部 消 除	340件
	戸 籍 再 製 ・ 補 完	0件
	違 反 通 知 等	4件
	合 計	611件
身 上 調 査 及 び 既 決 犯 罪 通 知 処 理 件 数	身 上 調 査	182件
	既 決 犯 罪 通 知 処 理	31件
	合 計	213件

◎ マイナンバーカード申請・交付件数

市民課

種 別	件 数 (累 計)
申 請	43,682件
交 付	41,398件

◎ 諸証明発行件数

市民課

種 類	一般申請	公用申請	合 計
戸 籍 謄 抄 本	5,562件	501件	6,063件
除 籍 謄 抄 本	3,156件	720件	3,876件
広 域 交 付 に よ る 戸 籍 謄 本	1,252件	205件	1,457件
広 域 交 付 に よ る 除 籍 謄 本	1,770件	906件	2,676件
戸 籍 記 載 事 項 証 明	50件	0件	50件
受 理 証 明	120件	0件	120件
住 民 票 の 写 し	19,192件	499件	19,691件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[59件]	[-]	[59件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[4,750件]	[-]	[4,750件]
除 住 民 票 の 写 し	1,767件	294件	2,061件
広 域 交 付 に よ る 住 民 票 の 写 し	44件	0件	44件
戸 籍 の 附 票	950件	523件	1,473件
住 民 票 記 載 事 項 証 明	404件	0件	404件
閲 覧 (住 民 リ ス ト)	35件	107件	142件
身 分 証 明 書	382件	0件	382件
印 鑑 証 明 書	13,432件	1件	13,433件
〔うち地区市民センターでの件数〕	[54件]	[-]	[54件]
〔うちコンビニ交付件数〕	[4,133件]	[-]	[4,133件]
そ の 他 の 証 明	98件	2件	100件
合 計	48,214件	3,758件	51,972件
上記取扱のうち 郵送による各種 請求処理件数	戸 籍 謄 抄 本		1,389件
	除 籍 謄 抄 本		1,635件
	住 民 票 の 写 し		2,867件
	附 票 の 写 し		1,335件
	そ の 他		111件
合 計			7,337件

◎ 取次所及び日直扱いにおける住民票の交付件数

市民課

幸 手 団 地 自 治 会	6件
日 直 扱 い	9件
合 計	15件

◎ 公平委員会

公平委員会

名 称	期 日	内 容
第1回定例会	令和6年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度公平委員会業務の状況について ・令和5年度幸手市職員の分限処分について ・令和5年度幸手市職員の懲戒処分について ・令和6年度人事異動等の状況について ・令和5年度人事評価結果について ・幸手市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について ・幸手市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について ・令和6年度幸手市職員組合役員改選について ・職員の処遇改善に関する要望について ・職員相談について
第2回定例会	令和7年1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について ・幸手市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について ・苦情相談について

◎ 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

名 称	期 日	内 容
第1回委員会	令和6年6月10日	・審査申出書の形式審査について
第2回委員会	令和6年8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧結果について ・土地・家屋及び償却資産の評価について
第3回委員会	令和6年8月23日	・審査申出書の審査について
第4回委員会	令和6年9月12日	・審査申出書の決定について

◎ 定例選挙管理委員会

選挙管理委員会

内 容	期 日	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
		男	女	合計(人)	男	女	合計(人)
選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録について	令和6年6月3日	21,026	20,982	42,008	6	12	18
	令和6年9月2日	20,983	20,909	41,892	6	12	18
	令和6年12月2日	20,945	20,895	41,840	6	11	17
	令和7年3月3日	20,870	20,846	41,716	6	11	17
検察審査員候補者予定者の選定について	令和6年9月19日	検察審査員候補者予定者10人をくじにより選定した。 内訳 さいたま第一検察審査会 5人 さいたま第二検察審査会 5人					
裁判員候補者予定者の選定について	令和6年9月19日	裁判員候補者予定者56人をくじにより選定した。					

◎ 明るい選挙啓発ポスター事業

選挙管理委員会

事業内容	審査会	応募点数	事業成果
明るい選挙を呼びかけるため、市内の児童・生徒を対象に明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。	令和6年9月19日	小学校 70点 中学校 37点 高等学校 0点	審査会を開催し、入選作品（小学校5点、中学校5点）を広報さつてに掲載した。また、応募作品を市役所玄関ホールに展示したことで、選挙のイメージアップが図れた。

◎ 衆議院議員総選挙

選挙管理委員会

監査委員事務局開催	5回
選挙期日の告示	令和6年10月15日
選挙期日	令和6年10月27日
定数及び立候補者数	小選挙区定数 1人 立候補者数 6人
選挙人名簿登録者数	男 20,959人 女 20,909人 計 41,868人
当日有権者数	男 20,898人 女 20,846人 計 41,744人
投票者数	小選挙区 男 10,809人 女 10,445人 計 21,254人 比例代表 男 10,809人 女 10,450人 計 21,259人
投票率	小選挙区 男 51.71% 女 50.08% 計 50.89% 比例代表 男 51.71% 女 50.10% 計 50.91%
歳入額	県支出金(衆議院議員総選挙執行委託金) 19,497,996円
歳出額	19,497,996円

◎ 監査委員事務局

監査委員事務局

名称	対象	日数	備考
例月出納検査	一般会計・特別会計・企業会計・基金(6課)	12日	監査の執行に当たっては、関係法令、条例、規則等に準拠し、公正かつ合理的、効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。
決算審査	一般会計・特別会計・企業会計・基金(全課)	11日	
定例監査及び財政援助団体等監査	水道管理課、下水道課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、庶務課、人権推進課、契約管財課、税務課、納税課 幸手市商工会、幸手市観光協会(所管課：商工観光課)	4日	

《民生関係について》

◎ 高齢者健診事業

保険年金課

目的及び成果	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、健康診査を実施する。		
区 分	受 診 者 数	広域連合委託費	事 業 費
個 別 健 診	1,916人	16,186,368円	22,373,505円
集 団 健 診	1,227人	8,584,092円	12,688,599円
合 計	3,143人	24,770,460円	35,062,104円

※ 広域連合からの委託費は、上記のほかに詳細項目に係る委託費3,077,324円及び事務費1,762,960円があり、合計で29,610,744円となる。(令和6年度に27,612,901円を受入れ済み。)

◎ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

事業目的	区 分	事業実績	事業成果
生活習慣病対策としての高齢者保健事業と介護予防の事業を一体的に実施し、高齢者の健康増進、QOLの維持及び向上を図ること。	口腔機能低下予防 (ハイリスクアプローチ)	訪問指導対象者 85人 面談等完了した人 42人	歯科受診につながることで機能低下防止を図ることができた。
	健康状態不明者対策 (ハイリスクアプローチ)	訪問指導対象者 167人 面談等完了した人 106人	健康状態不明者に対し、医療・介護サービス等に接続することができ、健康の保持増進を図ることができた。
	健康教育・健康相談 (ポピュレーションアプローチ)	地域で活動する自主グループ9団体に対し、延べ249人に健康講話を実施	フレイル予防について周知・啓発を実施することができた。

◎ 保養所利用者助成事業（指定補助）

保険年金課

事業目的	利用者数	事業費	事業成果
後期高齢者医療被保険者の心身の健康保持と増進を図るため、指定保養所の利用者に対し、2,000円を助成する。	延べ 246人	492,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。

◎ 人間ドック等助成事業（指定補助）

保険年金課

事業目的	受 診 者 数	事業費	事業成果
後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見・早期治療を図るため、人間ドック等の受診者に対し、27,000円を限度額として助成する。	人間ドック	99人	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。
	脳ドック	9人	
	合 計	108人	

◎ 国民年金被保険者数

保険年金課

区 分	対 象 者	被保険者数
第1号被保険者 (強制加入)	日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の農業・自営業者・学生など	5,127人
第1号被保険者 (任意加入)	強制加入以外の人で、本人の希望により第1号被保険者として加入する人	81人
第3号被保険者	第2号被保険者に扶養される20歳以上60歳未満の配偶者	2,461人

※ 第2号被保険者：厚生年金に加入する会社員や公務員など

◎ 国民年金届出等受理件数

保険年金課

事業内容	国民年金に関する法定受託事務及びそれに付随する事務や相談等を行うとともに、届出等を日本年金機構に進達する。		
資 格 取 得 等	給 付 関 係		
資格取得届	935件	老 齢 基 礎 年 金	6件
資格喪失届	60件	障 害 基 礎 年 金	18件
住所変更届	12件	未 支 給 年 金	2件
氏名変更届	2件	遺 族 基 礎 年 金	0件
免除・納付猶予申請	506件	死 亡 一 時 金	4件
学生納付特例申請	87件	障 害 状 態 確 認 届	8件
そ の 他	150件	そ の 他	0件
合 計	1,752件	合 計	38件

◎ 低所得世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

(地方創生臨時交付金充当事業)

社会福祉課

(1) 住民税非課税世帯分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。
対象世帯	①令和5年度住民税非課税世帯に対する追加支給 ②令和6年度住民税非課税世帯(令和5年度低所得世帯臨時特別給付金の支給対象世帯除く) ③令和6年度住民税非課税世帯
事業概要	①1世帯あたり給付額 70,000円 ②1世帯あたり給付額 100,000円 ③1世帯あたり給付額 30,000円
基準日 (申請期間)	①令和5年12月1日(令和6年1月26日～令和6年4月30日) ②令和6年6月3日(令和6年7月10日～令和6年10月31日) ③令和6年12月13日(令和7年2月27日～令和7年6月2日)
給付総額	①4,550,000円(給付世帯数 65世帯) ②53,500,000円(給付世帯数 535世帯) ③149,190,000円(給付世帯数 4,973世帯)
事業成果	住民税非課税世帯に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

(2) 住民税均等割のみ課税世帯分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。
対象世帯	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(令和5年度低所得世帯臨時特別給付金の支給対象世帯除く)
事業概要	①・②1世帯あたり給付額 100,000円
基準日 (申請期間)	①令和5年12月1日(令和6年3月14日～令和6年6月30日) ②令和6年6月3日(令和6年7月10日～令和6年10月31日)
給付総額	①78,700,000円(給付世帯数 787世帯) ②33,100,000円(給付世帯数 331世帯)
事業成果	住民税均等割のみ課税世帯に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

(3) こども加算分

事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。
対象世帯	①令和5年度住民税非課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯 ③令和6年度住民税非課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯 ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯 ※③・④は令和5年度低所得世帯臨時特別給付金の支給対象世帯除く ⑤令和6年度住民税非課税世帯で18歳以下の児童を養育する世帯
事業概要	児童1人あたり給付額 50,000円(①～④)、20,000円(⑤)
基準日 (申請期間)	①・②令和5年12月1日(令和6年3月18日～令和6年6月30日) ③・④令和6年6月3日(令和6年7月12日～令和6年10月31日) ⑤令和6年12月13日(令和7年2月28日～令和7年6月2日)
給付総額	①16,000,000円(給付対象児童 320人) ②4,200,000円(給付対象児童 84人) ③4,950,000円(給付対象児童 99人) ④2,200,000円(給付対象児童 44人) ⑤8,940,000円(給付対象児童 447人)
事業成果	住民税非課税または住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。

◎ 保健福祉総合センター管理運営事業

社会福祉課

事業目的	業務概要	事業費	事業成果
施設内の衛生的環境の確保や保守業務、各種設備の維持管理点検を一体的に行うことにより、総合管理の特性を活かした効率的かつ経済的な運営を図る。	(1)施設設備巡回点検業務 (2)設備保守管理業務 ・空調設備点検作業 ・衛生設備点検作業 ・昇降機設備点検作業 ・防災設備点検作業 ・自動扉設備点検作業 ・給湯・給水設備点検作業 ・浄化槽点検作業 (3)環境衛生管理業務 (4)受付案内清掃業務 (5)植栽管理業務 (6)建物清掃業務 (7)電話設備保守業務	27,500,000円	計画に基づく各種点検業務が効果的に実施された。また、各種設備の維持管理点検を一体的に管理したことにより、効率的かつ経済的な運営を図ることができた。

◎ 身体障害者手帳交付状況

社会福祉課

(1) 等級別

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
565人	216人	286人	376人	100人	107人	1,650人

(2) 障がい別

視 覚	聴 覚 平 衡	音 声 言 語 そしやく	肢 体 不 自 由	内 部	内 部							合 計
					心 臓	じん臓	呼吸器	膀胱 直腸 小腸	免 疫	肝 臓		
120人	136人	24人	758人	612人	300人	194人	16人	87人	12人	3人	1,650人	

◎ 療育手帳交付状況

社会福祉課

	最 重 度 ①	重 度 A	中 度 B	軽 度 C	合 計
18 歳 以 上	73人	91人	165人	109人	438人
18 歳 未 満	12人	33人	28人	79人	152人
合 計	85人	124人	193人	188人	590人

◎ 精神障害者保健福祉手帳交付状況

社会福祉課

1 級	2 級	3 級	合 計
58人	370人	204人	632人

◎ 障害者自立支援施設（さくらの里・なのはなの里）運営事業

社会福祉課

事 業 目 的	通 所 者	事 業 費	事 業 成 果
心身の障がいにより社会生活が困難な方に対し、障害者自立支援施設において必要な訓練や生活介護等を行い、自立した日常生活や社会生活の促進を図る。	さくらの里 就労継続支援B型 19人 なのはなの里 生活介護 16人	指定管理料 19,310,149円	作業訓練や創作的活動、生産活動等を通して、社会参加の促進が図れた。

◎ 重度心身障害者医療費支給事業

社会福祉課

事業目的	医療費の一部負担金を助成することで、重度心身障がい者の福祉の増進を図る。		
対 象 者	受給者・支給件数	支 給 総 額	
・身体障害者手帳 1・2・3級 ・療育手帳 ①・A・B ・精神障害者保健福祉手帳 1級 ・後期高齢者医療制度の障害認定者（65歳以上） 精神障害者保健福祉手帳 2級 身体障害者手帳 4級の一部等	受給者数 1,023人 国保 385人 社保 337人 後期 301人 支給件数 26,175件 国保 9,741件 社保 7,011件 後期 9,423件	国保 46,100,608円 社保 35,464,551円 後期 26,344,298円 合計 107,909,457円	
事業成果	助成金を支給することにより、福祉の増進が図れた。		

◎ 重度心身障害者在宅介護者手当支給事業

社会福祉課

事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者を介護する方に対して手当を支給し、在宅福祉の向上を図る。		
対 象 者	受給者数	手 当 額	支 給 総 額
市内に1年以上住所を有する重度心身障がい者と同居し、現に常時介護している人	47人	月額10,000円	5,360,000円
事業成果	介護者に手当を支給することにより、在宅福祉の向上が図れた。		

◎ 在宅重度心身障害者手当支給事業

社会福祉課

事業目的	市内に居住する在宅重度心身障がい者に手当を支給し、経済的、精神的負担の軽減を図る。		
対 象 者	受給者数	手 当 額	支 給 総 額
・身体障害者手帳 1級・2級 ・療育手帳 ①・A ・精神障害者保健福祉手帳 1級	389人	月額 5,000円	22,470,000円
事業成果	手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減が図れた。		

◎ 特別障害者手当支給事業

社会福祉課

事業目的	身体、知的又は精神に著しい重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を要する方に手当を支給することにより、障がい者の福祉の向上を図る。		
手当区分	受給者数	手 当 額	支 給 総 額
特別障害者手当	50人	令和6年3月まで 令和6年4月から 月額27,980円 月額28,840円	19,702,070円
障害児福祉手当	23人	令和6年3月まで 令和6年4月から 月額15,220円 月額15,690円	
経過的福祉手当	1人	令和6年3月まで 令和6年4月から 月額15,220円 月額15,690円	
事業成果	手当を支給することにより、本人及び家族の経済的、精神的負担が軽減され、福祉の向上が図れた。		

◎ 紙おむつ支給事業

社会福祉課

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする障がい者に紙おむつを支給し、本人及びその家族の経済的負担を軽減することで、福祉の増進を図る。	身体障害者手帳 1・2・3級 療育手帳 ①・A 上記の手帳の交付を受けた者のうち、常時おむつを必要とする状態にある者	60人	紙おむつを支給することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。
		延べ606人	
		支給総額 3,145,595円	

◎ 福祉タクシー利用料助成事業

社会福祉課

事業目的	対象者	助成者数	事業成果
タクシー利用料金の一部を助成することにより重度心身障がい者（自動車燃料費助成を受けた者を除く。）の外出を容易にし、生活範囲の拡大を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級（下肢障害者） 療育手帳 ①・A・B 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級	利用券交付者 461人	タクシー利用料金の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減するとともに、外出を容易にし、生活範囲の拡大が図れた。
		延べ利用回数 5,203回	
		助成総額 4,500,960円	

◎ 重度心身障害者自動車燃料費助成事業

社会福祉課

事業目的	対象者	助成者数	事業成果
重度心身障がい者（タクシー利用料助成を受けた者を除く。）に対し、生業や通院等のための自動車燃料費の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減を図る。	身体障害者手帳 1級・2級・3級（下肢障害者） 療育手帳 ①・A・B	584人	自動車燃料費の一部を助成することにより、障がい者の日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減が図れた。
		助成総額	
		3,891,325円	

◎ 自立支援医療費（精神通院）支給認定状況

社会福祉課

診断分類	支給認定件数
症状性を含む器質性精神障害	54件
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	9件
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	231件
気分障害	366件
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	77件
生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	0件
成人の人格及び行動の障害	4件
精神遅滞	13件
心理的発達の障害	44件
小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	19件
てんかん	54件
分類不明	177件
その他	0件
合 計	1,048件

◎ 相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の障害福祉サービスに関する利用支援等を行うため、3市2町の広域で事業実施を図る。	3市2町の広域で相談支援事業を行うことで、より効率的・効果的な支援を行うもの (幸手市利用分) 利用登録者数 242人 支援件数 4,135件	13,255,463円	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための支援が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 地域活動支援センター事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
3市2町の広域により創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図り、障がい者の社会参加と自立の促進を図る。	地域活動支援センターⅠ型 (幸手市利用分) 利用登録者数 17人 延べ利用回数 652回	4,637,640円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
障がい者の社会参加と自立の促進を図るため、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜の供与を図る。	地域活動支援センターⅡ型 (幸手市利用分) 利用登録者数 8人 延べ利用回数 1,126回	Ⅱ型 11,978,569円	障がい者の社会参加と自立の促進が図れた。
	地域活動支援センターⅢ型 (幸手市利用分) 利用登録者数 5人 利用月数 60月	Ⅲ型 3,348,600円	

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 基幹相談支援センター事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
3市2町の広域で事業を実施し、地域の相談支援体制の強化や福祉関係者の人材育成、自立支援協議会の運営を行い、地域における相談支援の中核的な役割を担う。	自立支援協議会 26回 会議運営 自立支援協議会 182回 各部会等運営 人材育成 32回 (研修等)	4,391,444円	基幹相談支援センターが、地域における相談支援の中核的な役割を担うことにより、地域の相談支援体制の強化や、地域の福祉関係者の人材育成が図れた。

※ 3市2町：蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

◎ 介護・訓練等給付費支給事業

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、介護給付費として就労や訓練の機会、共同生活援助等のサービスを提供する。 また、障がい者が自立した生活を営むことができるよう、訓練等給付費として就労や訓練の機会、共同生活援助等のサービスを提供する。 これらの取組により、障がい者の生活能力を高め、福祉の増進を図る。	居宅介護 54人	28,361,240円	サービスを提供することにより、障がい者の日常生活及び社会生活における自立の促進が図れた。
	重度訪問介護 1人	5,843,056円	
	行動援護 60人	64,427,806円	
	同行援護 11人	3,838,295円	
	療養介護 6人	21,428,220円	
	生活介護 141人	390,138,102円	
	短期入所 36人	17,007,688円	
	施設入所支援 64人	132,429,202円	
	共同生活援助 97人	230,629,419円	
	宿泊型自立訓練 2人	4,669,479円	
	自立訓練(機能訓練) 2人	818,023円	
	自立訓練(生活訓練) 11人	15,092,203円	
	就労移行支援 32人	33,404,834円	
	就労継続支援(A型) 49人	84,512,694円	
	就労継続支援(B型) 129人	156,118,042円	
就労定着支援 10人	3,038,356円		
高額障害福祉サービス給付費 37件	277,200円		
特定障害者特別給付費 1,695件	18,476,299円		
合 計		1,210,510,158円	

◎ 相談支援給付事業(計画相談支援及び地域相談支援)

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障害福祉サービスを利用する全ての障がい者を対象にサービス等利用計画を作成することで、障がい者の自立した生活を支えると共に、適切なサービス利用のために必要な支援を行う。	計画相談支援 287人	22,713,821円	サービス等利用計画を作成することにより、障がい者の自立した生活を支えるとともに、適切なサービス利用が図れた。
在宅等、地域における生活を希望する障がい者に対し、入所施設からの退所や精神科病院等からの退院時において、地域での生活に移行又は定着するための支援を行う。	地域移行支援 4人 地域定着支援 7人		地域移行・地域定着についての相談や、障害福祉サービス事業所への同行支援、自宅への緊急訪問等を行うことにより、障がい者の地域における自立した日常生活及び社会生活を支えるとともに、適切なサービス利用が図れた。

◎ 自立支援医療（育成医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体機能及び生活能力の向上を目的として、身体障がい児が、対象となる障がいについて、適切な医療の提供を受けられるよう、医療費を給付する。	入院外 音声・言語・ そしゃく機能障がい 4人	7,880円	医療費を給付することで、家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の生活能力の向上が図れた。

◎ 自立支援医療（更生医療）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
身体機能及び生活能力の向上を目的として、身体障がい者が、対象となる障がいについて、適切な医療の提供を受けられるよう、医療費を給付する。	入院 じん臓機能障がい 9人 入院外 じん臓機能障がい 105人 肝臓機能障がい 1人 免疫機能障がい 9人	62,005,490円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、本人の社会活動への参加促進が図れた。

◎ 自立支援医療（療養介護）給付事業

社会福祉課

事業目的	給付者数	給付総額	事業成果
適切な医療及び常時の介護を提供することを目的として、著しく重度の障がい者に対し、医療費を給付する。	入院 6人	5,326,265円	医療費を給付することで、本人及び家族の経済的負担を軽減するとともに、適切な医療や介護を提供できた。

◎ 補装具交付事業

社会福祉課

事業目的	交付内容	事業成果
身体障がい児・者に対し、身体の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活又は職業生活を容易にするための補装具の交付を行う。	身体障がい児分 【購入】補聴器 1件 座位保持椅子 2件 車椅子 2件 装具 2件 【修理】補聴器 1件 座位保持椅子 1件 車椅子 2件	補装具を交付することにより、社会活動への参加を促進できた。また本人及び家族の経済的負担を軽減できた。
	身体障がい者分 【購入】義肢 1件 装具 9件 座位保持装置 1件 視覚障害者安全つえ 4件 眼鏡 6件 補聴器 14件 車椅子 4件 歩行器 1件 歩行補助つえ 1件 【修理】装具 2件 補聴器 6件 車椅子 14件	
合計	9,456,022円	12,927,603円

◎ 移動支援事業

社会福祉課

事業目的	対象者	利用者数	給付総額	事業成果
屋外での移動が困難な障がい児・者に対して、社会生活に必要な外出及び余暇活動等の社会参加を推進する移動支援を行い、自立生活や社会参加を促進する。	身体障害者手帳の交付を受けている視覚障がい児・者及び全身性障がい児・者並びに療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者	31人	10,600,702円	障がい者の自立した生活及び社会参加の促進が図れた。

◎ 日中一時支援事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	利用者数	給付総額	事業成果
日中において、支援施設等が一時的に障がい者を預かり、障がい者に活動の場を提供し、見守り、日常的な訓練その他必要な支援を行う。	延べ利用時間 1,270時間	13人	687,472円	障がい者の日中活動の場を提供することにより、障がい者の家族の就労支援や介護している家族の一時的な休息等が図れた。

◎ 重度障害者巡回入浴サービス事業

社会福祉課

事業目的	対象者	利用者数	事業費	事業成果
市内に居住する障がい者宅を訪問して入浴サービスを行い福祉の増進を図る。	独力又は家族のみの介助では入浴できない身体障害者手帳の交付を受けている者	利用者数 5人 利用回数 214回	2,354,000円	訪問入浴サービスを実施することにより、本人及び家族の身体的及び経済的負担の軽減が図れた。

◎ 障害児・者日常生活用具給付事業

社会福祉課

事業目的	交付内容	事業成果																																																						
在宅の障がい児・者に対し、日常生活用具を給付することにより、生活の支援及び福祉の増進を図る。	<table border="0"> <tr> <td>障害児分</td> <td>183,600円</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ(1人)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>移動・移乗支援用具</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>障害者分</td> <td>12,095,341円</td> </tr> <tr> <td>入浴補助用具</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>T字・棒状のつえ(軽金属製)</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>移動・移乗支援用具</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>特殊寝台</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>特殊マット</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用時計</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用時計体重計</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用体温計</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用拡大読書器</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用ポータブルレコーダー</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>聴覚障害者用屋内信号装置</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>ネブライザー</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>電気式たん吸引気</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>たん吸引ネブライザー両用器</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>地デジ放送対応ラジオ</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>車椅子段差昇降機</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>人工喉頭</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>頭部保護帽</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>収尿器</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>畜便袋</td> <td>682月</td> </tr> <tr> <td>畜尿袋</td> <td>274月</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ</td> <td>115月</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,278,941円</td> </tr> </table>	障害児分	183,600円	紙おむつ(1人)	12月	移動・移乗支援用具	1件	障害者分	12,095,341円	入浴補助用具	3件	T字・棒状のつえ(軽金属製)	3件	移動・移乗支援用具	1件	特殊寝台	3件	特殊マット	2件	視覚障害者用時計	1件	視覚障害者用時計体重計	1件	視覚障害者用体温計	1件	視覚障害者用拡大読書器	1件	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1件	聴覚障害者用屋内信号装置	3件	ネブライザー	1件	電気式たん吸引気	1件	たん吸引ネブライザー両用器	1件	地デジ放送対応ラジオ	1件	車椅子段差昇降機	2件	人工喉頭	3件	頭部保護帽	1件	収尿器	1件	畜便袋	682月	畜尿袋	274月	紙おむつ	115月	合計	12,278,941円	日常生活用具を給付することにより生活の支援及び福祉の増進が図れた。
障害児分	183,600円																																																							
紙おむつ(1人)	12月																																																							
移動・移乗支援用具	1件																																																							
障害者分	12,095,341円																																																							
入浴補助用具	3件																																																							
T字・棒状のつえ(軽金属製)	3件																																																							
移動・移乗支援用具	1件																																																							
特殊寝台	3件																																																							
特殊マット	2件																																																							
視覚障害者用時計	1件																																																							
視覚障害者用時計体重計	1件																																																							
視覚障害者用体温計	1件																																																							
視覚障害者用拡大読書器	1件																																																							
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1件																																																							
聴覚障害者用屋内信号装置	3件																																																							
ネブライザー	1件																																																							
電気式たん吸引気	1件																																																							
たん吸引ネブライザー両用器	1件																																																							
地デジ放送対応ラジオ	1件																																																							
車椅子段差昇降機	2件																																																							
人工喉頭	3件																																																							
頭部保護帽	1件																																																							
収尿器	1件																																																							
畜便袋	682月																																																							
畜尿袋	274月																																																							
紙おむつ	115月																																																							
合計	12,278,941円																																																							

◎ 障害児通所支援事業

社会福祉課

事業目的	支給決定者数	給付額	事業成果
障がい児の日常生活における基本的動作、知識及び技能の習得や、集団生活への適応訓練等を支援し、障がい児の自立促進を図る。	障害児相談支援	187人	10,386,861円
	児童発達支援	103人	162,186,308円
	放課後等デイサービス	160人	235,643,980円
	保育所等訪問支援	10人	329,870円
	高額障害児通所給付費	35件	314,140円
	合計		398,474,298円

◎ 障害児・者生活サポート事業補助金(指定補助)

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減を図る。	登録者数 129人 実利用者数 72人 延べ利用時間 2,184時間	4,953,600円	在宅の障がい児・者の地域生活を支援するため、必要に応じ迅速、柔軟なサービスを提供し、障がい児・者の福祉の向上及び介護者の負担軽減が図れた。

◎ レスパイトケア事業補助金(指定補助)

社会福祉課

事業目的	利用者数	事業費	事業成果
人工呼吸器を使用するなど医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業及びデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。	4人	740,000円	在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担を軽減することができた。

◎ 障害者就労支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	登録者数	事業成果
障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるよう、就労の支援を総合的に行い障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	職場指導員を1人委嘱し、職場開拓、就職支援、離職予防、職場環境の改善を行った。	登録者数 301人 就労者数 142人	障がい者の就職支援、職場開拓、職場実習など総合的な支援が図れた。

◎ 知的障害者職親委託事業

社会福祉課

事業目的	利用状況	事業費	事業成果
知的障がい者を一定期間預かり、生活指導及び技能習得訓練を行い、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場への定着性を高め、知的障がい者の福祉の向上を図る。	登録職親数 5人 利用者数 3人	1,080,000円	生活指導及び技能習得訓練を行うことにより、就労面での知的障がい者の福祉の向上が図れた。

◎ つながり安心ネットワーク事業

社会福祉課

事業目的	対象者の保護者等にGPS機能付き端末機を貸与し、インターネット検索やコールセンターへの電話での問合せによって位置情報の確認を行うことで、行方不明となった対象者の早期発見と安全確保に役立て、保護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
対象者	行方不明となるおそれのある障がい者
利用者数	1人
事業費	35,200円
事業成果	保護者等に、探索に役立つGPS機能付き端末機を貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。

◎ 生活保護費支給事業

社会福祉課

保護の種類	延べ受給世帯数	延べ受給者数	支給金額
生活扶助費	4,155世帯	4,782人	232,103,696円
住宅扶助費	4,295世帯	4,930人	144,229,513円
教育扶助費	49世帯	58人	408,420円
医療扶助費	3,797世帯	4,169人	425,620,737円
生業扶助費	0世帯	0人	0円
葬祭扶助費	16世帯	16人	3,912,038円
介護扶助費	1,255世帯	1,270人	25,979,426円
就労自立給付費	1世帯	1人	34,670円
保護施設事務費	43世帯	43人	9,040,290円
日常生活支援住居施設委託事務費	0世帯	0人	0円
事業成果	低所得世帯を対象に、その世帯の最低生活の保障と自立助長を目的として扶助費を支給した。		

◎ 生活保護の動向

社会福祉課

令和6年度末	被保護世帯数 438世帯 被保護者数 496人		
保護申請	件数	保護廃止	件数
令和6年度中 保護申請	76件	令和6年度中 保護廃止	60件
①保護開始	58件	①就労等による収入増	13件
②取下げ・却下	9件	②転出・引取り	12件
③その他(移管・世帯を分ける・申請審査中など)	9件	③死亡・失踪・その他	35件

◎ 生活困窮者自立相談支援事業

社会福祉課

事業目的	事業概要	利用状況	事業成果
生活上での様々な問題や課題を抱えた方に対して、その状況に応じた必要な支援を行い、自立の促進を図る。	相談員を配置し、生活に困窮している方の相談から抱える問題を把握し、支援計画の策定や、自立に向けた支援を行う。	相談件数 115件 支援計画作成件数 0件	生活困窮者が早期に自立できるよう、関係機関と連携しながら、自立に向けて支援することができた。
		事業費	
		9,456,908円	

◎ 子どもの学習支援事業

社会福祉課

事業目的	生活保護受給世帯や生活困窮世帯等の子どもを対象に学習支援事業や家庭訪問を行い、貧困の連鎖の防止を図る。		
事業概要	生活保護受給世帯や就学援助受給世帯の中学生及び高校生を対象に、子どもの学習支援教室を開催するとともに、保護者との面談や家庭訪問等により生活面における支援を行うことで、子どもたちの高校進学や高校中退防止、就職に向けた支援を行う。		
	学習教室利用状況		事業費
	区分	利用者数	延べ利用者数
	中学生	7人	168人
高校生	6人	127人	4,225,577円
事業成果	参加した中学3年生は全員高等学校へ進学することができた。また、子どもの学習支援を通じて、その世帯への支援を行うことで子どもたちの将来の自立を後押しすることができた。		

◎ 老人福祉施設入所措置事業

介護福祉課

事業目的	施設の種類	定義	措置人数 ・事業費	事業成果
高齢者が家庭事情等により家族から必要な介護を受けられない場合や、在宅での介護が困難な場合等に、老人福祉施設に措置し、生活の安定を図る。	養護老人ホーム	概ね65歳以上の高齢者で、環境上かつ経済的に困窮し自宅において生活することが困難な方が入所できる施設	令和7年 3月31日現在 2人 事業費 4,566,518円	施設に入所することにより、必要な介護サービスや、食事、入浴などの日常生活の世話が行われ、日常生活向上及び高齢者の福祉の向上が図れた。

◎ 敬老祝事業

介護福祉課

(1) 敬老会

事業目的	内容			事業成果
	多年にわたって社会に貢献されてきた高齢者の長寿を市を挙げてお祝いするとともに、「これからもいきいき100歳」を目指した活動を推進するため幸手市敬老会を開催する。			
参加者数	午前の部 497人	午後の部 525人		
事業費	市 2,275,570円	社会福祉協議会 823,747円		
事業成果	市を挙げて高齢者の長寿をお祝いし、これからの活動を応援することができた。			

(2) 敬老祝金贈呈

事業目的	内容		事業成果
高齢者に敬老の意を表し長寿を祝うため、引き続き1年以上幸手市に住所を有し、贈呈年齢に達した方を対象に祝金を贈呈する。	満88歳(米寿) 10,000円	269人	祝金を贈呈して長寿を祝福することにより、高齢者の福祉の向上が図れた。
	満99歳(白寿) 20,000円	17人	
	満100歳(百寿) 50,000円	6人	
	事業費 3,330,000円		

◎ シルバー人材センター補助事業(一般補助)

介護福祉課

事業目的	高齢者の多様なニーズに対応し、就業機会の拡大を図り、生きがいづくりや社会参加の促進を図る。
交付団体	(公社)幸手市シルバー人材センター
補助金額	11,370,000円
事業成果	団体の育成を通じて高齢者の就業機会を提供し、社会参加、生きがいづくり、仲間との交流促進が図れた。

◎ つながり安心ネットワーク事業

介護福祉課

事業目的	徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
事業内容	市内公共施設やコンビニエンスストアに見守り感知器を設置 設置台数 25台
事業費	55,000円(小型タグの貸与費用は介護保険特別会計で計上)
事業成果	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸与することにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動を周知することにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。

◎ 高齢者デジタル活用交流事業

介護福祉課

事業目的	テレビゲームを活用したデジタルスポーツを通して、高齢者の外出する機会や交流の場を創出し、高齢者の認知機能及び身体機能の維持向上を図る。
開催・参加者数	23回・延べ222人
事業費	262,042円
事業成果	テレビゲームを活用したデジタルスポーツは、体力や運動に不安がある方も参加しやすく、高齢者の外出する機会や交流の場を創出することにより、高齢者の認知機能及び身体機能の維持向上に寄与することができた。

◎ 移動販売燃料費補助事業

介護福祉課

事業目的	移動販売を行う事業者に対して燃料費の一部を補助することで、買い物に行くことが困難な方の買い物をする機会を確保する。
交付団体	ウエルシア薬局株式会社
補助金額	50,000円
事業成果	買い物に行くことが困難な方を支援することができた。また、移動販売の利用者同士が交流するきっかけとなり、地域コミュニティの醸成を図ることができた。

◎ ねんりんピック事業

介護福祉課

事業目的	令和8年度に幸手市で行われる「ねんりんピック彩の国さいたま2026 囲碁交流大会」を円滑に行うため、令和6年度開催地の視察を行う。
事業費	184,919円
事業成果	鳥取県智頭町で開催された「ねんりんピックはばたけ2024鳥取 囲碁交流大会」を視察し、囲碁交流大会の運営や競技団体、関係機関との連携について、取り組み方や留意点を確認できた。

◎ 老人福祉センター管理運営事業

介護福祉課

(1) 老人福祉センター利用状況（開館日数 270日）

	市内		市外	合計	内訳	
	60歳以上	60歳未満			男	女
年間	12,104人	1人	2人	12,107人	7,774人	4,333人
日平均	44.8人	0.0人	0.0人	44.8人	28.8人	16.0人

(2) 老人福祉センター主催事業

事業目的	事業名	事業内容及び成果	日数	参加人数
高齢者の健康増進、教養の向上等を目的として実施する。	高齢者健康相談	健康相談を実施することにより、高齢者の健康維持と増進を図ることができた。	12回	51人
	ゲートボール大会	大会を開催することにより、高齢者の健康増進や交流・親睦を図ることができた。	1日	20人
	将棋大会	大会を開催することにより、高齢者の教養の向上や交流・親睦を図ることができた。	1日	17人

◎ 介護保険低所得者利用者負担対策事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
訪問介護サービスの利用について、低所得者に負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	①訪問介護サービスの利用者で、市町村民税非課税世帯に属する者について、利用者負担を4%軽減し、6%とする。 ②65歳到達前に障がい者施策の訪問介護を利用者負担0%で利用していた者について、引き続き0%とする。	令和6年度末現在認定者数 104人 1,087,916円

◎ 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金（指定補助）

介護福祉課

事業目的	地域において必要な介護施設の整備を支援し、高齢者の福祉の向上及び介護機能の強化を図る。
交付団体	社会福祉法人 幸和会
補助金額	2,600,000円
事業概要	地域密着型介護老人福祉施設「しらさぎ苑」に対し、大規模修繕の際にあわせて利用者の安全確保のための見守り機器の導入に要する経費（備品購入費、工事費）の補助を行う。
事業成果	介護施設に見守り機器を導入したことにより、利用者の安全確保につながり、高齢者福祉の向上が図れた。また、介護従事者の介護負担の軽減により介護機能の強化を図ることができた。

◎ 地域子育て支援拠点事業費補助金（指定補助） こども支援課

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
子育て中の親子が気軽に集い、講習会や講座などを実施し、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる子育て支援施設に対して、補助を行う。	どんぐりキッズ幸手	7,000,000円 利用組数 延べ2,301組	子育て世帯の悩みや不安の解消を図るための交流や講座などを開催し、地域の子育て支援の充実を図ることができた。

◎ 母と子の幼児学級事業 こども支援課

事業目的	開催回数	参加幼児数	事業成果
ことばや身辺自立に遅れのある幼児の養育上の問題に対処するため、幼児及び保護者に対し、公認心理師、言語聴覚士等による継続的集団指導を行う。	21回	延べ参加者数 166人（登録者数 34人）	保護者の養育技術の習得、幼児の適切な発達の促進を図ることができた。

◎ ことばの教室事業 こども支援課

事業目的	開催回数	参加幼児数	事業成果
母と子の幼児学級や健診等で、言語聴覚士による経過観察が必要とされる幼児及び保護者に対し、継続的個別指導を行う。	36回	延べ参加者数 247人（登録者数 102人）	ことばの訓練指導を個別に実施することにより、幼児の適切な発達の促進を図ることができた。

◎ 未熟児養育医療費給付事業 こども支援課

事業目的	対象者	受給者数	支給総額	事業成果
身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その入院治療に必要な医療費を支給し、自己負担を軽減する。	未熟児と認められる満1歳未満の入院中の乳児	14人	3,193,155円 《内訳》 国保 0円 社保 3,193,155円	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 家庭児童相談室事業 こども支援課

事業目的	新受付件数	延べ相談件数	事業成果
家庭における適正な児童の養育と、養育に関連して生じる種々の児童問題の解決を図るため、家庭児童相談員を配置し、相談・指導を行う。	40人	317人	地域社会における子育ての担い手が少ないなか、関係機関と連携を取り対応することで、本人・家族に精神的援助を行うことができた。

◎ 子ども医療費支給事業 こども支援課

事業目的	対象者	登録者数	支給総額	事業成果
子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、保険診療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	[令和6年9月まで] 15歳年度末までの子ども(入院・通院) [令和6年10月から] 18歳年度末までの子ども(入院・通院)	5,783人 支給件数 72,472件	156,700,142円 《内訳》 国保 19,474,734円 社保 137,225,408円	養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 児童扶養手当支給事業 こども支援課

事業目的	対象者数	支給人数	支給総額	事業成果
父母の離婚、死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童を育てている方や、子どもを育てている父または母に一定の障がいがあるときに支給する。	321人	269人 支給件数 1,746件	150,926,560円 《内訳》 全部支給 90,752,480円 一部支給 43,598,290円 2子加算 13,380,960円 3子加算 3,194,830円	家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉増進が図れた。

◎ ひとり親家庭等医療費支給事業 こども支援課

事業目的	対象者数	登録者数	支給総額	事業成果
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童及び養育している方に対し保険診療にかかった医療費の自己負担額について支給する。	896人	750人 支給件数 9,975件	26,914,468円 《内訳》 国保 10,804,828円 社保 16,109,640円	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ ファミリー・サポート・センター事業 こども支援課

事業目的	事業内容	会員数
子育て家庭への援助活動を組織化し、地域における子育て支援体制の充実を図る。	育児援助サービスを依頼したい会員（依頼会員）と育児援助サービスを提供する会員（協力会員）が会員相互で活動を行う。	依頼会員 272人 協力会員 52人 両方会員 68人 合計 392人 援助件数 904件

◎ 子育て支援センター事業 こども支援課

事業目的	事業概要		参加者数
親子が気軽に集い、交流を図る機会を提供し、遊びや子育てについての相談に応じる体制を整備する。			
① プレイルーム内事業 親子ひろばほか7事業、身体計測、リトミック、絵本の読み聞かせ、お絵描き等の事業を実施。親子同士の交流を図る。			延べ1,506人 (60回)
② 講座 親子ピクス講座、ベリーダンスエクササイズ講座、手作りじかん講座で、親子のコミュニケーションやスキンシップを取りながら、日ごろの育児のリフレッシュを兼ねた親同士の交流を図る。			延べ140人 (全12回)
③ サークル交流会 子育て中の親子でつくるサークルの活動の支援やサークル同士の交流を図る。			延べ567人 登録数 14グループ
プレイルーム利用者			延べ6,445人
合計			8,658人
事業成果	親子の交流をきっかけに、互いの悩みや不安を共有することにより、子育てに対する意欲や安心感を養うことができた。		

◎ 放課後児童健全育成事業 こども支援課

事業目的	委託契約先	委託料	事業成果
小学校児童のうち、帰宅後、就労等により保護者のいない児童を保育することにより、児童の健全育成を図る。	風の子児童クラブ にじいろ児童クラブ たんぼぼ児童クラブ あおぞら児童クラブ たけのこ児童クラブ ひまわり児童クラブ たいよう児童クラブ さくら児童クラブ さいかち児童クラブ いなほ児童クラブ 八代っ子児童クラブ きのこ児童クラブ	123,798,123円	市内12か所の児童クラブに委託することにより、年間延べ4,453人の児童を保育することができた。

◎ 私立幼稚園関係補助事業（指定補助） こども支援課

補助金名	事業概要	補助内容	事業成果
私立幼稚園振興補助金	市内の私立幼稚園の振興を期するため、その設置者に対して、予算の範囲内で補助する。	5園 2,700,000円	運営に必要な経費を補助し、施設の充実に寄与した。

◎ ハッピー・スマイ（米）ル推進事業 こども支援課

事業目的	対象者	事業概要	事業成果
未就学児を持つ子育て世帯に対し、幸手産米を給付することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、農業振興に寄与する。	未就学児を養育する子育て世帯	対象世帯数 1,279世帯 対象児童数 1,621人 給付袋数(5kg) 16,878袋	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

◎ 次世代育成支援対策推進事業 こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
子ども・子育て支援事業計画の実行性の確保と子育て支援事業の推進を図る。	(1) 庁内子育て支援ネットワーク会議の開催 ・会議開催（書面） 1回	庁内関係部署に子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認することで、実行性の確保と子育て支援事業の推進を図ることができた。
	(2) 市内子育て支援ネットワーク化の推進 ・市内子育て支援サークル等による「幸手市子育て支援ねっとわーく」の会議に参加 11回	市内子育て支援サークル等による「幸手市子育て支援ねっとわーく」の会議に参加することにより、様々な情報の収集や提供が図れた。
	(3) 第3期子ども・子育て支援事業計画（幸手市子ども計画）策定業務 ・委託料 7,700,000円	子ども・子育て支援施策を総合的に推進するため、市町村子ども計画にあたる「幸手市子ども計画」を令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間として策定した。

◎ 利用者支援事業（基本型） こども支援課

事業目的	延べ相談件数	事業成果
利用者支援専門員を配置し、利用者の身近な場所で子育て支援の情報提供及び相談・助言を行うとともに関係機関との連絡調整を行う。	2,523件	専門の相談員を配置することにより、利用者が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような支援することができた。

◎ 利用者支援事業（こども家庭センター型）

こども支援課

事業目的	すべての妊産婦・子育て世帯に対し、母子保健や児童福祉の専門職が一体的に支援する、こども家庭センターを設置。保健師・助産師・精神保健福祉士を配置し、専門的な支援を行う。
相談件数	母子保健 延べ2,910件（衛生費分） 児童福祉 199件（民生費分）
事業成果	母子保健と児童福祉の専門職が一体となることで、様々なケースに対して、より迅速かつ円滑に支援をすることができた。

◎ 児童手当支給事業

こども支援課

事業目的	高校生年代（18歳になった後の最初の3月31日）までの子どもを養育している世帯に支給することによって、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。 *令和6年9月分までは、中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）までの子どもを養育している世帯に支給。			
区分 (令和6年4月から令和6年9月まで)	延べ支給児童数			支給総額
	第1・2子	第3子以降	特例給付	
3歳未満	3,425人	872人	47人	64,690,000円
3歳以上小学校修了前	17,112人	2,735人	560人	214,945,000円
小学校修了後中学校修了前	8,355人	206人	440人	87,810,000円
合計	28,892人	3,813人	1,047人	367,445,000円
区分 (令和6年10月から令和7年3月まで)	延べ支給児童数			支給総額
	第1・2子	第3子以降		
3歳未満	1,715人	465人		39,675,000円
3歳以上小学校修了前	8,857人	1,789人		142,240,000円
中学生・高校生	8,445人	568人		101,490,000円
合計	19,017人	2,822人		283,405,000円
事業成果	高校生年代までの子どもを養育する世帯に児童手当を支給することで、経済面での支援ができた。			

◎ 児童館運営事業

こども支援課

(1) 利用状況（開館日数 270日）

事業目的	施設での遊びから、子どもの自主的、創造的体験を通じて、児童の健全育成及び保護者間の交流を図る。			
区分	参加者数	区分	参加者数	
小学生	1年生	1,766人	中学生	556人
	2年生	1,306人	高校生	15人
	3年生	1,570人	乳幼児	1,441人
	4年生	1,700人	保育所・幼稚園児	35人
	5年生	550人	保護者	2,687人
	6年生	870人	合計	12,496人 (1日平均 46人)
	小計	7,762人		

(2) 主催行事事業

事業目的	児童の遊びを通し、健康の増進と豊かな情操等の育成を図る。	
事業概要	参加者数	
①児童館へいこう 母の日、父の日のプレゼント作り等の行事を主催し、集団の中で説明をききながら個性を活かした制作活動を楽しむ。	延べ219人 (14回)	
②わくわく広場（移動児童館） 親子ボックスやリトミックを楽しもうを児童館以外の場所で実施し、児童館を広く周知する。	延べ42人 (4回)	
③みんなでワン・ツー・スリー スノードーム作り、人形劇等の行事を主催し、保護者同士、子ども同士の遊びのきっかけを提供する。	延べ164人 (8回)	
④ハッピーサークル あかちゃんと一緒にできるヨガ、わらべうたベビーマッサージ等の行事を主催し、遊びを通じ赤ちゃんへのいろいろな接し方をアドバイスする。	延べ47人 (6回)	
⑤親子DEチャレンジ！ ミニ運動会、手形足形アート等の行事を主催し、親子でいろいろな活動にチャレンジして、ともに楽しんでもらうことで交流のきっかけを提供する。	延べ134人 (8回)	
⑥オンラインイベント（誕生カード作り、革のキーホルダー作り等） 自宅に制作キットを郵送して、オンラインにて誕生カード等を作成する。お子様と参加が難しい場合や来館が難しい方でも気軽に参加できる。	延べ55人 (14回)	
合 計	661人	
事業成果	施設での遊びや活動を通して、社会道徳、情操力、思いやりの心を育てる等、児童の健全育成が図れた。また、時間や場所を提供することによって、保護者同士の交流のきっかけができ、子育て支援の一環となった。	

◎ 保育所運営事業

こども支援課

(1) 保育施設の入所児童数

事業目的	保護者の就労や疾病等により、保育所等で保育を受ける必要性がある乳幼児に対し、保育を提供する。						
	年間延べ入所児童数						
実施施設	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
第一保育所	54人	142人	135人	96人	144人	36人	607人
第二保育所	78人	214人	185人	163人	132人	141人	913人
第三保育所	43人	143人	139人	156人	192人	164人	837人
てんじん保育園	58人	96人	144人	161人	156人	144人	759人
幸手きららの杜 保 育 園	70人	143人	144人	175人	180人	180人	892人
トット保育園	60人	71人	72人	/	/	/	203人
エール保育園	35人	84人	138人	156人	156人	84人	653人
市 外 委 託	32人	29人	90人	70人	39人	43人	303人
合 計	430人	922人	1,047人	977人	999人	792人	5,167人

(2) 保育所開放事業

事業目的	身近な地域の子育て支援施設として、気軽に交流し、子育てについて相談できる場を提供するため、保育所開放事業を開催する。			
事業内容	実施施設	回数	延べ参加者数	主な内容
	第一保育所	9回	33人	・寝相アート(夏・秋・冬) ・七夕会 ・身体計測
	第二保育所	8回	32人	・夏祭り ・ハロウィン ・運動遊び
	第三保育所	8回	36人	・給食体験 ・クリスマス ・節分
事業成果	保育所を開放することにより、身近に地域の子育て支援拠点があることを周知できた。また、専門的な知識を持った保育士が相談を受けることにより、子育て世帯の育児不安の解消が図れた。			

(3) 多子世帯（第3子以降）保育料軽減事業

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
多子世帯の経済的負担を軽減するため、認可保育所等に入所している第3子以降の子どもの保育料を無料（免除）とする。	以下の全てに該当する子ども ①3人以上の子どもがいる世帯の、第3子（3番目）以降の子ども ②0歳から2歳児までの子ども	34人 《内訳》 0歳児 4人 1歳児 13人 2歳児 17人	7,128,600円 ※ 対象者の各月の保育料を免除。	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化への対策を図ることができた。

◎ 民間保育所補助事業

(1) 1歳児担当保育士加配事業（指定補助）

事業目的	1歳児担当保育士を国基準以上に手厚く配置している民間保育所に対し、補助を行う。		
補助基準	保育士1：児童4（国基準 保育士1：児童6）		
交付団体	補助金額	交付団体	補助金額
幸手きららの杜保育園	2,480,000円	てんじん保育園	1,920,000円
エール保育園	1,680,000円	三愛保育園	220,000円
合計	6,300,000円		
事業成果	保育士を国基準以上に配置することにより、きめ細やかな保育を実施することができた。		

(2) 一時預かり事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の心身のリフレッシュや、就労等に合わせた預かり保育を実施する教育・保育施設に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	3,105,000円 利用件数 330件	預かり保育の実施により、保護者が安心して子育てできる環境を整備することができた。
	久喜みなみこども園	135,000円 利用件数 222件	

(3) 延長保育事業（指定補助）

事業目的	交付団体	補助金額	事業成果
保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間を延長して児童を預かる民間保育所等に対し、補助を行う。	幸手きららの杜保育園	862,000円 利用件数 571件	延長保育の実施により、保護者が安心して子育てできる環境を整備することができた。
	てんじん保育園	262,000円 利用件数 159件	
	トット保育園	42,000円 利用件数 70件	
	エール保育園	727,000円 利用件数 230件	

◎ 病児保育事業

こども支援課

事業目的	事業概要	事業成果
病気中または病気の回復期にある児童を、医療機関に併設している保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	杉戸町と共同で、杉戸町の医療機関に病児保育室の運営を委託する。 病児保育事業負担金 2,524,500円	新規登録者数 58人 年間延べ利用人数 117人 年間延べ利用日数 117日

◎ 幼児教育・保育の無償化事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳児から5歳児の幼稚園や保育所等の利用料を無償化する。	・3歳から5歳までの子ども（小学校就学前まで） ・0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもであって保育の必要性がある子ども	延べ 6,899人	148,543,998円	子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

◎ 実費徴収に係る補足給付事業

こども支援課

事業目的	対象者	対象者数	事業費	事業成果
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園に通う第3子以降の子どもまたは所得が一定額以下の世帯の子どもの副食費の一部を補助する。	・小学校第3学年修了までの子どものうち3番目以降の子ども ・年収360万円未満相当世帯の子ども	61人	2,430,756円	多子世帯や低所得世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化を図ることができた。

《衛生関係について》

◎ クリーン幸手市民運動

環境課

事業目的	事業概要	実施日	参加者	収集量
市民による地域の清掃活動を市内全域で一斉に行うことで、環境美化に対する意識の高揚を図る。	市内全域で一斉に、道路や公園等に捨てられているごみ拾いをする。	令和6年10月20日	4,200人	可燃 1,700kg 不燃 2,690kg 合計 4,390kg

◎ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助件数・金額	事業成果
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。	単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換して設置しようとする個人に補助金を交付する。	5人槽 2件 1,064,000円 7人槽 3件 1,674,000円 10人槽 0件 0円 合計 5件 2,738,000円	合併処理浄化槽の普及促進により、水質汚濁の防止が図れた。

◎ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助件数・金額	事業成果
地域における温暖化の防止及び環境の保全を推進する。	太陽光発電システムを市内の戸建て住宅に設置する市民に設置費を補助する。	9件 640,000円	自然エネルギーの活用により、地域における温暖化の防止及び環境の保全が図れた。

◎ 汚水処理施設補修事業

環境課

事業目的	種別	事業概要	事業費	事業成果
香日向汚水処理場の補修を行い、機能の保全を図る。	工事	低圧電灯動力盤主幹切替器更新工事	902,000円	施設の補修を行うことにより、機能の保全が図れた。
		汚水揚水ポンプC吐出側配管更新工事 中継ポンプNo. 2更新工事	495,000円 2,717,000円	
	修繕	マンホール修繕工事 電磁開閉器修繕工事	286,000円 91,344円	

◎ 広域利根斎場組合負担金

環境課

事業概要	3市1町の費用負担により火葬場の運営管理を行う。						
負担金額	21,634,000円						
メモリアルトネ使用件数	大人 710件	小人 2件	胎児 2件	身体の一部 2件	改葬 0件	合計 716件	小動物 684件
事業成果	3市1町の費用負担により良好な管理運営が図れた。						

◎ 畜犬登録・狂犬病予防注射事業

環境課

事業目的	狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上を図る。			
区分	集	合	外	計
登録頭数	5頭		294頭	299頭
注射頭数	616頭		1,402頭	2,018頭

◎ 主要河川水質分析実施状況

環境課

事業目的	河川	事業概要	調査項目				
市内の主要河川における水質の汚濁状況を監視及び把握する。	中川 倉松川 神扇落 大落 中落	年2回 (9月・3月) 水質調査を実施	pH (水素イオン濃度) DO (溶存酸素量) BOD (生物化学的酸素要求量) SS (浮遊物質) 大腸菌数				
			調査結果(年2回の平均値) 単位 DO・BOD・SSはmg/L 大腸菌数はCFU/100mL				
河川名	pH	DO	BOD	SS	大腸菌数	※類型	※C類型の環境基準 ・pH 6.5以上8.5以下 ・DO 5mg/L以上 ・BOD 5mg/L以下 ・SS 50mg/L以下 ・大腸菌数 基準なし
中川No. 1	7.5	8.2	2.4	15.0	140	C	
中川No. 2	7.6	8.3	2.9	17.0	92	C	
倉松川No. 1	7.5	7.1	5.4	12.0	1,200		
倉松川No. 2	7.5	7.4	7.3	16.0	660		
神扇落	8.1	12.0	2.2	8.0	120		
大落	7.5	7.7	6.1	15.0	1,700		
中落	7.6	11.0	6.4	15.0	1,200		
事業費	公害調査委託料		352,000円				

◎ 自動車交通騒音測定調査事業

環境課

事業目的	市内における自動車騒音の平均的な状況を把握する。			
調査種類	(1)道路交通騒音 (2)面的評価（環境基準の達成戸数）			
事業概要	(1)調査地点 1地点 幸手停車場線 中3丁目地内 (2)調査区間 3区間 ①幸手久喜線 さいたま幸手線～幸手市・久喜市の境 ②阿佐間幸手線 幸手市・久喜市の境～加須幸手線 ③幸手停車場線 さいたま幸手線～一般国道4号			
(1)道路交通騒音 (単位：dB)	時間区分	調査結果	環境基準	要請限度
	昼間	60	70	75
	夜間	55	65	70
(2)面的評価（※） (環境基準の達成戸数)	調査区間	対象戸数	環境基準超過戸数	環境基準達成率
	①	385戸	0戸	100.0%
	②	17戸	0戸	100.0%
	③	98戸	0戸	100.0%
事業費	公害調査委託料 491,700円			

※ 評価区間内全ての住居数のうち、環境基準値を超過する戸数及び超過する割合で把握

◎ ごみ処理施設整備事業

環境課

事業目的	搬入される粗大ごみの円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
粗大ごみ処理施設補修工事	クレーン、ガス検知器の点検整備及び各種コンベヤ修繕等の工事を実施する。	20,311,335円	粗大ごみ処理施設の機能の保全と安全の確保が図れた。
粗大ごみ処理施設・最終処分場運転管理業務	粗大ごみ処理施設及び一般廃棄物最終処分場の運転維持管理業務を委託する。	69,190,000円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。

◎ ごみ処理施設ダイオキシン類調査事業

環境課

事業目的	試料採取地	測定値	基準値	事業費
ごみ処理施設周辺のダイオキシン類の濃度を把握する。	施設周辺（風上）	0.018pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	1,087,790円
	施設周辺（風下）	0.018pg-TEQ/m ³	0.6pg-TEQ/m ³	

※ pg（ピコグラム）は1兆分の1グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場整備事業

環境課

事業目的	事業名	事業概要	事業費	事業成果
最終処分場の機能の保全と安全を確保するため、施設の維持管理を実施する。	最終処分場補修工事	遮水シート補修及び水中ポンプの交換工事を実施する。	3,231,305円	最終処分場の機能の保全と安全の確保が図れた。

◎ 最終処分場ダイオキシン類調査事業

環境課

事業目的	採水地点	測定値	基準値	事業費
最終処分場放流水及び地下水中のダイオキシン類の排出実態を調査し、環境保全を図る。	最終処分場放流水	0.079pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	507,210円
	最終処分場地下水	0.78pg-TEQ/L	1pg-TEQ/L	

※ pg（ピコグラム）は1兆分の1グラム。TEQは毒性等量

◎ 最終処分場空間放射線量等の測定

環境課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
放射性物質汚染対処特措法に基づき、一般廃棄物最終処分場の放流水の水質等を適正に維持管理するため空間放射線量、地下水及び放流水の放射性物質の測定を定期的に行う。	・空間放射線量の測定 測定点は、最終処分場の周辺の4地点及び埋め立てられた廃棄物の影響のない離れた地点において毎週1回測定し、1地点、5回測定した平均値を記録する。	粗大ごみ処理施設・最終処分場運転管理業務を含む 891,000円	最終処分場周辺の大気及び地下水の水質に影響がないことが確認された。
	・地下水、放流水の測定 最終処分場周辺地下水を監視するための観測井戸2地点及び浸出水処理施設から排出される処理水を毎月1回測定し記録する。		

◎ 施設処理実績

環境課

施設名及び稼働日数	年間	月平均	日平均
杉戸町環境センター焼却量 (幸手市の燃やせるごみ量) 稼働日数 年間 309日	19,441 t (10,009 t)	1,620 t (834 t)	63 t (32 t)
粗大ごみ処理施設破砕量 稼働日数 年間 97日	766 t	64 t	8 t
合計	10,775 t	898 t	40 t

◎ ごみ収集事業

環境課

事業目的	市民から排出される各種ごみの円滑な収集作業を行うことで、市民サービスの向上を図る。		
事業概要	事業費	年間収集日数及び収集量	
燃やせるごみ、燃やせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ、危険ごみ及び資源物の収集及び搬入業務を委託する。	208,780,000円	可燃ごみ：516日 / 7,736 t 不燃・有害・危険ごみ：120日 / 547 t 粗大ごみ：48日 / 546 t 資源物：497日 / 2,677 t	
事業成果	円滑な収集作業により、市民サービスの向上が図れた。		

◎ 一般廃棄物運搬・処分事業

環境課

事業目的	市が取り扱う一般廃棄物を適正に運搬及び処分を行うことで、廃棄物の資源化及び環境の保全を図る。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
焼却灰等運搬業務	杉戸町ごみ処理施設から市最終処分場への焼却灰等の運搬業務を委託する。	2,075,175円 運搬量 728.39 t (2,590円 / t)	焼却灰等の適正な運搬業務が図れた。
可燃性残さ運搬処分業務	粗大ごみ処理施設から排出される可燃性残さについて、中間処理施設への運搬及び処分並びにその中間処理施設から排出される焼却灰のリサイクル処理施設への運搬業務を委託する。	20,975,592円 運搬処分量 307.56 t ・運搬12,000円 / t ・処分50,000円 / t	可燃性残さの適正な運搬及び処分業務が図れた。

◎ 一般廃棄物運搬・処分事業のつづき

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
特定家庭用機器廃棄物運搬処理業務	不法投棄され、ひばりヶ丘桜泉園に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬及び処理業務を委託する。	97,211円 【内訳】 テレビ 9台 冷蔵庫 5台	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。
廃乾電池等処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された廃乾電池及び蛍光灯の運搬及び処理業務を委託する。	廃乾電池 1,122,561円 処分量 11,730 kg (87.0円 / kg) 蛍光灯 225,720円 処分量 1,900 kg (108.0円 / kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な資源化処理及び環境の保全が図れた。
紙類・布類処分業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された紙類及び布類の運搬及び処分業務を委託する。	5,687,605円 処分量 1,034,110 kg (5.0円 / kg)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
適正処理困難物処分業務	搬入及び不法投棄されたもの、長期間保管された状態のもの等、処理が困難な廃棄物の運搬・処分業務を委託する。	処理困難物 140点 990,000円 珪藻土マット 6.0m ³ 495,000円 使用済小型家電 特定対象品目等 51,080円 2,019kg (23円 / kg) 充電式電池内蔵製品 4,851円 21kg (210円 / kg)	専門業者に委託することにより、廃棄物の適正な処理及び環境の保全が図れた。
資源物運搬・選別処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入された缶、瓶及びペットボトルの運搬及び選別業務を委託する。	45,394,628円 【内訳】 瓶 236.63 t (61,500円 / t) 缶 99.06 t (65,000円 / t) ペットボトル 165.52 t (122,500円 / t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。
プラスチック製容器包装運搬選別処理業務	ひばりヶ丘桜泉園に搬入されたプラスチック製容器包装(その他プラ)の運搬及び選別業務を委託する。	34,261,571円 処分量 699.93 t (44,500円 / t)	専門業者に委託することにより、適正な資源化処理が図れた。

◎ 資源ごみ回収容器清掃事業

環境課

事業名	事業概要	事業費	事業成果
資源ごみ回収容器清掃業務	資源ごみ回収容器の清掃及び整理業務を委託する。	3,453,120円	回収容器を衛生的に管理することにより、円滑な資源物の回収が図れた。

◎ 燃やせるごみ有料化事業

環境課

事業目的	指定ごみ袋の適正な製作や配布の管理を行うことで、市民サービスの向上を図る。		
ごみ処理手数料	<p style="text-align: right;">103,484,550 円</p> <p>家庭系燃やせるごみ用指定袋 大 643,460枚 (50円/枚) 中 743,890枚 (35円/枚) 小 833,260枚 (15円/枚)</p> <p>事業系燃やせるごみ用指定袋 大 199,170枚 (110円/枚) 中 144,390枚 (70円/枚) 小 15,210枚 (50円/枚)</p>		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
指定ごみ袋製作業務	指定ごみ袋を製作し、幸手市指定ごみ袋取扱店に配送する。	<p>40,110,256 円</p> <p>家庭系燃やせるごみ用指定袋 大 677,250枚 (16.60円/枚) 中 766,250枚 (13.30円/枚) 小 846,250枚 (9.30円/枚)</p> <p>事業系燃やせるごみ用指定袋 大 196,500枚 (22.00円/枚) 中 145,700枚 (16.50円/枚) 小 17,400枚 (15.30円/枚)</p> <p>コミュニティ袋 10,000枚 (16.70円/枚)</p>	専門業者に委託することにより、指定ごみ袋の安定した製作と配送が図れた。
指定ごみ袋取扱店販売手数料	指定ごみ袋の販売を幸手市指定ごみ袋取扱店に委託する。	<p>5,040,700 円</p> <p>指定ごみ袋取扱店 109店 指定ごみ袋取扱枚数 2,520,350枚 (2円/枚)</p>	販売店に委託することにより、指定ごみ袋の円滑な配布が図れた。

◎ 杉戸町ごみ処理負担金

環境課

事業目的	事業概要	搬入量	事業費	事業成果
幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託することで、円滑な処理を実施する。	幸手市の燃やせるごみの処理を杉戸町に委託する。	幸手市分 10,009 t	委託額 232,396,000 円	幸手市の燃やせるごみを円滑に処理することができた。

◎ 杉戸町ごみ処理負担金（大規模改修事業分）

環境課

事業目的	事業概要	負担割合	事業費	事業成果
杉戸町環境センター焼却設備等大規模改修事業（令和6年度～令和11年度）に係る費用について、幸手市の負担割合に応じた費用を負担し、施設の長寿命化を図る。	大規模改修事業（前期：令和6年度～令和8年度）は、令和4年度の可燃ごみ搬入量割合により按分して、幸手市が費用を負担する。	幸手市分 52.3%	委託額 232,541,000 円	杉戸町環境センター大規模改修工事が順調に進捗していることが確認できた。

◎ 生ごみ処理容器等助成金（指定補助）

環境課

事業目的	事業概要	補助金額	事業成果
生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化を図る。	一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進することを目的として、自家処理のために生ごみ処理容器及び生ごみ減量化機器を購入した市民に補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理容器 6基 10,000 円 生ごみ減量化機器 11基 110,000 円 	生ごみの減量化と資源化に関する意識の向上と、可燃ごみの減量化が図れた。

◎ リサイクル活動助成金（指定補助）

環境課

事業目的	地域によるリサイクル活動を支援することで、コミュニティの推進とリサイクル意識の向上を図る。		
事業概要	補助金額		
市民の日常生活から排出される廃棄物の中で再利用できる資源を回収する団体に補助金を交付する。	交付団体数 15団体	515,251円	
	紙類 135,840kg (3.5円/kg)	475,440円)	
	あき缶類 5,085kg (3.5円/kg)	17,796円)	
	布類 6,290kg (3.5円/kg)	22,015円)	
事業成果	地域コミュニティの推進及びリサイクル意識の向上が図れた。		

◎ し尿処理施設整備事業

環境課

事業目的	搬入されるし尿汚泥の円滑な処理を確保するため、施設の維持管理を実施する。		
事業名	事業概要	事業費	事業成果
し尿処理施設補修工事	破砕機、前処理機、脱水機、オゾン発生装置等設備の整備補修、各種ポンプ等機器の更新・整備等の工事を実施する。	46,310,000円	し尿処理業務の円滑化と安全の確保が図れた。
し尿処理施設運転管理業務	し尿処理施設の運転管理業務を委託する。	62,700,000円	専門的知識のある業者に委託することにより、円滑な管理と安全の確保が図れた。
脱水汚泥等運搬処分業務	し尿処理施設から排出される脱水汚泥・し渣について、中間処理施設への運搬及び処分並びにその中間処理施設から排出される焼却灰のリサイクル処理施設への運搬業務を委託する。	19,520,842円 脱水汚泥運搬処分量637.87 t (26,000円/t) 脱水し渣運搬処分量 17.60 t (66,000円/t)	脱水汚泥・し渣の適正な運搬及び処分業務が図れた。

◎ し尿処理実績

環境課

事業目的	幸手市及び杉戸町から搬入されるし尿汚泥について、し尿処理施設で円滑な処理を実施する。			
種類	年間	月平均	日平均	事業費
生し尿	471 t (101 t)	39 t (8 t)	2 t (1 t)	221,963,000円 (145,208,000円)
浄化槽汚泥	19,357 t (12,394 t)	1,613 t (1,033 t)	57 t (36 t)	
合計	19,828 t (12,495 t)	1,652 t (1,041 t)	58 t (37 t)	

※ () 内は幸手市分

※ 水処理施設稼働日 年間340日

◎ 日本容器包装リサイクル協会拠出金

環境課

事業目的及び概要	(公財)日本容器包装リサイクル協会に引き渡したPETボトル及びプラスチック製容器包装の売却益等を協会拠出金として納入する。		
令和5年度分再商品化合理化拠出金			令和6年度分有償入札拠出金
「品質」基準に基づく配分額	評価ランク	「低減額」貢献度に基づく配分金	
PETボトル 98,680円	総合評価 A	PETボトル 103,866円	PETボトル 10,510,298円
プラスチック製容器包装 0円	破袋度 A 容器包装比 A (97.80%) 禁忌品 D	プラスチック製容器包装 0円	
合計 10,712,844円			
事業成果	市民が排出したPETボトル及びプラスチック製容器包装を協会に引き渡すことにより、適正な資源化処理が図れた。		
<p>※ 評価ランクは、A(資源化に支障がない)、B(資源化に若干の支障が生じる)、D(著しく分別基準から外れているので、資源化に支障をきたす)の3段階で評価される。PETボトルは総合評価ランクで、目視検査、異物や付着物等の項目から評価され、プラスチック製容器包装は項目ごとに破袋度、容器包装比率、禁忌品ごとに評価される。</p> <p>※ プラスチック製容器包装の「品質」基準に基づく配分額は、容器包装比率が95%以上又は90%以上で前年度比2%増加していた場合に支払われる。</p>			

◎ 使用済小型家電引渡実績

環境課

事業目的	使用済小型家電の適正な処理を実施することで、再資源化及び有用金属等の国内循環を図る。		
事業名	事業概要	歳入金額等	事業成果
使用済小型電子機器等再資源化事業	小型家電リサイクル法の施行により、市内の公共施設に設置した小型家電回収ボックス及び収集した一般廃棄物からピックアップした小型電子機器等を、認定事業者へ引き渡し再資源化を図る。	引渡数量 3,739kg 歳入金額 78,682円	市民が排出した使用済小型家電を認定事業者へ引き渡すことにより、適正な資源化処理及び有用金属等の国内循環が図れた。

◎ 母子手帳交付の状況

こども支援課

事業目的	事業費	交付数
妊娠届の提出時に母子手帳を交付し、妊娠から出産、育児等に関する記録をすることにより、母子の健康管理を図る。	220,616円	179冊

◎ 妊婦健康診査の状況

こども支援課

事業目的	事業費	
妊娠週数に応じた問診、診察及び検査計測により、妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し異常の早期発見に努めるため、妊婦健康診査助成券を交付する。	15,278,280円	
区分	内容	件数
健康診査	問診及び診察、血圧、体重測定、尿化学検査、血液検査	2,031件
H B s 抗原検査	B型肝炎抗原検査	161件
H C V 抗体検査	C型肝炎抗体検査	161件
子宮頸がん検診	細胞診検査	154件
H I V 抗体検査	ヒト免疫不全ウイルス抗体検査	162件
超音波検査	腹部超音波検査	599件
G B S 検査	B群溶血性連鎖球菌検査	148件
H T L V - 1 抗体検査	ヒト白血病ウイルス1型抗体検査	148件
性器クラミジア検査	性器クラミジア検査	158件

◎ 新生児聴覚検査の状況

こども支援課

事業目的	事業費
新生児期に聴覚検査を実施し、聴覚の問題を早期に発見し、適切な治療につなげるため、新生児聴覚検査助成券を交付する。	725,000円 (自動ABR 147件、OAE 7件)

◎ 産婦健康診査の状況

こども支援課

事業目的	事業費
産後間もない産婦の心身の不調や産後うつを早期発見し、適切な支援を行うため、産婦健康診査助成券を交付する。	1,216,380円 (244件)

◎ 出産・子育て応援事業

こども支援課

事業目的	事業費	事業成果
すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、伴走型相談支援を行うとともに、出産育児用品や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を支給する。	18,881,223円 (出産応援給付金158人、子育て応援給付金172人)	妊婦1人、出産した児1人につき各5万円ずつ支給し、出産・育児にかかる経済的支援を行うことができた。また、併せて伴走型相談支援を実施することで、必要な情報提供や支援を行うことができた。

◎ 母子保健事業

こども支援課・健康増進課

(1) 乳幼児健診・相談事業

事業名	内容	回数	参加者数
① 乳幼児健康相談	育児相談	24回	280人
② 4か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	6回	156人
③ 10か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、栄養指導	6回	173人
④ 1歳6か月児健康診査	計測、内科診察、育児指導、心理相談、歯科健診	12回	206人
⑤ 3歳5か月児健康診査	尿検査、視力(屈折)検査、聴覚検査、計測、内科診察、育児指導、心理相談、歯科健診	12回	229人
⑥ 5歳児健康診査	計測、内科診察、遊びの教室、育児相談、心理相談	12回	242人
⑦ パパママ教室	医師・歯科医師・助産師・栄養士の講話、歯科健診、妊婦体操、沐浴指導など	11回	104人
⑧ 小児生活習慣病予防教室(集まれ!のびのび教室)	主に小学4年生と保護者を対象とした栄養士の講話、健康運動指導士による運動実技	8回	372人
⑨ 2歳児子育てハッピー教室	2歳児を対象としたパーソナル知育絵本の配布、保健師の講話、手遊び・ふれあい遊び	6回	124人
合	計	97回	1,886人

(2) 訪問事業

事業名	内容	実施件数	延べ実施件数
乳児家庭全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん訪問)	母子保健推進員による新生児・未熟児・乳児とその家族への訪問指導	138件	138件
母子家庭訪問	ハイリスク妊婦への訪問指導	4件	6件
	要経過観察児や要支援家庭への訪問指導等	188件	233件
合 計		330件	377件

(3) 乳幼児発達相談事業

事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
発育・発達面において経過観察を要する乳幼児とその保護者に対して、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による発達を促す訓練指導を行う。	12回	41人 延べ86人	保護者に対する発育・発達面での不安の解消、乳幼児の発達に合わせた訓練・指導により、健全な発達の促進を図ることができた。

(4) 公認心理師による心理相談事業

事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
発達面に経過観察を要する児や関わり方に不安のある保護者に対して、公認心理師による個別相談を行う。	5回	8人 延べ9人	保護者に対する発達面の心配や不安の軽減ができた。

(5) 就学プレ教室事業

事業目的	開催回数	相談者数	事業成果
5歳児健康診査後、主に発達面において経過観察を要する幼児や日々の育児で困り感のある保護者に対して、発達特性の理解を深め、就学を見据えた支援につなげる。	11回	34人 延べ59人	保護者がこどもの発達特性に気づき、その関わりを学ぶ一助となった。また必要に応じて、保育所・幼稚園、学校教育課、医療機関などの関係機関と情報共有、連携することができた。

◎ 健康教育の状況

健康増進課

事業目的	「自分の健康は自分で守る」の住民意識の高揚を目的に、あらゆる機会を利用し疾病予防教育の推進を図る。		
事業費	1,412,738円		
区分	回数	参加者数 (延べ)	内容
集団健康教育	24回	488人	・スタイルアップ運動教室 ・健康長寿サポーター養成講座 ・出前講座 ・市民公開講座 ・その他健康教育
個別運動プログラム		167人	働く世代向けに、自宅のできる運動プログラム動画をオンデマンド配信し、個別のライフスタイルに合わせた運動習慣の確立を図る。
コバトンALK00マイレージ事業		524人	歩いた歩数に応じてポイントが付与されるコバトンALK00マイレージを活用し、ウォーキングを中心とした健康づくりの推進を図る。

◎ 健康相談の状況

健康増進課

事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資する。		
事業費	262,615円		
事業名	回数	相談者数	内容
健康相談事業	42回	250人	成人健康相談、食生活相談、出前健康相談等

◎ 各種検診の状況

健康増進課

事業目的	生活習慣病及びがん予防の一環として検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療、早期予防と生活習慣の改善につなげる。		
事業費	45,640,409円		

(1) 健康診査

年齢	項目	健康診査 受診者数	うち指導区分別実人数		
			情報提供	動機付け支援	積極的支援
40～49歳		2人	2人	0人	0人
50～59歳		5人	3人	0人	2人
60～69歳		4人	4人	0人	0人
70歳以上		4人	4人	0人	0人
合 計		15人	13人	0人	2人
割 合		100.0%	86.7%	0.0%	13.3%

(2) がん検診

事業目的		がんの早期発見、早期治療を図る。						
検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果			
			うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	がん が疑い 含む	未受診 未把握 含む	
胃がん 受診率 5.1%	40～49歳	6,510人	201人	3人	1人	1人	0人	1人
	50～59歳	7,076人	260人	10人	1人	5人	0人	4人
	60～69歳	6,457人	438人	15人	5人	8人	0人	2人
	70歳以上	14,022人	825人	50人	19人	23人	0人	8人
	合計	34,065人	1,724人	78人	26人	37人	0人	15人
子宮 頸がん 受診率 10.1%	20～29歳	1,808人	94人 (55人)	6人	0人	0人	5人	1人
	30～39歳	2,035人	234人 (139人)	9人	2人	0人	6人	1人
	40～49歳	3,035人	232人 (92人)	5人	0人	0人	5人	0人
	50～59歳	3,309人	236人 (83人)	2人	0人	0人	1人	1人
	60～69歳	3,301人	208人 (64人)	1人	1人	0人	0人	0人
() 再掲 個別検診	70歳以上	7,674人	136人 (27人)	0人	0人	0人	0人	0人
合計	21,162人	1,140人 (460人)	23人	3人	0人	17人	3人	
子宮 体がん 個別検診 ※子宮頸がん 検診受診後、必要が あると認め られた者	20～29歳		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	30～39歳		4人	0人	0人	0人	0人	0人
	40～49歳		5人	0人	0人	0人	0人	0人
	50～59歳		10人	0人	0人	0人	0人	0人
	60～69歳		2人	0人	0人	0人	0人	0人
	70歳以上		2人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計		23人	0人	0人	0人	0人	0人
乳がん 受診率 9.8%	40～49歳	3,035人	216人 (40人)	33人	13人	12人	1人	7人
	50～59歳	3,309人	208人 (42人)	19人	12人	5人	1人	1人
	60～69歳	3,301人	174人 (38人)	20人	14人	5人	1人	0人
	70歳以上	7,674人	165人 (15人)	10人	5人	3人	1人	1人
	() 再掲 個別検診	合計	17,319人	763人 (135人)	82人	44人	25人	4人

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口

※ 乳がん・子宮がん検診受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度受診者数－前年度と当該年度2年連続受診者数）／対象者数×100

(2) がん検診のつづき

検診名	年齢	対象者数	検診受診者数		精密検査受診者判定結果				
			うち 要精密 検査数	異常 認めず	がん以外 の疾患で あった者	がん が疑い 含む	未受診 未把握 含む		
大腸がん 受診率 10.9%	40～49歳	6,510人	264人 (23人)	17人	5人	8人	1人	3人	
	50～59歳	7,076人	441人 (26人)	13人	0人	8人	1人	4人	
	60～69歳	6,457人	767人 (104人)	37人	3人	19人	2人	13人	
	() 再掲 個別検診	70歳以上	14,022人	2,241人 (488人)	157人	17人	83人	8人	49人
	合計	34,065人	3,713人 (641人)	224人	25人	118人	12人	69人	
肺がん 受診率 9.3%	() 再掲 個別検診	胸部 X線	40～49歳	6,510人	238人 (10人)	0人	0人	0人	0人
			50～59歳	7,076人	382人 (11人)	2人	1人	0人	1人
			60～69歳	6,457人	737人 (56人)	11人	3人	5人	0人
			70歳以上	14,022人	1,816人 (267人)	56人	18人	23人	2人
			合計	34,065人	3,173人 (344人)	69人	22人	28人	2人
	() 再掲 個別検診	喀痰 (再掲)	40～49歳		0人 (0人)	0人	0人	0人	0人
			50～59歳		7人 (1人)	0人	0人	0人	
			60～69歳		10人 (2人)	0人	0人	0人	
			70歳以上		38人 (16人)	0人	0人	0人	
			合計		55人 (19人)	0人	0人	0人	
前立 腺 が ん 受診率 9.5%	50～59歳	3,767人	196人	7人	1人	2人	0人		
	60～69歳	3,156人	273人	12人	2人	3人	3人		
	70歳以上	6,348人	794人	56人	12人	16人	10人		
	合計	13,271人	1,263人	75人	15人	21人	13人		

※ 対象者数：住民基本台帳に基づく人口

(3) 肝炎ウイルス検診

事業目的		B型及びC型肝炎の早期発見・早期治療を図る。	
年齢	受診者数	HBs抗原検査陽性	HCV抗体検査陽性
39歳	7人	0人	0人
40～49歳	13人	0人	0人
50～59歳	5人	0人	0人
60～69歳	13人	0人	0人
70歳以上	36人	1人	0人
合計	74人	1人	0人

(4) 歯周疾患検診

事業目的		歯周疾患による歯の喪失の予防・早期発見を目的とし、生涯自分の歯で食べる楽しみを享受できるようを図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
40歳	21人	10人	4人	7人
45歳	5人	1人	0人	4人
50歳	36人	20人	0人	16人
55歳	5人	4人	0人	1人
60歳	36人	20人	1人	15人
65歳	5人	4人	0人	1人
70歳	4人	2人	0人	2人
節目外	0人	0人	0人	0人
合計	112人	61人	5人	46人

(5) 骨粗しょう症検診

事業目的		寝たきりの原因となる骨折等を予防するため、骨粗しょう症及び予備群の早期発見を図る。		
年齢	受診者数	要精検者	要指導者	異常認めず
40歳	14人	0人	0人	14人
45歳	7人	0人	0人	7人
50歳	29人	0人	3人	26人
55歳	15人	0人	4人	11人
60歳	28人	12人	4人	12人
65歳	10人	4人	5人	1人
70歳	17人	7人	7人	3人
節目外	212人	87人	83人	42人
合計	332人	110人	106人	116人

◎ 不妊検査費・不育症検査費

健康増進課

事業目的	不妊検査・不育症検査に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減し、検査を受ける機会を拡大することにより、少子化対策及び子育て推進を図る。
事業費	171,000円（不妊検査費6件、不育症検査費1件）

◎ 精神保健の状況

健康増進課

事業目的	精神保健に関する相談窓口を設け、不安の軽減や治療の継続を促すほか、メンタルヘルスや自殺予防の普及啓発を行い、心の健康の保持増進を図る。
事業費	30,000円
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師による相談 <ul style="list-style-type: none"> 来所相談 延べ 14件 電話相談 延べ 73件 家庭訪問 延べ 25件 ・ゲートキーパー養成講座 1回 15人 ・こころの健康講座 1回 33人

◎ 各種予防接種の状況

健康増進課

事業目的	乳幼児、小・中学生、高齢者等を対象に予防接種を行い、公衆衛生の向上及び感染症予防の推進を図る。		
事業費	158,080,584円		
種類	対象者	接種件数	実施期間
B C G	出生後から1歳になる前日まで	183件	4月1日 ～ 3月31日
不活化ポリオ	生後3か月から7歳6か月になる前日まで	0件	
五種混合百日せきジフテリア破傷風インフルエンザ菌b型不活化ポリオ	1期(4回) 生後2か月から7歳6か月になる前日まで ※初回(3回) 追加(1回) 初回接種後12～18か月の間隔	493件	
四種混合百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ	1期(4回) 生後2か月から7歳6か月になる前日まで ※初回(3回) 追加(1回) 初回接種後12～18か月の間隔	263件	
二種混合ジフテリア破傷風	1期 四種混合対象者で、百日せき・ジフテリア・破傷風又はポリオのいずれかに罹患した者のうち希望する者 2期 小学校6年生	1期 0件 2期 273件	
麻しん風しん合	1期 生後12か月から生後24か月になる前日まで 2期 5歳以上7歳未満のいわゆる年長児で、小学校就学前の1年間	1期 180件 2期 210件	
風しん	風しん第5期 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性(令和4年度～令和6年度の時限措置)	5期 3件	
日本脳炎	1期(3回) 生後6か月から7歳6か月になる前日まで 特例対象者(9歳から13歳になる前日まで) ※初回(2回) 追加(1回) 初回接種後おおむね1年の間隔	611件	
	2期 9歳から13歳になる前日まで 特例対象者(20歳になる前日まで)	343件	
	【特例対象者】 ・平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで、第1期・第2期の接種が終了していない者は、20歳になる前日まで		

◎ 各種予防接種の状況のつづき

健康増進課

種類	対象者	接種件数	実施期間
子宮頸がん	小学校6年生～高校1年生相当年齢の女子 平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれの女子	1,097件	4月1日 ～ 3月31日
小児用肺炎球菌	生後2か月から5歳になる前日まで	714件	
インフルエンザ菌b型	生後2か月から5歳になる前日まで	218件	
水痘	生後12か月から生後36か月になる前日まで	382件	
B型肝炎	出生後から1歳になる前日まで	535件	
ロタウイルス	ロタリックスについては生後6週～生後24週	437件	
	ロタテックについては生後6週～生後32週		
高齢者肺炎球菌	65歳の人	122件	
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	1件	
インフルエンザ	65歳以上の高齢者	8,463件	
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	6件	
新型コロナウイルス	65歳以上の高齢者	3,017件	
	60～64歳の人で、心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級相当の障害がある人及び生活保護等支給給付制度受給者	6件	

◎ AED（自動体外式除細動器）設置事業

健康増進課

事業目的	心疾患（心肺停止者）の救命に有効なAEDを小中学校を含む市内の各公共施設やコンビニエンスストアに設置し活用を図る。		
設置場所	台数	設置期間	令和6年度借上料
市内公共施設 （小中学校を含む） 39か所	53台	令和6年4月1日～令和7年3月31日	2,434,608円
コンビニエンスストア （市内店舗）	17台	令和6年4月1日～令和7年3月31日	663,960円
事業成果	小中学校を含む市内の公共施設にAEDを設置することにより、人命救助の思想を普及するとともに、突然の心肺停止等における一次救命に対する市民の安心に寄与することができた。 また、市内コンビニエンスストアにも設置することにより、夜間もAEDを使用することが可能となった。		

◎ 献血の状況

健康増進課

事業目的	埼玉県献血推進計画に基づき採血事業者と連携し、献血者の確保を図る。
事業費	255,075円
献血者数	受付者数1,034人、採血者数939人（うち200ml：35人、400ml：904人）

◎ がん患者の生活支援事業

健康増進課

事業目的	治療を継続し生活を送るがん患者を支援する。
事業費	138,170円
事業概要	①がん治療に起因する外見の変化を補うため、アピアランスケア用品（ウィッグ、装具等）等を必要とする方への支援を行いQOLの向上を図る。 ②40歳未満の末期がんの方が在宅で生活される際に、介護保険サービス相当の支援を受ける場合、自己負担の一部費用の助成を行い地域での生活
事業成果	①がん患者アピアランスケア用品助成金 ウィッグ等購入助成 11件 補装具、エビテーゼ購入助成 3件 ②若年者在宅ターミナルケア支援事業助成金 0件

《労働関係について》

◎ 内職相談事業

商工観光課

事業目的	相談日	場所	相談件数		
家庭外で働くことが困難で内職を希望する人の相談に乗り、求人企業に斡旋することでマッチングを図る。	平日	内職相談室	37件		
	相談内容	求職相談	36件	求人件数 2件	求職者に対する斡旋件数の割合
		求人相談数	1件		
		苦情相談数	0件	求職者 32件	
その他	0件	斡旋件数 20件	62.5%		
事業成果	内職を希望する人の相談に乗ることで、斡旋をすることができた。				

◎ 勤労福祉会館利用状況

商工観光課

利用目的	勤労者の文化教養活動の推進と市民福祉の推進を図る。		
開館日数	308日	利用者数	4,372人
利用回数	619回	使用料	285,620円
事業成果	勤労者及び市民の活動を推進することができた。		

《農林水産業関係について》

◎ 農業委員会運営事業

農業委員会事務局

(1) 会議の開催状況

目 的	円滑な農地行政の執行を図るために、会議を開催する。												
月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
回 数	1回	1回	1回	1回	2回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	13回

(2) 農地の移動状況

区 分	件 数	面 積
農地法第3条の規定による所有権移転及び賃借権等の設定	26件	657 a
農地法第4条の規定による転用（市街化区域内の届出を含む）	11件	37 a
農地法第5条の規定による転用を伴う所有権移転及び賃借権等の設定（市街化区域内の届出を含む）	51件	479 a
農地法第18条に規定する農地の合意解約	34件	955 a
合 計	122件	2,128 a

◎ 農業振興会議

農業振興課

名 称	回数	会 場	目 的
農業振興協議会	1回	市役所第2会議室	幸手農業振興地域整備計画の見直しの進捗状況の報告について

◎ 農業振興地域整備計画変更業務

農業振興課

事業目的	優良農地を確保・保全するとともに、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するために、農業振興地域整備計画の変更を行う。
事業概要	現在の土地利用状況、経済上の変動及びその他情勢の推移に適応した計画に変更する必要があるため、農業振興地域整備計画の変更に必要な資料を作成する。
事業費	7,700,000円
事業成果	農業振興地域整備計画の変更に向けて、埼玉県との協議に必要な資料を作成することができた。

◎ 西農村文化センター管理運営事業

農業振興課

事業目的	利用件数 利用者数	事業成果
農業経営の安定と住民の生活文化の向上を図る。	808件 9,631人	コミュニティ活動や各種研修の開催など、ふれあいの場としての活用が図れた。

◎ 地域農業経営基盤強化促進計画策定事業

農業振興課

事業目的	地域の話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するための地域農業経営基盤強化促進計画を策定するため、担い手等が参加する地域協議を開催し、農地利用の現状や将来の意向を反映した目標地区の素案作成等を行う。
事業概要	農地利用の現状や将来の意向に関する調査結果及び地域協議で得られた情報を収集・分析し、地域農業経営基盤強化促進計画の策定に必要な基礎資料を整備する。
事業費	4,808,100円
事業成果	地域農業経営基盤強化促進計画の策定に向けて、地域協議を開催し、市街化調整区域内5地区の目標地区及び計画の素案を作成することができた。

◎ 農業後継者対策協議会補助金（一般補助）

農業振興課

交付団体	幸手市農業後継者対策協議会
補助金額	200,000円
補助目的	後継者不足の対策として、農業への理解を図るための啓発活動及び担い手の育成等を実施する団体に対し補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校に対し体験農業で使用する肥料などを配付 田植え、稲刈り体験の開催 農業後継者部会の開催

◎ 単独水田農業構造改革対策補助金（指定補助）

農業振興課

補助金名	事業概要	交付対象 補助金額	事業成果
地域水田農業推進事業	水田を有効活用し、農業経営の安定及び地域が一体となって生産力の確保を図るため、積極的に推進活動を行う団体に対し補助金を交付する。	幸手市地域農業再生協議会 200,000円	生産に係る需給の見通しや作付状況の情報提供等が行われ、農業者が主体的に生産・販売が行えるような取組の推進が図れた。

◎ 農業近代化資金利子補給事業

農業振興課

事業概要	区分	件数	期末融資残高	利子補給額	事業成果
農業近代化資金融通法に基づく、基準金利のうち0.5%の利子補給を行う。	上半期	1件	2,010,000円	8,893円	農業者の装備の高度化、近代化及び農業経営の安定化が図れた。
	下半期	1件	2,010,000円	5,066円	
	合計	—	—	13,959円	

◎ 地産地消SDGs取組宣言推進事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業概要	交付件数 補助金額	事業成果
社員食堂又は施設給食等において、幸手産特別栽培米を提供する地産地消SDGs取組宣言事業所に対し、その購入経費の一部について補助金を交付する。（幸手産特別栽培米1kgあたり50円）	4事業所 115,000円	地産地消SDGs取組宣言事業所において提供されるお米について、慣行米から環境負荷低減効果の高い特別栽培米への転換の推進が図れた。

◎ 地域おこし協力隊設置事業

農業振興課

事業目的	地域農業の活性化及び将来の担い手の育成、確保を図るため、県外から移住し独立就農を目指す新規就農希望者を地域おこし協力隊として委嘱し、市内農業者のもとでの農業研修や市内定住に向けた支援を行う。
事業概要	地域おこし協力隊に対し、独立就農に向けた栽培技術の習得のための農業研修や資格取得支援等を実施するとともに、市内定住を支援するため、住居の賃借料などの費用の一部について補助金を交付する。
事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊活動業務委託 2,923,600円 ①地域おこし協力隊マッチング支援業務 1,496,000円 ②地域おこし協力隊活動業務 1,427,600円 ・地域おこし協力隊活動補助金（指定補助） 454,800円 ・消耗品費（種苗・長靴・作業着等） 494,757円 ・普通旅費 3,264円
事業成果	県外からの移住者1名を地域おこし協力隊として委嘱し、農業研修などの支援を通じて、将来に向けた市内定住及び地域農業の担い手の育成、確保が図れた。

◎ 有機農業推進事業補助金（指定補助）

農業振興課

交付団体	幸手市有機農業推進協議会
補助金額	4,972,000円
事業目的	付加価値の高い有機米の産地づくりを推進し幸手産米の更なるブランド化を図るため、市内農業者の共同利用に供する有機農法に適応した農業用機械や有機資材の購入経費について補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・紙マルチ田植え機の購入支援 ・有機資材（有機培土、有機肥料、紙マルチ）の購入支援
事業成果	6経営体が新たに有機農業への転換を図るなど、有機米の産地づくりの形成に向けた機運醸成が図れた。

◎ 機構集積協力金交付事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	地域の中心となる経営体への農地集積と集約化を一体的に推進するため、地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、その貸付面積に応じて補助金を交付する。		
事業概要	交付団体	対象農地面積	補助金額
	上吉羽排水路管理組合	1,258 a	2,012,800円
	中川崎保全組合	1,731 a	4,846,800円
	千塚地区農地集約化推進協議会	627 a	1,003,200円
	合計	3,616 a	7,862,800円
事業成果	地域内のまとまった農地が農地中間管理機構に貸し付けられ、地域の中心となる経営体への農地集積と集約化の推進が図れた。		

◎ 県営土地改良事業負担金

農業振興課

事業目的	近年の都市化の進展、地盤沈下、農業水利施設の老朽化等による施設機能の低下を防止し、施設の適正管理や地域農業の安定、水資源の有効利用を図るため、埼玉県が実施する事業に対し負担金を支出する。		
事業概要	事業名	内容	負担金額
	基幹水利施設管理事業「利根中央地区」	揚水機場補修工事	1,772,581円
	権現堂用水路改修事業「農地防災事業（地盤沈下）」	用水路改修工事	25,802,492円
	島中領地区特定農業用管水路特別対策事業「農地防災事業（特定農業用管水路等特別対策事業）」	管水路工事	2,082,594円
	基幹水利施設ストックマネジメント事業「かんがい排水事業（長寿命化対策）」	揚水機場補修工事	9,257,073円
	合計		38,914,740円
事業成果	農業水利施設の改修等が実施され施設機能の改善が進み、農業用水の安定供給や地域農業の安定化が図れた。		

◎ 土地改良排水事業分担金

農業振興課

事業目的	近年の市街化の進展等社会的条件の変化や、気候変動の影響による大雨の増加等による排水路への流入量増加により、非農用地を含めた地域全体の排水を土地改良区が担うこととなり、土地改良区の公共的役割が増大している中で、土地改良区のみで排水の全てに対応していくことは、厳しい状況となっていることから、その費用について分担金を支出する。		
事業概要	土地改良区名	受益面積	分担金額
	神扇落悪水路土地改良区	670.8ha	1,250,000円
	中島用悪水路土地改良区	328.4ha	1,250,000円
	合計	999.2ha	2,500,000円
事業成果	土地改良区が担う公共性の高い排水事業について分担金を支出することで、土地改良区の負担を軽減することができ、他用途かつ公共性の高い排水事業の一部を担うことができた。		

◎ かんがい排水事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保、水利用の安定化と合理化及び農業上の土地利用の高度化を図るために、土地改良区等が実施する事業に対し補助金を交付する。			
事業概要	団体名	内容	事業費	補助金額
	中島用悪水路土地改良区	中島用水路本線浚渫工事	4,356,000円	2,000,000円
事業成果	実施団体において、自主的な農業水利施設の維持管理が実施され、良好な営農環境の維持が図れた。			

◎ 小規模土地改良事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	農業施設の維持管理を図るために、道水路の浚渫・雑草刈・障害物の除去を行う組合に対し、その事業に係る経費について補助金を交付する。		
事業概要	組合名	事業費	補助金額
	中野道水路維持管理組合	57,923円	17,376円
	幸手南部農業施設管理組合	320,718円	96,215円
	権現堂道水路維持管理組合	102,300円	30,690円
	神平前道水路維持管理組合	422,170円	120,000円
	神明内第一道水路維持管理組合	299,879円	89,963円
	合計		354,244円
事業成果	各組合において自主的な農業施設の浚渫や草刈が実施され、良好な維持管理が図れた。		

◎ 土地改良特認事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	土地改良区等の用水確保に要する事業に対して補助金を交付する。			
事業概要	団体名	内容	事業費	補助金額
	中5丁目地内揚水施設維持管理組合	用水確保	30,316円	15,158円
事業成果	かんがい時期の円滑な用水確保と農業者の負担の軽減が図れた。			

◎ 多面的機能支援事業補助金（指定補助）

農業振興課

事業目的	農業・農村の有する多面的機能の発揮を促進するため、地域の活動組織が行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動に対し、対象農用地の面積に応じて補助金を交付する。			
事業概要	団体名	事業区分	対象農用地	補助金額
	上宇和田保全組合	機能保持事業	田1,708 a 畑 407 a	593,800円
	上宇和田保全組合	機能増進事業	田1,708 a 畑 407 a	555,541円
	上宇和田保全組合	農業生産活動 推進事業	田1,708 a 畑 407 a	409,962円
	中川崎保全組合	機能保持事業	田1,459 a 畑1,117 a	661,100円
	信木排水路流域保全組合	機能保持事業	田1,323 a 畑 125 a	421,900円
	長間排水路管理組合	機能保持事業	田5,246 a 畑 595 a	1,692,800円
	木立保全組合	機能保持事業	田3,240 a 畑1,140 a	1,200,000円
	上千塚環境保全管理組合	機能保持事業	田1,513 a 畑 356 a	525,100円
	上吉羽排水路管理組合	機能保持事業	田3,014 a 畑 273 a	958,800円
	中瀬排水路管理組合	機能保持事業	田1,069 a 畑 385 a	397,700円
	外郷内前排水路管理組合	機能保持事業	田2,218 a 畑 366 a	738,600円
	戸島地区環境保全協議会	機能保持事業	田1,435 a 畑 69 a	444,300円
	戸島地区環境保全協議会	機能増進事業	田1,435 a 畑 69 a	430,353円
	戸島地区環境保全協議会	農業生産活動 推進事業	田1,435 a 畑 69 a	310,044円
合計			9,340,000円	
事業成果	地域の活動組織により保全活動や質的向上を図る活動が実施され、農業・農村の有する多面的機能の発揮の促進が図れた。			

《商工関係について》

◎ 商工会補助金（指定補助）

商工観光課

交付団体	幸手市商工会
補助金額	18,000,000円
補助目的	商工業振興の事業推進を図るため、補助金を交付する。
事業概要	・経営改善普及事業（経営に関する指導、講習会の実施、情報収集・提供） ・一般事業（商工業者福利厚生事業、地域活性化・商工業振興事業等）
事業成果	商工業の総合的な振興に寄与することができた。

◎ 商業団体活性化推進事業費補助金（指定補助）

商工観光課

補助目的	各商業団体の事業を推進し、商店街の更なる活性化及び振興を図る。		
事業概要	交付団体	補助金額	事業概要
	助町商店会 (33店加盟)	235,000円	・共同売り出し（夏祭り・市民まつり） ・共同装飾（夏・クリスマス）
	栄商店会 (12店加盟)	481,000円	・共同売出し ・サービス券の発行 ・ポイントカードの運営 ・宅配サービス事業
	天神町商店会 (38店加盟)	230,000円	・催物（ナイトバザール）
	幸手市 商業協同組合 (66店加盟)	1,700,000円	・催物運営及び広告宣伝 ・市内共通商品券発行及び運用 ・ポイントカードの発行及び運用 ・中心商店街にぎわい創造事業
	合計	2,646,000円	
	事業成果	販売促進事業による共同売り出し等を実施することにより商店街の活性化及び振興が図られた。	

◎ 中心市街地にぎわい創造事業費補助金（指定補助）

商工観光課

交付団体	幸手市商工会
補助金額	1,700,000円
補助目的	幸手市中心市街地にぎわい創造方針に基づいて推進協議会において商工会が事業主体となり決定した事業に対し補助する。
事業概要	・商店街等支援事業（イベント等支援・販路活性化・個店指導等） ・特産品開発普及促進事業（販路拡大・売上確保） ・観光連携事業（観光客へのおもてなし・特産品の活用） ・空き店舗・既存ストックの活用事業（しあわせのえきプラス運営等） ・NEXT商店街検討事業（協議会運営・コミュニティ創造）
事業成果	中心市街地の活性化や商工業の総合的な振興に寄与することができた。

◎ 商店街街路灯電気料補助金（指定補助）

商工観光課

補助目的	交付団体	補助金額	対象数	事業成果
各商店街の街路灯を維持管理している商店街団体に対し、電気料金の一部（30%以内）を助成し商店街の活性化を図る	上高野環境整備組合	52,195円	27基	各商店街の商業振興対策の一環として、街路灯の適切な維持管理により、商店街の安全な環境をつくることができた。
	助町環境整備組合	117,546円	60基	
	駅前通り環境整備組合	43,100円	22基	
	天神町環境整備組合	72,487円	37基	
	中央環境整備組合	82,282円	44基	
	仲町商店会環境整備組合	54,855円	28基	
	東町街路灯維持管理組合	27,011円	14基	
	大杉町地区環境整備組合	23,509円	12基	
	荒宿環境整備組合	92,078円	49基	
	田宮環境整備組合	24,260円	12基	
	北町環境整備組合	60,732円	31基	
	中5・南3地区環境整備組合	15,672円	8基	
	行幸・長倉地区環境整備組合	47,018円	24基	
	東地区街路灯組合	64,650円	34基	
	緑台環境整備組合	17,631円	9基	
	八代地区環境整備組合	7,836円	4基	
	吉田地区環境整備組合	15,672円	8基	
東さくら通り環境整備組合	34,708円	41基		
合計	853,242円	464基		

◎ 幸手中央地区産業団地企業誘致奨励金

商工観光課

交付団体	幸手中央地区産業団地に事業所を新設した企業
奨励金額	30,116,700円
補助目的	企業誘致の推進を図り、市の産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与するため、奨励金を交付する。
事業概要	施設設置奨励金（1社） 28,116,700円 水道加入分担金相当額奨励金（1社） 2,000,000円
事業成果	市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与することができた。

◎ ハッピーエール応援券発行事業（第5弾）（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当事業）

商工観光課

事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や市内商工業者を応援するため、市民の生活と地域経済を支援する。
事業概要	内 容：市民一人あたり1,000円（500円×2枚）の「幸手市ハッピーエール券」の配付 対象者数：48,990人（令和6年2月1日時点の住民基本台帳登録者） 利用期間：令和6年4月1日から令和6年6月30日まで 利用可能店舗数：295店舗
事業費	48,521,049円（事務費補助金4,222,549円を含む）
事業成果	ハッピーエール券の配付・利用により、市民生活の支援や地域経済の活性化を図ることができた。

◎ 桜堤景観形成事業

商工観光課

事業目的	事業内容	事業成果
桜堤周辺の景観形成を図る。	菜種の作付け 地元農家 17,434㎡ 県有地 24,000㎡ 合計 41,434㎡	地元農家及び県の協力により観光向け菜種の作付けを行い、観光地としての景観を形成することができた。

◎ 回遊型観光推進事業

商工観光課

事業目的	まちあるきマップ（観光マップ）を活用し、観光ガイドによる宿場あるきの開催やレンタサイクル事業を行い、回遊型観光の推進を図る。
期日・会場 参加者数	・幸手宿観光ガイドの会主催によるまちあるきイベントへの協力 ・六宿連携スタンプラリー（9月24日～12月24日）
事業成果	多くの観光客をまちなかへ呼び込むことができ、回遊型観光を推進することができた。

◎ 市民まつり事業

商工観光課

事業目的	市民によるまちづくりの推進と市内産業の振興及び地域コミュニティの進展を図るため市民まつりを開催する。
主催	幸手市民まつりの会
委託料	3,600,000円
期日・会場	令和6年10月27日 県営権現堂公園（2号公園）
参加者数	31,000人
事業成果	会場を変更して以来3回目の開催となったが、多くの市民の方に参加していただき、地域コミュニティの進展が図れた。

◎ 市営釣場事業

商工観光課

事業概要	管理運営を指定管理者に委託し、市民等にレクリエーションの場を提供するとともに、さまざまなイベントを開催しながら公共の福祉の増進を図る。					
利用者数及び利用料	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	1,791人 4,151,000円	2,050人 2,379,600円	2,285人 2,569,700円	1,762人 1,960,400円	1,596人 1,806,400円	1,896人 2,022,600円
※利用料は釣場利用者の使用料を記載。物販等の売上金は含まない。	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	2,058人 2,230,000円	2,250人 2,332,600円	2,019人 2,201,891円	1,738人 1,769,591円	1,216人 1,231,291円	1,751人 1,960,000円
	利用者数合計		22,412人	利用料合計		26,615,073円
事業費	10,000,000円					
事業成果	へら鮎専用管理釣場として市外から多くの利用があり、観光資源として市民及び近隣住民のレクリエーションの場として認知されている。幸手産米コシヒカリを販売するほか、大会の副賞として贈呈し喜ばれている。また、1日券をふるさと納税の返礼品にするなど、地域貢献事業を実施することができた。					

◎ 観光協会補助金（一般補助）

商工観光課

交付団体	幸手市観光協会
補助金額	18,000,000円
補助目的	本市の観光事業の充実を図るため、補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 桜まつり事業、あじさいまつり・曼珠沙華まつり・水仙まつりへの支援 幸手市マスコットキャラクター「さっちゃん」グッズの作成・販売 幸手にぎわいの街推進事業として冊子「たべある記」の作成 ホームページの運営 レンタサイクル事業の実施 ※協会の会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終わる。
事業成果	桜まつり事業を中心とする観光事業により、地域の活性化や産業振興に効果が得られた。

《土木関係について》

◎ 都市計画事業

都市計画課

(1) 幸手市立地適正化計画策定業務委託

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
公共交通や地域防災の特性を踏まえ、人口減少・少子高齢化に対応した持続可能な都市構造の構築に係る総合的な取組を推進するため、立地適正化計画を策定する。	立地適正化計画書 150部 立地適正化計画ダイジェスト版 200部	23,739,100円	持続可能なまちづくりの実現に寄与するための計画を策定することができた。

(2) 都市計画道路計画変更図書作成業務委託

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
都市計画道路杉戸幸手栗橋線等の一部路線の変更に伴い、都市計画変更に必要な図書の作成を行う。	都市計画変更図書 1式	3,642,100円	本業務を実施したことにより、都市計画変更に必要な図書の作成を行うことができた。

◎ 公園整備・管理事業

都市計画課

(1) 都市公園等管理事業

事業目的	都市公園・緑地等が適正に維持管理されることにより、市民が快適かつ安全に利用できるように図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
公園等指定管理業務委託	幸手総合公園 神扇グラウンド 上吉羽中央公園 上吉羽西公園 上吉羽1号緑道 上吉羽2号緑道 宇和田公園	都市公園の維持管理業務（除草、樹木剪定、清掃、施設の安全点検、定期巡回等）を指定管理者に委託	21,705,000円
	公園等維持管理業務委託	上記以外の市内公園	指定管理以外の公園等の除草、樹木剪定、遊具点検業務等の委託
上吉羽中央公園浄化槽更新工事	大字上吉羽地内	既設浄化槽撤去 1基 新規浄化槽設置 1基	3,892,900円
事業成果	都市公園・緑地等の維持管理や公園周辺環境の改善により、市民が快適かつ安全に利用できる公園の提供が図られた。		

(2) 公園等長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金充当事業）

事業目的	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具の更新工事を行い、子どもをはじめ、誰もが安全で安心して利用できる施設環境の整備を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
千塚西公園テニスコート長寿命化工事	千塚西公園	既設砂入り人工芝舗装撤去 1,486㎡ 砂入り人工芝舗装 1,486㎡ ネットポスト撤去・新設 2面	22,469,700円
事業成果	都市公園の老朽化した施設の撤去及び新設を行い、誰もが安全で安心して利用できる施設環境の整備が図られた。		

◎ 都市計画道路（市道）整備事業

都市計画課

事業目的	都市計画道路を整備することで、市内交通の円滑化を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
都市計画道路 杉戸幸手栗橋線 地質調査業務委託	大字上高野地内	地質調査業務（機械ボーリング、 サンプリング、土質試験等）1式	6,567,000円
事業成果	本業務を実施したことにより、道路整備を行うための詳細設計に必要な基礎資料が作成できた。		

◎ 建築確認申請等受理件数

建築指導課

事業目的	区分	市	県	検査機関	合計	事業成果
建築基準法の趣旨徹底を図る。	確認申請（建築物）	2件	-	155件	157件	法の趣旨徹底を図り、防災及び快適な住環境の向上が図れた。
	確認申請（工作物）	-	-	3件	3件	
	計画変更申請	-	-	2件	2件	
	計画通知	-	-	-	0件	
	確認申請等合計	2件	0件	160件	162件	
	道路位置指定	4件	-	-	4件	
	中高層建築物事業報告	-	1件	-	1件	
	地区計画	6件	-	-	6件	
	福祉のまちづくり条例届出	-	3件	-	3件	
	建築協定認可	-	-	-	0件	
	長期優良住宅建築等計画認定	75件	-	-	75件	
	低炭素建築物新築等計画認定	1件	-	-	1件	
建築物エネルギー消費性能向上計画認定	-	-	-	0件		

◎ 建築基準法に基づく完了検査申請件数

建築指導課

事業目的	件数	事業成果
建築基準法の趣旨徹底を図る。	182件 (うち179件検査機関)	法の趣旨徹底を図り、防災及び快適な住環境の向上が図れた。

◎ 開発許可申請等受理件数

建築指導課

事業目的	件数		事業成果
開発許可制度に基づき、無秩序な市街化の拡大を防止し、良質な宅地水準の確保を図る。	29条 60条 35条の2 42条 43条	28件 89件 18件 1件 4件	都市周辺部における無秩序な市街化を防止するとともに、必要な公共施設の整備が図れた。

◎ 都市計画法に基づく完了検査届出件数

建築指導課

事業目的	件数	事業成果
都市計画法の趣旨徹底を図る。	29件	良質な宅地水準の確保と公共施設の整備が図れた。

◎ 建築後退用地等買収事業

(社会資本整備総合交付金充当事業)

建築指導課

事業目的	事業概要			事業成果
防災及び快適な住宅地の環境づくりに寄与するため、市街化区域内の狭あい道路について、建築後退用地等の買収を行う。	買収件数	4件	買収面積 50.66㎡	買収事業費 2,128,247円
	建築後退用地等を買収することで、防災及び快適な住宅地の環境づくりに寄与することができた。			

◎ 住宅リフォーム資金補助金(指定補助)

(地方創生臨時交付金充当事業)

建築指導課

事業目的	申請件数	申請工事費(税抜)	補助件数	総工事費(税抜)	補助金額	事業成果
住環境の向上及び建設関連業者の振興と活性化を図る。	117件	165,550,204円	104件	165,337,356円	7,257,000円	快適な住環境の向上及び建設関連業者の振興と活性化が図れた。

◎ 道路台帳・区域線測量整備事業

道路河川課

事業目的	法令に基づいて整備された道路台帳を年度ごとに補正する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
道路台帳補正業務委託	市内全域	道路台帳補正業務 ・現況平面図修正 ・道路台帳図修正 ・測定基図修正 ・調書補正 ・境界査定等データ更新	8,657,000円

◎ 道路維持事業

道路河川課

事業目的	安心、安全で円滑な通行を確保するため、高齢者や障がい者の目線で市道の維持管理を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
道路雑草刈払業務委託	大字外国府間地内ほか	道路路肩等の除草 ・雑草刈払業務委託ほか12件	9,056,251円
道路植栽剪定等業務委託	東2丁目地内ほか	道路植栽の剪定及び植樹帯の除草等 ・市道1-10号線外除草・低木剪定業務委託ほか10件	6,919,310円
東西自由通路総合管理業務委託	中1丁目地内ほか	清掃業務 設備管理業務 警備業務	7,040,000円
幸手駅東口公衆トイレ清掃業務委託	中1丁目地内	清掃業務	2,136,200円
道路補修工事	市内全域	舗装の打換、集水樹の修繕、側溝の修繕、路盤補修、道路工作物修繕等 ・市道1443号線道路補修工事ほか 99件 単価契約 5件	69,838,854円

◎ 道路維持事業のつづき

道路河川課

事業名	施工場所	事業概要	事業費
市道1-1号線道路舗装工事(その3) 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字木立地内ほか	工事延長 L=137.7m 表層工・路上路盤再生工 905.8㎡	30,060,800円
市道1-13号線道路舗装工事 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字外国府間地内	工事延長 L=168.4m 表層工・路上路盤再生工 1194.2㎡	27,947,700円
市道2-3号線道路舗装工事 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	大字中川崎地内ほか	工事延長 L=390.5m 表層工 1794.7㎡ 路上路盤再生工 1279.7㎡	22,083,600円
市道1-12号線道路舗装工事	大字幸手地内ほか	工事延長 L=153.0m 表層工 1228.7㎡	18,651,600円
市道339号線道路補修工事	大字千塚地内	排水路工 L=46.0m 表層工 198.3㎡	4,647,091円
市道2-11号線道路補修工事	戸島2丁目地内ほか	舗装工 231.1㎡	2,534,628円

◎ 側溝清掃業務事業

道路河川課

事業目的	快適な生活基盤が形成されるよう、道路を適正に管理し道路環境を良好に保全するため、側溝清掃を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
側溝清掃業務委託	大字幸手地内ほか	道路側溝の清掃 清掃実施延長779m	4,716,635円

◎ 道路改良事業

道路河川課

事業目的	道路の拡幅・改築等により道路整備を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
市道2-5号線道路改良工事	大字高須賀地内	側溝工 L=73.9m 舗装工(歩道部) L=92.2㎡	8,125,700円

◎ 橋りょう維持事業

道路河川課

事業目的	橋りょうの点検などを実施し、老朽化する橋りょうの長寿命化を図る。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
橋りょう定期点検業務委託	市内全域	・橋梁定期点検業務委託 台橋ほか32橋	8,800,000円
橋りょう修繕設計業務委託	大字下吉羽地内ほか	・橋りょう修繕設計 (吉田橋・玉子橋)	9,020,000円
橋りょう修繕工事	市内全域	・高平橋 11,710,600円 断面修復工 ひび割れ補修工 ・幸南橋歩道橋 4,891,700円 上部工補修工 下部工補修工 橋面補修工	16,602,300円

◎ 排水対策推進事業

道路河川課

事業目的	道路冠水等の内水氾濫を抑制するため、市内各所に設置してある排水ポンプ場の点検・維持及び修繕工事を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
雨水排水ポンプ点検業務委託	緑台2丁目地内ほか	・緑台外排水ポンプ点検業務(第1ポンプ場ほか26か所) 8,668,000円 年点検(ポンプ引上げ点検等) 1回 月点検(運転状況確認等) 6回 ・香日向排水ポンプ点検業務(香日向排水機場) 1,331,000円 月点検・ポンプ運転操作	9,999,000円
第3ポンプ場ポンプ付帯設備交換工事	緑台1丁目地内	・排水ポンプφ150mm 1台 除塵機修繕 2基 排水ポンプ盤 1面	112,200,000円

◎ 排水ポンプ場整備事業

道路河川課

事業目的	内水氾濫を抑制するために、排水ポンプ場の老朽化した施設の更新を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
香日向ポンプ場設備工事設計業務委託	香日向2丁目地内	・ポンプ場設計 φ500 吐出量36.6m ³ /min 2基 水中ポンプφ150m ³ /min 2基 放流管φ800 DCIP 排水ポンプ関連施設 ポンプ室建屋	22,770,000円

◎ 河川整備事業

道路河川課

事業目的	河川環境の保全と景観に配慮するため、除草作業を行う。また、降雨時における流下断面の確保を図り、水の滞留を防止して本来の機能を確保するため、改修工事や維持工事を実施する。		
事業名	施工場所	事業概要	事業費
雑草刈払業務委託	中5丁目地内ほか	・雑草刈払業務委託(準用河川) 除草工 28,210m ² 8,558,000円 ・雑草刈払業務委託(調整池外) 除草工 34,290m ² 4,587,000円 ・ほか20件 10,091,800円	23,236,800円
排水路・調整池等浚渫工事	中5丁目地内ほか	準用河川中落浚渫工事 河床掘削 1317m ³ 40,594,400円 ほか14件 31,575,500円	72,169,900円
排水路・調整池等補修工事	大字幸手地内ほか	幸手地内水路改修工事 工事延長 L=131.5m 底打ちコンクリート工 10m ³ 躯体コンクリート工 30m ³ 15,548,500円 ほか38件 25,437,280円	40,985,780円

《消防関係について》

◎ 東部消防組合運営事業

くらし防災課

事業目的	4市2町（幸手市、加須市、久喜市、白岡市、杉戸町、宮代町）共同で運営することにより、消防力の充実や事務の効率化を図り、消防体制を充実強化し、住民サービスのなお一層の向上を図る。
事業概要	埼玉東部消防組合運営のための負担金を支出する。 共通経費 672,532,000円 単独経費 2,882,000円
事業成果	消防に関する事務を共同処理することで、消防力の充実や効率的な消防業務が運営できた。

◎ 消防団運営事業

くらし防災課

(1) 消防団員委嘱

事業目的	消防団員を委嘱して、各種の災害を防除し、災害による被害の軽減を図る。
事業概要	消防団員数 153人（男性148人・女性5人） 火災出動・警戒出動・新入団訓練・操法大会・放水訓練・特別点検・火災予防広報等を実施又は出場する。
事業成果	市民の安寧秩序は保持され、社会公共の福祉増進が図れた。

(2) 退職報償金

事業目的	退職消防団員の労苦に報いるため、報償金を支給する。
事業概要	5年以上勤務した消防団員に対して、その者の勤務年数及び階級に応じて支給する。 ・退職報償金該当者 5人 ・退職報償金 2,315,000円 ・幸手市特別退職報償金 190,000円
事業成果	退職団員の労苦に報いる一助とすることができた。

(3) 消防団員健康管理事業

事業目的	団員の健康保持のため健康診断を実施し、健康管理意識の向上を図る。
事業費	消防団員健康診断業務委託料 140,250円
事業成果	消防団員24人が健康診断を受診し、病気等の早期発見に努めた。

(4) 消防団運営交付金

事業目的	消防団の円滑な運営を図るため各分団等に運営交付金を支給する。
事業概要	団本部 100,000円 × 1本部 各分団 400,000円 × 8分団
事業成果	運営交付金の支給により、各分団等の円滑な運営が図れた。

◎ 消防水利整備事業

くらし防災課

事業目的	消火栓の設置及び維持管理をして、消防水利の充実強化を図る。
事業費	5,000,000円
事業成果	消火栓の更新、移設及び修繕を水道部に依頼して行い、消防水利の強化整備を図った。

◎ 利根川栗橋流域水防事務組合負担金

くらし防災課

事業目的	洪水に際して水害を警戒・防ぎよし、被害の軽減を図る。
負担金	2,117,600円
事業成果	水害を警戒・防ぎよし水害による被害を軽減するため、各団体間の相互協力や水防に必要な訓練を行い、知識・技術の習得を図った。

◎ 応急物資などの確保事業

くらし防災課

事業目的	大規模な災害が発生した場合に、被災した市民が一時的な生活をするために必要な飲料水及び食料品等の確保を図る。			
事業概要	令和6年度災害用備蓄食料、飲料水購入量			
	物品名	数量	規格等	備考
	米密ビスケット	2,976食	1 缶 @ 110g	保存期間 5年
	缶入りミニクラッカー	2,976食	1 缶 @ 75g	保存期間 5年
	アルファ米（3種）	4,800食	1 袋 @ 70g	保存期間 7年
	だしがゆ	1,600食	1 袋 @ 200g	保存期間 6年
	パンのかんづめ	2,016食	1 袋 @ 100g	保存期間 5年
	ビスコ	2,160食	1 袋 @ 15枚	保存期間 5年
	安心米おこげ（3種）	1,080食	1 袋 @ 52g	保存期間 7年
	五目リゾごはん	2,200食	1 袋 @ 230g	保存期間 6年
	スーパーバランス	2,640食	1 袋 @ 101g	保存期間 6年
	飲料水	8,448本	500mlペットボトル	保存期間12年
粉ミルクスティックタイプ	4,000本	1 本 @ 13g	保存期間1.5年	
粉ミルク液体タイプ	24本	1 缶 @ 200ml	保存期間1.5年	
事業成果	災害が発生した場合に、市民の生活に対する支援を行うことができるよう、食料や飲料水等の入れ替えを行うことができた。なお、現在、食料の備蓄は幸手市地域防災計画上の目標量を達成している。			

◎ 防災意識の啓発事業

くらし防災課

(1) 総合防災訓練

事業目的	場所	参加者数	事業概要	事業成果
訓練や体験を通じて、災害に対する住民意識の高揚や「地域防災力」の向上を図る。	さかえ小学校グラウンド	465人	小学校区内の住民を対象とし、小学生も参加しながら、負傷者救出訓練、炊き出し訓練、避難所開設訓練等の実働訓練を実施するほか、煙体験等も実施した。	住民の防災に対する意識や防災関係者の責任に対する自覚の高揚が図れた。

(2) 災害発生時の職員訓練（初動訓練）

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
地震発生時に、住民の生命、財産を保護するため、人員やライフラインなどが制約された状況において、市職員としての行動を確認し、災害発生時の対応能力の向上を図る。	349人	緊急連絡用携帯メールによる連絡網を用いて職員の安否・参集可能状況の確認を行う。 職員は、安否確認メールの送受信訓練を実施したのち、参集する。 参集後、避難場所運営班による避難場所設置訓練をさかえ小学校にて行い、避難者の受け入れ体制の確認を行う。	初動時参集及び情報収集を経験することにより、災害時の連絡体制の確認及び情報収集方法を意識させることができた。 また、指揮命令系統、職員の初動事項について確認することができた。

(3) 避難所開設訓練

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
大規模災害発生時、地域住民が主体となって円滑な避難所開設及び運営が行えるようになることを目的に行う。	長倉小学校 79人	長倉小学校区の自主防災組織を対象に避難所開設の概要についての座学、図上訓練を行ったのち、避難所における受付対応訓練を実施した。	訓練を実施したことにより、避難所開設の重要性と地域の役割を理解し、実働能力の向上が図れた。

(4) シェイクアウト埼玉（県内一斉防災訓練）

事業目的	参加者数	事業概要	事業成果
大地震の教訓を再認識し、災害への備えと対応力を一層高めるため、県内一斉防災訓練への参加を働きかけ、実施するもの。	5,057人	幸手市役所、ウェルス幸手、各保育所、各小中学校、その他協力団体において、可能な範囲でシェイクアウト訓練及び災害伝言ダイヤルのお知らせを実施。	訓練に参加し、自らの命を守る行動「自助」を体験することで、防災意識の向上を図ることができた。

◎ 防災行政無線設備保守事業

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
防災行政無線設備の保守点検を行うことにより、障害の発生を未然に防止し、正常な機能の維持を図る。	防災行政無線設備保守業務委託 12,815,000円 防災行政無線固定系、移動系及びJ-ALERT設備の保守点検	防災行政無線の設備の保守点検を行うことにより、円滑な通信の確保を図ることができた。

◎ Web版洪水ハザードマップ運用業務

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
避難場所や、防災関連施設情報、浸水想定区域図や浸水継続時間をWeb上で情報提供を行い、事前の備えへの活用を図る。	Web版洪水ハザードマップ運用業務 524,700円 Web版洪水ハザードマップ運用にかかるサーバー運用及びドメインの管理業務	Web版ハザードマップを運用することで、Web上で洪水ハザードマップや防災情報を収集できるようになり、より多角的に情報を提供することができた。

◎ 自主防災組織補助金（指定補助）

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
市民の防災意識の高揚及び自主防災活動の技術向上のため、自主防災組織の設立、活動上必要な防災資機材等の購入及び防災訓練の実施、防災士資格の取得に対して、補助金を交付する。	設立補助金 1件 30,000円 資機材の購入費 11件 849,194円 防災訓練の実施 21件 597,650円 防災士資格の取得 7件 390,600円	市民の防災意識の高揚及び地域での防災活動の充実を図ることができた。

◎ 被災地支援事業

くらし防災課

事業目的	事業概要	事業成果
令和6年1月に発生した「令和6年能登半島地震」の被災地を支援するため、埼玉県等と連携し応援職員を派遣する。	派遣先 石川県七尾市 派遣人数 1人 活動内容 ・住家の被害認定調査	埼玉県等と連携して応援職員を派遣し、被災地を支援することができた。

《教育関係について》

◎ 教育委員会事業

教育総務課

(1) 定例会・臨時会開催日数

事業概要	開催日数													
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
事業概要	定例会	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人						
	臨時会	/	/	/	0人	/	/	/	/	/	/	0人	0人	0人
臨時会の回数	0回	0回	0回	1回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	1回	1回	3回

(2) 付議事件関係

区分	教育長提出					年間 延べ 件数
	条 改 正 案 等	規 則 ・ 訓 令 等	予 算 案	人 事	そ の 他	
定例会	7件	2件	5件	10件	7件	31件
臨時会	0件	0件	0件	2件	1件	3件
合計	7件	2件	5件	12件	8件	34件

※ 「その他」には、教育委員会の方針決定等を含む。

(3) 付議事件の結果関係

区分	教育長提出				年間 延べ 件数
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	
定例会	31件	0件	0件	0件	31件
臨時会	3件	0件	0件	0件	3件
合計	34件	0件	0件	0件	34件

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。

(4) 教育委員会視察活動

事業目的	教育委員会定例会議を市内小・中学校や社会教育施設で開催し、現場の視察や施設長から運営状況等を聞くことで、現状把握のための情報収集等を行う。
視察会場	幸手市立図書館（9月24日）
視察目的	幸手市立図書館の現状と課題について
事業成果	教育活動現場や社会教育施設を視察し、生の声を聞くことで、教育施設を取り巻く環境やさまざまな活動を確認し、活発な意見交換を行うことができた。

(5) 定例会協議事項

事業目的	教育に係る諸課題・諸問題等について、調査・研究を行い、テーマを定めて協議を行うとともに、先進地事例から学ぶことで教育の質の更なる向上を図る。
定例会開催日	協議事項議題
5月21日	部活動の地域連携・地域移行について
6月18日	今後のインクルーシブ教育のあり方について
12月17日	幸手市指定文化財の現状について
1月21日	幸手市の教育の未来について

◎ 総合教育会議

教育総務課

事業概要	総合教育会議は、市長と教育委員会とが相互の連携を図り、重点的な施策等についての協議を行う。	
開催月	協議・調整事項	傍聴人数
11月	今後の教育行政の推進について	0人

◎ 学校給食調理業務委託事業

教育総務課

事業目的	委託校	事業概要	事業成果
学校給食調理業務を効果的・効率的に運営し、安心・安全な給食を提供する。	全小・中学校（小学校9校） （中学校3校）	学校給食（自校調理方式）における調理業務を民間業者に委託する。 （事業費219,250,548円）	民間委託を推進することで、効果的・効率的に給食調理業務を運営し、安心・安全な給食を提供することができた。

◎ 学校給食関係事業

教育総務課

事業目的	学校給食の安全向上のため、学校栄養士及び食品の細菌検査等を実施する。		
検査名等	対象	事業概要	事業成果
検便検査	学校栄養士等 13人	サルモネラ菌・赤痢菌・病原性大腸菌O-157検査 （事業費86,086円）	検査、講習会を通して、学校給食食材の安全及び衛生管理の徹底を図れた。
給食食品検査	給食食材 30検体	給食食材の検査（サルモネラ菌・病原性大腸菌O-157検査） （事業費135,300円）	

◎ 小・中学校プール水水質検査

教育総務課

事業目的	事業概要	事業成果
学校プールは、一時に多くの児童生徒等が利用することから、水を介した感染症を予防するための衛生的な管理を行う。	プール期間中に、プール水の水質検査（トリハロメタン等）を実施する。 （事業費212,960円）	プール水の水質検査を通して衛生管理の徹底を図れた。

◎ 保健・健康事業

教育総務課

事業目的	学校保健安全法に基づき、児童、生徒及び教職員の健康管理のため、各種検査を実施する。		
検診名	検診対象者	事業概要	事業成果
心臓検診	小学校1・4年生 中学校1年生	心電図、医師の問診等による検診 （事業費 2,090,000円）	受診者数 950人 受診率 99.1%
尿検査	小・中学校全児童・生徒	検尿による尿糖、タンパク等の検査 （事業費 794,112円）	受診者数 3,008人 受診率 99.0%
小児生活習慣病予防健診	小学校4年生	採血、血圧、医師の問診等による検査 （事業費 1,294,040円）	受診者数 346人 受診率 98.5%
脊柱側彎症検査	中学校1年生	モアレトポグラフィ法による検査 （事業費 321,640円）	受診者数 344人 受診率 100.0%

◎ 保健・健康事業のつづき

教育総務課

検 診 名	検 診 対 象 者	事 業 概 要	事 業 成 果
結 核 検 診	児 童 ・ 生 徒 (要精密検査 受診者) 教 職 員	児 童 ・ 生 徒 胸 部 X 線 撮 影 に 由 り 精 密 検 査 教 職 員 胸 部 X 線 撮 影 (事業費 326,777円)	児 童 ・ 生 徒 11人 教 職 員 127人
健 康 診 断 胃 がん 検 診 大 腸 がん 検 診	教 職 員	健 康 診 断 ・ 胃 部 X 線 撮 影 ・ 便 潜 血 反 応 検 査 (事業費 1,399,365円)	健 診 受 診 者 数 127人 胃 がん 受 診 者 数 22人 大 腸 がん 受 診 者 数 41人

◎ 学校給食費補助金（指定補助）

（地方創生臨時交付金充当事業）

教育総務課

事 業 目 的	多子世帯の学校給食費を援助することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図る。					
区 分	第2子	金 額	第3子以降	金 額	合計	金 額
市 内 小 学 生	575人	13,291,952円	86人	3,994,428円	661人	17,286,380円
市 内 中 学 生	69人	1,859,550円	0人	0円	69人	1,859,550円
特 別 支 援 学 校 (小・中学生)	1人	15,130円	0人	0円	1人	15,130円
合 計	645人	15,166,632円	86人	3,994,428円	731人	19,161,060円
事 業 成 果	保 護 者 の 経 済 的 負 担 を 軽 減 し 子 育 て 支 援 の 推 進 が 図 れ た。					

◎ 学校給食物価高騰負担軽減補助事業

（地方創生臨時交付金充当事業）

教育総務課

事 業 目 的	事 業 費	事 業 成 果
物価高騰による給食費の 値上げ分を負担する。	市内小・中学校 12校 計 16,859,560円 (繰越明許費分)	物価高騰による給食費の値上げ分を補助することで、保護者への給食費請求額は据え置きにすることができた。
事 業 費 合 計	16,859,560円	

◎ 学校再編事業

教育総務課

事 業 目 的	令和9年4月1日に権現堂川小学校、吉田小学校、八代小学校と東中学校を東小中学校として開校し、さかえ小学校を上高野小学校に統合するため、それらに向けて必要な準備を行う。
事 業 概 要	円滑な統廃合及び再編成に必要な準備、検討及び調整を図るため、再編準備委員会及び統合準備委員会等を開催する。
事 業 費	準備委員会委員謝礼34,000円 専門部会員謝礼42,000円
事 業 成 果	東中学校再編準備委員会4回、総務部会4回、学校運営部会6回、通学・PTA部会6回、上高野小学校・さかえ小学校統合準備委員会3回、総務・学校運営部会6回、通学・PTA部会5回の会議を開催し、必要な準備を進めることができた。

◎ 上高野小学校校舎等改修工事設計事業

教育総務課

事 業 目 的	上高野小学校校舎等改修工事を実施するに当たり、専門家に実施設計を委託することで、適正な工事内容・費用を算出する。
事 業 概 要	既存校舎の給水管の更新、給食室の屋根・外壁等の改修工事のための実施設計を行う。
事 業 費	上高野小学校校舎等改修工事設計業務委託料（繰越明許費分） 9,570,000円
事 業 成 果	適正な工事内容・工事費用を算出することができた。

◎ 小学校水泳指導外部委託事業

教育総務課

事 業 目 的	小学校のプール施設の老朽化に伴い大規模な修繕が必要なため、水泳指導を民間事業者へ委託することで、財政負担の軽減を図る。
事 業 概 要	上高野小学校、吉田小学校、八代小学校、長倉小学校の水泳指導及び民間のプール施設までの送迎を民間事業者へ委託する。
事 業 費	水泳指導業務委託料7,272,320円
事 業 成 果	水泳指導を民間事業者へ委託することで、施設の維持管理費の削減、教職員の負担軽減等を図ることができた。

◎ 幸手小学校家庭科室改修事業

教育総務課

事業目的	幸手小学校のコンピューター室を家庭科室に転用する改修工事を実施することで、学校施設の整備及び利便性の向上を図る。
事業概要	放課後児童クラブの増設に伴いコンピューター室を転用して、家庭科室及び家庭科準備室の整備を行う。
事業費	幸手小学校家庭科室改修工事（繰越明許費分）30,580,000円
事業成果	計画期間内に改修工事を実施することで、授業等への影響を最小限として学校施設の整備を行うことができた。

◎ 体育館大規模改修工事設計事業

教育総務課

事業目的	上高野小学校及び東中学校体育館大規模改修工事を実施するに当たり、専門家に実施設計を委託することで、適正な工事内容・費用を算出する。
事業概要	体育館の屋根、外壁などの断熱性向上及び空調設備設置工事等のための実施設計を行う。
事業費	上高野小学校体育館大規模改修工事設計業務委託料（繰越明許費分）9,240,000円 東中学校体育館大規模改修工事設計業務委託料（繰越明許費分）16,830,000円
事業成果	適正な工事内容・工事費用を算出することができた。

◎ 児童生徒健全育成事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
いじめ、不登校、非行、問題行動等の生徒指導の諸課題を協議し、健全育成に資する。	幸手市教育相談連絡会 学校ごとに年3回以上の実施参加者 校長、教頭、生徒指導主任、教育相談主任、指導主事、スクールソーシャルワーカー等	生徒指導上の諸課題について認識を深めるとともに、児童生徒の健全育成に寄与した。

◎ 幸手市いじめ問題対策連絡協議会

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
いじめ防止対策推進法の規定に基づき、幸手市いじめ問題対策連絡協議会を置く。	・11月1日～11月15日 幸手市いじめ防止強化期間 ・幸手市いじめ問題対策連絡協議会を2回実施。 (事業費 141,410円)	いじめ防止強化期間を市民に周知するため、のぼり旗を掲示した。 市内小・中学校の全児童生徒にいじめ防止のための標語を作成してもらい、最優秀賞、優秀賞に表彰した。また、標語を記したのぼり旗を作成し、各校へ配布した。

◎ 学力向上推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
学力調査を通して、児童生徒の課題や学習内容の定着状況を把握し、課題に応じた施策を通して学力の向上を図る。	児童生徒の学力課題を把握するために市内一斉の学力調査を実施する。（小1～中2） 小1～小6 国語、算数 中1～中2 国語、数学、英語、理科、社会 (事業費 2,839,660円)	令和3年度の幸手市統一学力調査から、中学生の受検科目数を3教科から5教科としており、学習内容の定着状況を把握し、学力の向上が図れた。また、指導方法の工夫改善が図れた。

◎ 教育支援員等の配置

学校教育課

事業名	事業目的	配置場所 配置人数	事業成果
教育支援員配置事業	児童生徒及び教職員を支援するための教育支援員を配置することで、児童生徒の学校生活の充実と学習環境の向上を図る。	小学校 9校 22人 中学校 3校 8人 (事業費 50,606,424円)	各学校における児童生徒の学校生活の充実と学習環境の向上を図ることができた。特に、個別の支援を必要とする児童生徒の、学校生活全般等の支援の充実に繋がった。

◎ 教育支援員等の配置のつづき

学校教育課

事業名	事業目的	配置場所 配置人数	事業成果
さわやか相談員 配置事業	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じるとともに、学校、家庭及び地域社会と連携し、健全な児童生徒の育成を図る。	中学校 3校 3人 (事業費 8,029,434円)	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じ、さらに学校、家庭及び地域社会と連携し、健全な児童生徒の育成が図れた。
教育相談員・心 すこやか支援員 配置事業	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じるとともに、不登校児童生徒が学校復帰を目指すための学習・生活面の支援を行い、教育相談体制の充実を図る。	心すこやか支援室 教育相談員 1人 心すこやか支援員 4人 (事業費 5,079,301円)	いじめ、不登校等について、児童生徒及びその保護者からの相談に応じ、不登校児童生徒が学校復帰を目指すための適応指導を施し、教育相談体制の充実が図れた。
日本語指導員 配置事業	市内小・中学校の児童生徒のうち、外国語を母語とする児童生徒の学習指導等に対応するため、日本語指導員を配置し学力の向上を図る。	市内小・中学校 3人 (事業費 1,387,636円)	外国語を母語とする児童生徒の学習指導・生活指導等に担任や教科担任と連携して「個に応じた支援」を行い、学習の充実が図れた。
ふれあい相談員 配置事業	市内小・中学校におけるいじめや不登校の児童生徒及び保護者との相談に応じるとともに、学校、家庭、地域との連携を図るため、ふれあい相談員を配置し、健全な児童生徒の育成を図る。	市内中学校区 4人 (事業費 2,809,398円)	幸手市さわやか相談員と連携し、児童生徒との相談・援助を行うことで、不登校傾向のある児童生徒の心の安定や学習の充実が図れた。

◎ 道徳教育推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
児童生徒の豊かな心をはぐくむため、道徳教育に係る外部講師を招き、教員の指導力向上を図るとともに、幸手市郷土資料「道徳のまち さって」道徳のまち さって ハンドブック」を活用し、道徳教育の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育推進協議会議を4回開催 ありがとう作文、あいさつキャッチフレーズを募集 道徳期間における講演会 (事業費 2,287,805円)	道徳教育の成果を一層高めるため、「幸手市道徳教育推進協議会議」を設置し、学校、家庭、地域が連携し、取組を展開した。 ありがとう作文の作成において、児童生徒は身近な人に対してや、体験したことをもとに感謝の気持ちを文面に込めた。各校から素晴らしい作品が集まり、最優秀賞、優秀賞を選出し、表彰した。市役所、幸手駅自由通路、公民館にて作品を展示した。

◎ 外国青年招致事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
市内中学校の英語指導及び小・中学校の外国語活動の充実を図るため、語学指導助手(ALT)として外国青年を招致する。	<ul style="list-style-type: none"> 外国青年招致 8人 市内中学校の英語指導 国際理解教育の推進 市内小学校の外国語活動の指導 (事業費 36,364,162円)	児童生徒が英語の授業に対して主体的に、楽しく取り組み、コミュニケーション活動が更に充実し、英語学習への動機づけを図ることができた。小学校における外国語活動の充実を図ることができた。

◎ さってアフタースクール事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
児童の学力向上、学習の習慣化のため、放課後の教室を利用して、地域の教員OBなどが算数を中心に、授業の復習や宿題の支援等、児童へ学習支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 市内9校の小学校3～6年生 開催回数 443回 参加人数 356人 講師人数 28人 (事業費 11,680,411円)	アフタースクールを実施することで、学習習慣の定着を図る一助になった。個に応じたきめ細かい指導を実施することで、多くの児童に達成感や学ぶ楽しさを味わわせることができた。

◎ 体力向上推進事業

学校教育課

事業目的	事業概要	事業成果
市内小・中学校に体力向上に関する研究を委嘱したり、ロードレース大会を開催するなど、児童・生徒の体力の向上を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 研究委嘱関係 八代小学校 行幸小学校 長倉小学校 委員会関係 体力向上推進委員会6回 大会関係 小学校ロードレース大会 (事業費 131,227円)	体育授業におけるICT活用事例など委嘱校の実践をもとに市内で共有することができた。また、小学校ロードレース大会を実施し、児童の意欲を高めることができた。さらに、新体力テストの分析を通して体力の現状を把握し、次年度の課題を明確にすることができた。

◎ 就学援助及び特別支援教育就学奨励事業

学校教育課

(1) 就学援助事業

事業目的	認定数	支給者及び援助額	事業成果
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施を図るために必要な援助を行う。	児童生徒 518人 就学予定児童30人	学用品費等 548人 25,409,402円 (うち新入学学用品費) (30人 1,711,800円) 学校給食費 513人 24,672,661円	保護者の義務教育に係る費用の経済的な負担を軽減することにより、対象児童生徒に円滑な義務教育が実施できた。

(2) 特別支援教育就学奨励事業

事業目的	認定数	援助額	事業成果
特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して経済的負担を軽減するために、特別支援学級への就学のための必要な経費の一部を援助する。	53人	2,291,272円	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励が図れた。

◎ 入学準備金貸付事業

学校教育課

事業目的	貸付者数及び貸付金額	事業成果
高等学校、大学及び専修学校への入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、教育を受ける機会を与えることを目的として、貸付事業を行う。	大 学 1件 短 大 1件 専門学校 1件 高等学校 1件 1,650,000円	保護者の経済的な負担を軽減すると共に、高等学校、大学等に入学を希望する者に対し、教育を受ける機会を与えることができた。

◎ 人材バンク（さって市民生きがい教授）設置事業

社会教育課

事業目的	生涯学習の機会を広げるために、様々な分野の指導者の登録を行い、誰もが活用できるよう情報提供を行う。
登録者数	38人
事業成果	指導者に関する詳しい情報をホームページ等で公開することで、学習機会を求める市民に対して情報を入手しやすい環境を整備することができた。

◎ 家庭教育学級補助金（指定補助）

社会教育課

事業目的	保護者が自信をもって子育てをするために、相互の交流親睦を深め、仲間づくりを行いながら様々な学習に取り組む場を設ける。				
期間	令和6年4月～令和7年2月				
運営主体	各家庭教育学級が自主的に実施				
開設団体数	団体数：5団体 補助金合計：95,610円 ※補助上限額は1団体あたり27,000円				
事業内容	学級開設団体名	対象	回数	延べ参加者数	学習領域
	上高野小学校PTA	会員	2回	32人	・子どもの生活習慣に関すること
	行幸小学校PTA	会員	3回	45人	
	幸手さくら幼稚園母の会	会員	3回	106人	・子育てに関すること
	幸手ひがし幼稚園父母の会	会員	4回	81人	・教育に関すること ・社会環境に関すること
	幸手ひまわり幼稚園保護者会	会員	1回	18人	
	合 計			282人	
事業成果	保護者が各学級に参加することで、子育てや教育に関する知識を習得しながら、相互に交流を図り、仲間づくりを進めることができた。				

◎ 社会教育関係団体の概要と補助金（一般補助）

社会教育課

事業目的	青少年育成や文化活動など社会教育に関する団体の活動を支援するために補助金を交付する。			
交付実績	団体名・代表者名	主な活動	会員数等	交付額
	幸手市連合婦人会 会長 森泉 美江子	中央学級 各種大会協力 ボランティア活動	3地区婦人会 (行幸・上高野・ 幸手)	285,000円
	幸手市文化団体連合会 会長 中村 恒雄	文連作品展 広報紙での作品発表 文連だより発行 文連発表会	54団体 661人 指導部 18人	729,000円
	幸手市PTA連合会 会長 大塚 勇樹	PTA連合会だより発行 交通安全ポスターコンクール	12単位PTA 小学校 9校 中学校 3校	350,000円
	幸手市人権教育推進協議会 会長 山西 実	人権教育研修会	76人	706,000円
	幸手市郷土芸能保存会 会長 南川 和一	大杉ばやし 後継者育成事業 郷土芸能大会	2団体（松石 ・高須賀）	160,000円
	ボーイスカウト幸手団 連絡協議会 団委員長 工藤 峰夫	ハイキング キャンプ 指導者講習会	23人	170,000円
	幸手市子ども会育成 連絡協議会 会長 吉良 英敏	野外活動体験会 レクリエーション体験会 もちつき・かるた大会	31人	450,000円
事業成果	関係団体に補助金を交付することで、事業運営を支援することができ、社会教育活動の推進が図れた。			

◎ 社会教育委員

社会教育課

事業目的	社会教育に関する計画の立案及び教育委員会の諮問に応じるために必要な研究調査等を行う。	
事業内容	期日・会場	内 容
	5月14日 白岡市生涯学習センター	埼玉葛都市社会教育振興会総会・研修会 (1) 令和5年度事業報告・令和6年度事業計画等について (2) 研修会（講演）
	5月31日 国立女性教育会館	埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会総会・研修会 (1) 令和5年度事業報告・令和6年度事業計画等について (2) 研修会
	6月25日 市役所第2会議室	第1回幸手市社会教育委員会議 (1) 令和4年度幸手市文化祭での発表内容について (ビデオ視聴) (2) 令和6年度の事業について
	1月29日 三郷市文化会館	東部地区社会教育関係委員・職員研修会 (1) 実践発表「行田市・三郷市」 (2) 講演会
	3月11日 市役所第1会議室	第2回幸手市社会教育委員会議 (1) 埼玉県市町村社会教育委員協議会の今後について (2) 令和6年度の活動について (3) 令和7年度以降の活動について
	事業成果	社会教育に関する現状と課題について、調査研究を行うとともに、問題の解決に向けた今後の方向性を示すことができた。

◎ すこやか子育て講座開催事業

社会教育課

事業目的	核家族化やコミュニティ意識の希薄化による家庭教育力の低下を改善するため、小学校入学前の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育に関する講話や意見交換など、子育てについて学べる機会を設ける。				
謝金	7,000円×8校(市内小学校) 合計 56,000円				
対象	令和7年度新1年生の保護者				
事業内容	学校名	開催日	テーマ	講師名	参加者数
	幸手小	10月2日	子供の自立心をはぐくむ家庭教育	島田 雪子	36人
	権現堂川小	10月10日	小学校6年間の子供の成長について	島田 雪子	9人
	上高野小	10月17日	親の役割 ～子供の自立に向けて～	島田 雪子	39人
	吉田小	10月8日	入学前の家庭生活について ～子供が元気に楽しく学校生活を送るために～	望月 光子	9人
	八代小	10月10日	小学校生活を楽しめる子にするために今大事にしておきたいこと	望月 光子	6人
	行幸小	10月18日	安心して入学するために	望月 光子	33人
	長倉小	10月9日	子の悩み あれこれ 親の悩み あれこれ 褒めて認めて自立さす	川上 敏彦	51人
	さかえ小	10月18日	入学前の子育てについて	島田 雪子	4人
	さくら小	10月10日	今求められる親の役割 ～もし、ことばのことでなやんだら～	田尻恵美子	43人
		合計			
事業成果	小学校入学前の子どもの状態や保護者の心構えなどを学ぶことにより、子育てに必要な知識等を習得することができた。				

◎ 子ども大学さって開催事業

社会教育課

事業目的	地域にある大学等と連携し、子どもの知的好奇心や探究心を育み、郷土への親しみ、関心を高めるため、「子ども大学さって」を開催する。				
対象	小学4年生～6年生				
事業内容	期日・会場	内 容	講師名	参加者数	
	第1回	8月5日 日本保健医療大学 幸手北キャンパス	映像イベント 「幸手市の歴史を学ぶ」	幸手宿観光ガイドの会 会長 中島克恵 副会長 小野田芳弘	7人
	第2回	8月8日 トラスコ中山(株) プラネット埼玉	見学「幸手市に世界最先端の物流ロボットが！」	トラスコ中山(株) プラネット埼玉 スタッフ一同	8人
	第3回	8月19日 日本保健医療大学 幸手北キャンパス	体験「からだについて考えてみよう!!理学療法を体験しよう！」	日本保健医療大学 教授 中野克己 講師 浅見正人	7人
	第4回	8月20日 埼玉県中川上流 排水機場	見学「洪水から幸手市を護る強い味方！」	埼玉県杉戸県土整備事務所河川担当	6人
	第5回	8月22日 お米マルシェ いしつか	見学「幻のお米、白目米って何？」 体験「白目を炊いて、味わってみよう！」	お米マルシェ いしつか 代表 石塚 保	8人
事業成果	自分が住む幸手市に関し、かつての宿場まちの名残り、優れた企業や頼れる誇らしい機関、大学、特産品について、映像や実際に見学や体験することで、普段は気づけなかった幸手市の誇れることを学ぶことができ、郷土愛と知的探求心を育むことができた。				

◎ 放課後子ども教室開催事業

社会教育課

事業目的	放課後の時間に小学生を対象にして、地域の協力により、スポーツ・文化など様々な体験の場を設け、知識・体力の向上を図りながら交流を深める。			
対象	卓球教室・和太鼓教室：小学2年生～6年生 書道教室：小学3年生～6年生			
事業内容	学校名	内 容	実施期間	参加者数
	吉田小学校	卓球教室	4月～3月(全19回)	延べ 304人
	吉田小学校	和太鼓教室	4月～3月(全15回)	延べ 102人
	長倉小学校	書道教室	1月～2月(全3回)	延べ 38人
事業成果	吉田小学校および長倉小学校において、地域の協力を得ながら、スポーツや文化活動を体験することができ、知識・体力の向上が図れた。			

◎ 青少年健全育成事業

社会教育課

事業目的	次世代を担う青少年の健全育成を図るために、「青少年育成推進員」と協力し相互の連絡調整や健全育成啓発活動などを行う。	
事業内容	期日・会場	内 容
	5月15日 書 面 開 催	【総会】 (1) 令和5年度活動状況報告 (2) 令和6年度年間活動計画について
	5月15日 書 面 開 催	【第1回会議】 (1) 学校訪問について (2) 街頭キャンペーンについて (3) 非行防止パトロールについて
	7月19日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第2回会議】 (1) 学校訪問について (2) 街頭キャンペーンについて (3) 非行防止パトロールについて
	7月19日 幸 手 駅 杉 戸 高 野 台 駅	【街頭キャンペーン】 幸手駅・杉戸高野台駅にて、非行防止チラシ等を配布した。(参加者9人)
	7月19日 幸 手 駅 周 辺 杉 戸 高 野 台 駅 周 辺	【非行防止パトロール】 幸手駅・杉戸高野台駅周辺やコンビニエンスストアを中心に2班に分かれて巡回した。(参加者9人)
	8月23日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第3回会議】 (1) 学校訪問について (2) 非行防止パトロールについて
	8月23日 市 内	【非行防止パトロール】 幸手駅周辺やコンビニエンスストアを中心に3班に分かれて巡回した。(参加者10人)
	12月20日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第4回会議】 (1) 学校訪問について (2) 非行防止パトロールについて
	12月20日 幸 手 駅	【街頭キャンペーン】 幸手駅自由通路にて、非行防止チラシ等を配布した。(参加者8人)
	12月20日 市 内	【非行防止パトロール】 幸手駅周辺やゲームセンター駐車場、24時間営業のコンビニエンスストアを中心に巡回した。(参加者8人)
	2月14日 市 役 所 第 1 会 議 室	【第5回会議】 (1) 令和6年度活動報告 (2) 令和6年度学校訪問報告
	そのほかの活動 ・学校訪問(9月～1月) 小学校9校 中学校3校 高校1校 ・研修会(10月) 講話「子どもと地域の安全をどう守るかー機会があれば犯罪なしー」(WEB研修) ・研修会(11月) 講話「明日の自分を大切に作るデジタルシティズンシップ」	
事業成果	青少年育成推進員による啓発活動や市内パトロールの実施により、青少年健全育成に関する地域環境の向上が図れた。	

◎ 二十歳を祝う会開催事業

社会教育課

事業目的	20歳を迎えた人の門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を促しながら、故郷を再認識し、地域に貢献できる人づくりを図るために、式典を開催する。
主 催	幸手市・幸手市教育委員会
運 営	幸手市二十歳を祝う会実行委員会 実行委員(参加対象者) 13人 協力員(社会教育関係者) 2人
委 託 料	715,169円
期日・会場	令和7年1月12日 市民文化体育館 さくらホール
対 象	平成16年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた人
参加者数	294人(参加率:71.0%)
事業内容	テーマ:「万里一空 ～Chaque Lumière～」 内 容:式典及びアトラクション
事業成果	旧交を温めつつ、社会人としての自覚を促す機会を提供することができた。また、参加対象者を中心とした実行委員会を組織し、自らの手で式典を構成することで、責任感を醸成するとともに、故郷の大切さを再認識する機会を作ることができた。

◎ 人権教育推進協議会関係事業

社会教育課

事業目的	幸手市における部落差別をはじめとする様々な人権教育の振興を図り、明るい地域社会の形成に寄与するために人権教育に関する研修会等を実施する。			
事業内容	行事名	期日・会場	参加者数	備考
	人権教育研修会	5月15日 幸手市役所	48人	人権教育推進協議会役員 人権啓発DVD視聴 タイトル「今そこにいる人と、しっかり出会う」
	人権教育研修会 (人権作文発表会)	12月1日 北公民館	158人	市内小・中学生による人権作文の発表 人権啓発DVD視聴 タイトル「あなたの笑顔がくれたもの」
事業成果	研修会等を開催することにより、人権啓発の向上を図れた。			

◎ 集会所事業

社会教育課

事業目的	子どもたちを中心に、地域に住む様々な人々の相互理解の促進と、交流を深めるための活動を実施する。			
事業内容	行事名	期日・会場	参加者数	備考
	体力づくり 親子運動会	6月1日 上高野小学校	849人	親子運動会への支援
	夏のおはなし会	7月23日 南公民館	55人	おはなし、カードシアター、お手玉遊び
	タオル筆で大きな大きな 絵を描こう	8月21日 南公民館	4人	割りばしの先にタオルを巻いた筆で絵を描く
	子どもお楽しみ会	12月25日 南公民館	65人	ビデオ上映、お楽しみゲーム
	ひな祭り吊るしさがりを つくろう	2月22日 南公民館	10人	ひな祭り吊るしさがりの作成
事業成果	夏のおはなし会やお楽しみ会等を実施し、人権について学び、また、参加した子どもたちの交流を深めることができた。			

◎ 無形文化財保存事業（一般補助）

社会教育課

事業目的	郷土芸能の保存及び伝承のために、保存会の育成を図る。
対象	幸手市郷土芸能保存会 ①松石ささら獅子舞保存会 ②高須賀大杉ばやし保存会
事業内容	後継者育成と伝承技術の向上のため地区ごとに練習を実施し、それぞれの地区ごとに祭礼を行う。併せて、郷土芸能大会を実施する。
補助金額	160,000円
事業成果	技術向上のための練習や小学校での指導等を通して、郷土芸能に触れる機会の創出と後継者育成に寄与することができた。

◎ 文化財保護審議会

社会教育課

事業目的	市の区域内に所在する文化財の調査、保存及び活用に関し、教育委員会の諮問に応じ重要事項を審議し、かつ、これらの事項に関し必要と認める事項を建議するために設置する。	
事業内容	期日・会場	内 容
	12月16日 郷土資料館講座室	・幸手市の区域内に所在する文化財の指定に関する審議について ・指定候補資料の検討・評価について
	3月16日 郷土資料館講座室	・幸手市の区域内に所在する文化財の指定に関する審議について
事業成果	市の文化財保護行政の実績と計画について理解し、委員としての認識が高まるとともに、委員からも文化財保護事業に対する提言や文化財活用にかかわる地域の細かな情報提供があり、文化財保護の重要性を共有することができた。併せて、新たな市指定文化財について検討することができた。	

◎ 文化遺産保存公開事業

社会教育課

(1) 郷土資料館開館日数及び入館者数

	令和6年度	令和5年度
開館日数	307日	309日
入館者数	6,511人	6,798人

(2) 展示公開事業

事業目的	幸手の歴史を通覧する常設展示だけでなく、特定のテーマに絞った特別展示・企画展示を実施することで、幸手の歴史と文化の深みや多様性について周知を図る。
事業内容	<p>① 特別展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名称 「幸手小学校の歴史 ー資料が受けつぐ明治・大正・昭和の姿ー」 ・ 内容 幸手市立幸手小学校が所蔵する2,000点以上の資料の中から、明治と大正、そして昭和22年までに作成され、同校の歴史を理解するために役立つ資料を中心に紹介した。 ・ 展示期間 10月19日～1月26日 <p>② 企画展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名称 第1回「端午の節供ー収蔵品展ー」 ・ 内容 郷土資料館の収蔵資料には、市民から寄贈を受けた鯉のぼりや座敷幟などがある。この企画展では、これまで収集してきたこれらの資料を、端午の節供の時期にあわせて初めて展示した。 ・ 展示期間 4月6日～5月19日 ・ 名称 第2回「幸手と杉戸の古墳時代ー下総台地の集落と墓ー」 ・ 内容 杉戸町教育委員会との共催により、幸手市榎野地北遺跡の土器や、杉戸町目沼古墳群のハニワなどを中心に、下総台地という一つの地域における、多様な古墳文化について展示した。 ・ 展示期間 5月25日～7月15日 ・ 名称 第3回「幸手のチョウと自然環境」 ・ 内容 平成12年に刊行した『幸手市史 自然環境編Ⅱ』の成果に基づき、幸手市で生息が確認されたチョウに加え、それ以降新たに確認されたチョウや減少したチョウの標本や写真を展示した。 ・ 展示期間 7月20日～10月6日 ・ 名称 第4回「郷土資料館 雛まつり」 ・ 内容 幸手出身の実業家 熊倉良助ゆかりの御殿飾り雛をはじめ、戦前に作られたと伝えられている内裏雛や、幸手の際物師「松林齋亀山」作の浮世人形など、これまで郷土資料館が収集してきた人形を、雛まつりの時期にあわせて展示した。 ・ 展示期間 2月1日～3月30日
事業成果	特別展示や企画展示を通して、幸手の歴史や文化について来館者の理解を深めることができた。

(3) 教育普及事業

① 古文書学習講座

事業目的	市民が古文書を学びながら地域の歴史を知ることの楽しさを体感することを目的とし、郷土愛や文化財愛護の精神を有する人材の育成を図る。			
	期日・会場	内 容	講 師	参加者数
事業内容	5月18日～3月15日 (全10回) 郷土資料館講座室	江戸時代の古文書を読むために 江戸時代の古文書(地方文書) を読む	郷土資料館 学芸員	一般 延べ258人
事業成果	古文書の学習を通して、幸手の歴史を学び知ることの楽しさを受講者に伝えることができた。			

② 特別展講演会

事業目的	特別展に関連する講演会を開催することで、さらなる理解の向上を図る。			
	期日・会場	内 容	講 師	参加者数
事業内容	11月23日 郷土資料館講座室	大正新教育の綴り方ー生命に触 れるすなおな心ー	川島 正晴	32人
事業成果	専門的見地の高い講師による講義は明快で好評が得られ、展示に関する内容について受講者の理解を深めることができた。			

③ 第22回市史講座

事業目的	市民が市の歴史や文化をより深く学ぶことの楽しさを知ることの目的とし、郷土愛や文化財愛護の精神を持った人材育成を図る。			
	期日・会場	内 容	講 師	参加者数
事業内容	7月28日 郷土資料館講座室	私たちのまわりの昆虫をめぐる 最近の話題	江村 薫	29人
事業成果	専門的見地の高い講師による講義は明快で好評が得られ、受講者の知的要求に応えることができた。			

④ ものづくり体験学習講座

事業目的	幸手の歴史に関連した地域資源を活かすことを目的とし、幸手の歴史や文化について周知を図る。			
事業内容	期日・会場	内 容	講 師	参加者数
	5月25日 郷土資料館講座室	機織り体験	機織り体験学習市民ボランティア	17人
	7月27日 郷土資料館講座室	機織り体験 (夏休みわくわく体験)	機織り体験学習市民ボランティア	11人
	8月3日 郷土資料館講座室	貝のストラップづくり (夏休みわくわく体験)	郷土資料館学芸員	34人
	8月10日 郷土資料館講座室	藍の生葉ぞめ体験 (夏休みわくわく体験)	武藤 とみ子	12人
	8月17日 郷土資料館講座室	拓本体験 (夏休みわくわく体験)	郷土資料館学芸員	11人
	12月7日 郷土資料館講座室	クリスマスリースづくり	島村 良 孝	15人
	3月2日 郷土資料館講座室	張り子づくり体験	郷土資料館学芸員	9人
3月8日 郷土資料館講座室	勾玉づくりと色付け体験	郷土資料館学芸員	20人	
事業成果	様々な体験学習の場を提供したことにより、市民が幸手の歴史や文化を知り、郷土愛を育むきっかけづくりができた。			

⑤ 幸手市文化遺産だよりの発行

事業目的	市民に郷土資料館の取組みや文化財について紹介し、地域の文化遺産への理解の向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名 称 『幸手市文化遺産だよりの』第22号 ・ 内 容 大正時代から昭和時代にかけて幸手尋常高等小学校で展開した「綴り方」教育の実践と、それに深くかかわった2人の校長を紹介するとともに、その業績に着目し調査研究に取り組んだ幸手市立幸手小学校の川島正晴校長の研究成果を紹介した。 ・ 発 行 日 令和7年3月1日 ・ 発行部数 21,000部（広報紙折込で全戸配布ほか） ・ 印刷費用 161,700円
事業成果	幸手尋常高等小学校の歴史的特徴について市民に周知することができた。

(4) 資料調査・整理事業

郷土資料館収蔵資料調査事業

事業目的	郷土資料館収蔵資料を保存・活用するため、未整理の古文書等の整理・調査を行うとともに、古文書等整理市民ボランティアの養成を図る。
事業内容	史料の取扱い等に精通し、歴史学について専門的知識を有する史料専門員と、古文書等整理市民ボランティアとが、郷土資料館で収蔵している古文書等について調査・整理・資料台帳の作成を行う。
実施回数	22回
参加者数	延べ182人
事業成果	郷土資料館が収蔵する古文書約3,500点を整理し、今後活用することができるようになった。さらに、市民ボランティアを養成したほか、この事業を通して、市民に生涯学習の場を提供することができた。

◎ 第63回文化祭

社会教育課

事業目的	日頃の文化活動の成果を発表する機会を設け、市民の文化交流を図る。				
主催	幸手市・幸手市教育委員会				
共催	幸手市公民館				
主管	第63回幸手市文化祭実行委員会				
協力	幸手市文化団体連合会				
方法	委託事業 委託料 2,294,208円				
事業内容	行事名	期日	会場	入場者・参加者数	
	展示部門	11月2～3日	市民文化体育館	5,025人	
	発表部門	11月2～3日	市民文化体育館	4,343人	
	大会	短歌大会	11月3日	市民文化体育館	7人
		俳句大会	11月3日	市民文化体育館	14人
		囲碁大会	11月16日	保健福祉総合センター	47人
		将棋大会	11月24日	コミュニティセンター	44人
	催物	模擬店	11月2日	市民文化体育館	207人
		お茶会	11月2～3日	市民文化体育館	361人
		体験コーナー	11月3日	市民文化体育館	154人
			11月9日	図書館（本館）	9人
		お話し会	11月13日	図書館（本館）	10人
	合計				10,221人
事業成果	市最大規模の文化事業であり、多くの市民に幸手の文化を鑑賞する機会を提供することができた。				

◎ 公民館開館日数及び利用者数

社会教育課

公民館名	開館日数		利用者数	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
中央公民館	347日	349日	18,278人	24,394人
勤労青少年ホーム	347日	349日	15,750人	15,868人
西公民館	347日	349日	26,772人	33,989人
北公民館	347日	349日	15,934人	19,560人
南公民館	347日	349日	25,757人	28,454人
東公民館	347日	349日	8,053人	10,378人

◎ 公民館講座・共催事業

社会教育課

事業目的	生涯学習活動の拠点として、公民館の利用を促進し、活動の活性化を図るために、講座の開催やクラブ活動の成果を発表するための事業を実施する。			
事業名及び場所	開催期間等	対象者及び参加者数	事業内容	事業成果
日本語教室（幸手市国際交流協会との共催） 中央公民館	4月2日～ 3月29日 毎週火曜・土曜 全84回	一般 延べ 1,300人	外国の方が日本での生活を容易にするため、日本の文化、生活習慣を知り、生活に慣れていくことと参加者の交流を図る。	毎回、たくさんの外国の方が参加し、真剣に日本語や文化を学ぶことができた。
春の野草研究会（幸手自然愛護会との共催） 東公民館及び中川周辺	4月16日	一般 14人	中川周辺の野草を観察し種類や生態について調べ、季節による植生の違いを観察し、自然に対する知識や理解を深める。	フィールドワークや採取した野草の実食を通して、自然への興味関心を高め、野草の知識を深めることができた。
3B体操講座 西公民館	5月10日～ 6月7日 全5回	一般 延べ25人	3つの用具（ボール・ベル・ベルター）を使用して、音楽に合わせてリズムカルに体を動かす3B体操を行うことにより、健康づくりと仲間づくりを図る。	少ない人数での講座開催であったが、少ないながらも活気ある受講状況であった。講座閉講後、参加者3人が西公民館で活動している3B体操クラブに入ることとなった。
ポッチャ教室 中央公民館	6月7日～ 7月5日 全5回	一般 延べ86人	誰でも簡単に楽しめるポッチャで、健康維持、仲間づくりの意識高揚を図る。	初心者や経験者も一緒にポッチャを楽しみ、参加者同士の交流を深めることができた。
装飾はがき作りと一字書講座 北公民館	6月27日～ 7月25日 全5回	一般 延べ51人	墨流しとぼかし染による装飾はがき作り及び筆文字のにじみやかすれを活かした一字書の創作書道を行う。	淡墨の醸し出す、にじみやかすれを活かして、思いの表現でそれぞれの作品を完成することができた。
ピラティス講座 東公民館	7月4日～ 7月18日 全3回	一般 延べ53人	体幹を中心とした身体の深層筋を鍛え、姿勢改善、ストレス軽減などの効果が期待できることを目的に、柔軟体操を主としたエクササイズを行う。	講師のきめ細やかな指導により、すべての参加者が姿勢改善、肩こりや腰痛の解消などの効果を体感することができた。
見方が広がる算数講座 北公民館	7月22日～ 7月26日 全5回	小学校5・6年生とその保護者 延べ39人	楽しみながら算数について考える体験を提議し、生涯にわたって学びに親しむ心を育てる。	楽しみながら学ぶ体験に満足感を抱いた児童がほとんどであり、講座を通して算数に対する見方を広げることができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間	対 象 者 及 び 参 加 者 数	事 業 内 容	事 業 成 果
夏休み子ども書道教室 西公民館	7月23日 ～ 8月20日 全5回	小学生 延べ79人	小学生限定で、学校から出された書道の宿題に対応する特別教室を開催する。	先生の見本を参考に、先生と子どもたちが会話しながら、楽しく真剣に作品を完成することができた。
こどもオカリナ教室 中央公民館	7月26日 ～ 8月23日 全5回	小中学生 及び保護者 延べ34人	素焼きのオカリナに自分で絵を書き、オリジナルのオカリナを作成し、演奏を楽しむ。	自分だけのオカリナ作りを楽しみ、最後はみんなで演奏することができた。
第6回幸手本因坊・子ども本因坊囲碁大会 (幸手市囲碁連盟との共催) 北公民館	8月4日	一 般 小 学 生 80人	大人の部、子どもの部に分けて囲碁の大会を開催する。	5年ぶりの開催ではあったが、80人の参加があり、各クラスに分かれて熱戦が展開され、無事に大会を終了することができた。
夏休みこども科学教室(サイエンスショーと3色LEDランプの工作) 中央公民館	8月8日	小 学 校 4～6年 生 10人	サイエンスショーで科学への興味を持ってもらい、楽しみながら作品を完成させる。	参加者は、光の実験と光の3原色のLEDランプを使い、自分で作った抵抗器で色の変化を実験し、楽しみながら科学へ関心を持つことができた。
紙粘土で貯金箱づくり講座 東公民館	8月8日 8月9日 全2回	小中学生 延べ19人	参加者同士のコミュニケーションを図りながら、紙粘土で思い思いの貯金箱を作る。	参加者は楽しい雰囲気の中で互いに教え合いながら、それぞれの感性で個性豊かなすばらしい貯金箱を作ることができた。
親子ボウリング教室 中央公民館	8月20日	小学生以下の子 どもとその 保護者 8組18人	児童の健全育成及び親子の絆を深めることを目的に、ボウリングを初歩から体験し、夏休みの思い出とする。	プロの指導によりボウリングの楽しさを知り、親子や参加者で楽しい時間を過ごすことができた。
いきいきセミナー 東公民館	8月28日 ～ 9月25日 全5回	一 般 延べ50人	シニア層から高齢者の方を対象に、日々の生活や地域に関わりの深いテーマを中心とした学びの場を提供し、知識と能力を更に高め、その成果を自らの生活に活かし、安心して健康な生活を送ることを図る。	市の歴史、茶道、うどん・そば打ちなどを体験し、また、健康タオル体操を学び、充実した内容で開催することができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 催 期 間	対 象 者 及 び 参 加 者 数	事 業 内 容	事 業 成 果
スマホチャレンジ教室 (初級・中級) 全公民館	9月3日 ～ 10月25日 各館全4回	一 般 延 べ 197人	スマートフォンの活用(スマートフォンとLINEの基本操作(初級)から応用、便利機能(中級)の使い方まで)について習得する講座を、FREE Wi-Fiを整備した全公民館にて実施する。	基本操作から便利機能など丁寧に指導することで、多くの参加者が操作方法や活用の仕方を習得することができた。
健康増進! ストレッチヨガ 南公民館	9月10日 ～ 10月29日 全8回	一 般 延 べ 110人	ストレッチヨガで身体を動かして筋肉や関節を伸ばし、血行を良くして疲れを取り、運動不足の解消を図る。	ストレッチヨガを通じて健康増進の一助とし、参加者同士の交流を図ることができた。
絵手紙講座 南公民館	9月18日 ～ 10月16日 全5回	一 般 延 べ24人	作品の作り方を学ぶとともに、仲間づくりを支援する。	墨と筆を使った線の書き方練習から始めて、その後野菜や花などはがきに描き、短い文章を添えた作品の作り方を習得した。
健康エクササイズ講座 東公民館	9月20日 ～ 10月25日 全6回	一 般 延 べ 147人	スクエアステップを取り入れて、楽しみながら介護予防(転倒予防・認知機能向上)を目指し、健康維持や仲間づくりを図る。	参加者は和気あいあいとした雰囲気の中で、リズムに合わせてスクエアステップに組み、頭と体を使った運動により、楽しく健康維持と介護予防が図れた。
手打ちうどん体験講座 東公民館	10月2日 10月9日 全2回	一 般 延 べ23人	うどんの打ち方を学び体験して、その経験を活かして家庭での実践を目指す。	参加者同士でコミュニケーションを図りながら、楽しくうどんの打ち方・作り方を学ぶことができた。
切り絵アート入門講座 西公民館	10月22日 ～ 11月12日 全4回	一 般 延 べ18人	カッターやハサミを使って紙を切り抜き、台紙に貼ってオリジナル作品を作成する切り絵アートの基本を学びながら、参加者同士のコミュニケーションを深める。	受講者は、4回の受講を通して、切り絵の基本を学ぶとともに植物、人物などの絵や写真をもとに一枚の紙を切り抜き色付けをし、作品づくりを楽しむことができた。
郷土芸能大会 (郷土芸能保存会との共催) 西公民館	10月27日	一 般・ 小 学 生 120人	伝統ある郷土芸能(高須賀大杉ばやし・松石ささら獅子舞)のすばらしさを、大勢の方に知ってもらう。	伝統ある郷土芸能のすばらしさを周知し、郷土芸能の維持発展にも繋げることができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 期 間 催 等	対 象 者 及 び 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
秋の自然観察会 (幸手自然愛護会との共催) 中央公民館	10月31日	一 般 27人	山野草の観察を通して、植物の分類や観察の手法、楽しさを体験し、自然のしくみを楽しみながら学ぶ。	筑波山神社付近や山頂の自由散策により、それぞれが自然に触れ合いながら、植物を観察し、自然のしくみを学ぶことができた。
健康体操講座 南公民館	11月5日 ～ 12月3日 全 5 回	一 般 延べ74人	背骨や身体の動かし方を身につけて健康な身体を向上させることを目的に開催する。	タオルを使つてのストレッチ、足の指や裏のほぐし方、音楽に合わせての筋力トレーニングを習得した。
そば打ち体験講座 東公民館	11月15日 ～ 11月29日 全 3 回	一 般 延べ28人	そばの打ち方を学び体験して、その経験を活かして家庭での実践を目指す。	参加者同士でコミュニケーションをとりながら、楽しくそば打ちを学ぶことができた。
からだスッキリ骨盤体操講座 北公民館	11月16日 ～ 12月21日 全 5 回	一 般 延べ80人	骨盤の歪みを直し、姿勢を良くする運動を行い、年齢や体力・筋力など、一人ひとりに合わせた内容で運動する。	参加者は一人ひとりに合わせた骨盤体操を学び、楽しく運動することができた。
はじめてのオカリナ教室 中央公民館	11月22日 ～ 2月28日 全 6 回	一 般 延べ85人	オカリナ初心者の方が簡単な曲を吹けるよう練習し、やさしい音色で演奏を楽しむ。	講師の丁寧な指導により、最終日にはみんなで楽しく演奏することができた。
有名野球YouTuberと野球をやろう！ 西公民館 (神扇グラウンドにて開催)	12月7日	小学生 と 大人	子どもたちの生涯学習の一環として、有名野球YouTuberとの野球を楽しむ。	申込み人数少数により中止
クリスマスリースづくり講座 東公民館	12月7日	小中学生 9人	参加者同士のコミュニケーションを図りながら、思い思いのクリスマスリースを作る。	和気あいあいとした雰囲気の中で、参加者は創意工夫の見られる個性豊かなリースを作ることができた。
クリスマス親子お菓子教室 西公民館	12月25日	小学生 とその 保護者 2組5人	親子共同でのお菓子作りを通して、親子の触れ合いを図るとともに、冬休みの思い出を作るための料理教室を開催する。	参加した子どもや保護者は、楽しみながらおいしいスイーツを作ることができた。
入試直前数学基礎講座 北公民館	1月4日 ～ 1月8日 全 4 回	中学校 3年生 延べ49人	入試の数学の問題に対する不安の解消を図るとともに、数学に親しみ続けようとする心を育む。	講師の丁寧かつ手厚い指導により、参加者は苦手を克服し、理解する楽しさを学ぶなど、充実した教室を開催することができた。

◎ 公民館講座・共催事業のつづき

社会教育課

事業名及び場所	開 期 間 催 等	対 象 者 及 び 参加者数	事 業 内 容	事 業 成 果
七草がゆを食べる会 (幸手自然愛護会との共催) 中央公民館	1月7日	一 般 12人	春の七草にまつわる風習や伝統を学び、七草がゆの調理と実食を通して、人と自然のかかわりを実感する。	七草について学び、全員で調理に取り組み、実食しながら会話を楽しむことができた。
切り絵アート講座 東公民館	1月15日 ～ 2月5日 全 4 回	一 般 延べ40人	動植物や人物などの絵や写真をもとに一枚の紙を切り抜いて、絵の作品をつくる。	参加者同士で会話を楽しみながら、それぞれの感性で個性豊かな素晴らしい作品を作ることができた。
そば打ち体験講座 西公民館	1月20日 ～ 2月17日 全 4 回	一 般 延べ32人	本格的なそば打ちを体験し、その経験を生かし家庭でも実践できるようにする。また、参加者同士のコミュニケーションを図る。	初心者と経験者がいたが、いずれも楽しくそば打ちを体験し、参加者同士のコミュニケーションを図ることができた。
華道講座 東公民館	1月21日 1月28日 全 2 回	一 般 延べ22人	生け花を体験して美の感覚を養うとともに、生け方や作法を学ぶ。	参加者同士で会話を楽しみながら、生け花を体験し、作法を学ぶことができた。
クラブ活動 参観・体験週間 全公民館	2月28日 ～ 3月14日 全 14 日間	【見学可能 クラブ】 中公 67 西公 29 北公 13 南公 38 東公 4 【見学者数 延べ】 中公 82 西公 53 北公 8 南公 42 東公 4	公民館でのクラブ活動を自由に見学・体験することで、クラブ活動の活性化を図るとともに、新規クラブや会員を増やし、活動団体存続の一助とする。	多くの方に見学・体験してもらうことができ、新規会員が加入したクラブがあるなど、クラブ活動の活性化につながることもできた。また、参加した団体や見学者からも素晴らしい事業に参加できて良かったとの意見があった。
春休み小学生工作教室 ～トコトコ動く紙うさぎを作ろう！～ 西公民館	3月28日	小学生 及 び 保護者 10人	春休み期間の児童を対象に、工作教室を開催する。完成作品を想像しながら作成することで、ものづくりの楽しさを体験する。	子供達は集中した様子で作品作りに取り組んでいた。わずかな工夫で実際に紙うさぎがトコトコ動くようになることを学び、ものづくりに対する関心や意欲を持つことができた。

◎ 図書館開館日数等

社会教育課

	令和6年度		令和5年度			
	開館日数	本館	312日	本館	309日	
香日向分館		315日	香日向分館	311日		
貸出人数	本館	48,126人	本館	49,197人		
	香日向分館	11,923人	香日向分館	11,987人		
貸出冊数	本館	164,541冊	本館	172,234冊		
	香日向分館	38,105冊	香日向分館	40,684冊		
図書購入費	図書	数量	6,324冊	図書	数量	7,048冊
		金額	14,454,523円		金額	16,025,617円
	A V資料	数量	95点	A V資料	数量	0点
		金額	956,347円		金額	0円

◎ 蔵書内容

社会教育課

	令和5年度末蔵書数	令和6年度			令和6年度末蔵書数
		購入	寄贈等	払出	
一般書	123,670冊	4,748冊	72冊	6,647冊	121,843冊
児童書	62,280冊	1,560冊	22冊	985冊	62,877冊
郷土資料	5,988冊	0冊	48冊	0冊	6,036冊
紙芝居	2,405冊	16冊	0冊	2冊	2,419冊
合計	194,343冊	6,324冊	142冊	7,634冊	193,175冊

◎ 図書館協議会

社会教育課

事業目的	図書館の運営や図書館サービスに対する意見・提案をいただき、業務の運営に役立てる。		
事業内容	期日・会場	内容	
	3月14日 図書館視聴覚室	(1) 令和6年度事業の現況について (2) 令和7年度事業計画について	
事業成果	図書館の円滑な運営及び利用者へのサービス向上につながる御意見を頂くことができた。		

◎ 幸手市さくらマラソン大会開催補助事業（一般補助）

社会教育課

事業目的	生涯スポーツの推進や、さくらのまち幸手市のイメージアップを図るため、さくらマラソン大会を開催する補助金を交付する。			
対象	幸手市さくらマラソン大会実行委員会			
補助金額	4,100,000円			
事業内容	大会回次	期日・会場	部門	参加申込者数
	第32回大会	3月30日 幸手総合公園	10kmコース 2kmコース	1,176人 124人
事業成果	さくらマラソン大会を開催し、全国各地から多くのランナーにご参加いただいたことで、市のPRにもつながり、市のイメージアップが図れた。			

◎ ふるさとづくり第68回市民スポーツ大会

社会教育課

事業目的	広く市民にスポーツ・レクリエーションを普及し、市民の健康増進と体力の向上を図るとともに、地域の連帯感を高め、明るく豊かな市民生活の形成と文化の発展を図る。			
主催	幸手市・幸手市教育委員会・幸手市スポーツ協会・幸手市レクリエーション協会			
主管	幸手市スポーツ協会加盟団体・幸手市レクリエーション協会加盟団体			
方法	委託事業	委託料	1,988,987円	
事業内容	第1部（地区大会） 市内各地区が地域住民を対象に、地区をあげてのスポーツ・レクリエーションの祭典として実施する。そしてこれを通じて地域住民の体力向上、親睦を図り健全な地域の発展を期することを目的とする。			
	地区名	期 日	会 場	参加者数
	北地区	9月29日	幸手中学校	400人
	行幸地区	9月29日	行幸小学校	600人
	上高野地区	9月29日	上高野小学校	950人
	長倉地区	9月29日	長倉小学校	520人
	権現堂川地区	9月29日	権現堂川小学校	400人
	八代地区	10月6日	八代小学校	800人
	吉田地区	10月12日	吉田小学校	1,200人
	中地区	10月20日	幸手小学校	160人
	香日向地区	11月10日	旧香日向小学校	410人
	第1部	合 計		5,440人

◎ ふるさとづくり第68回市民スポーツ大会のつづき

社会教育課

事業内容	第2部（種目別大会） スポーツ協会及びレクリエーション協会加盟競技団体が主管となって、加盟会員以外も対象にし、広く一般市民愛好の参加によりスポーツ・レクリエーションの普及振興を図る。			
	種 目	期 日	会 場	参加者数
	柔 道	9月1日	武道館	56人
	野 球	9月1日～10月20日	ひばりヶ丘球場	270人
	ターゲット・バードゴルフ	9月21日	総合公園さくらふれあい広場	21人
	テ ニ ス	9月22日～10月27日	総合公園庭球場	310人
	ゴ ル フ	10月3日	フレンドシップカントリークラブ	175人
	卓 球	10月6日	市民文化体育館	20人
	サ ッ カ ー	10月13日	総合公園陸上グラウンド	271人
	ソフトボール	10月13日・20日	神扇グラウンド・長倉小学校	327人
	バレーボール	10月13日・12月7日	海洋センター	222人
	ゲートボール	10月14日	老人福祉センター	16人
	弓 道	10月19日	武道館	33人
	インディアカ	10月20日	市民文化体育館	267人
	グラウンド・ゴルフ	10月26日	総合公園陸上グラウンド	140人
	ソフトバレーボール	11月17日	市民文化体育館	230人
	剣 道	11月24日	武道館	39人
	ミニテニス	12月1日	市民文化体育館	42人
	空 手 道	2月9日	市民文化体育館	127人
	ス キ ー	2月24日	菅平高原スキー場	12人
	第2部	合 計		2,578人
事業成果	大会の開催により、市民の健康増進と市民との協働によるスポーツ・レクリエーション活動の推進が図れた。			

◎ 委託教室開催事業

社会教育課

事業目的	市民のスポーツ・レクリエーション等への参加を促進するため、スポーツ教室を実施し、市民の健康と体力の向上、交流の場及び各種スポーツの推進を図る。				
事業内容	教室名	委託先	対象	期日・会場	参加者数 (延べ)
	ターゲット・バードゴルフ教室	幸手ターゲット・バードゴルフクラブ	一般	6月29日～7月8日 (全5回) 総合公園 さくらふれあい広場	14人
	空手体験教室	空手道連盟	中学生～一般	3月16日・23日 (全2回) 武道館	12人
	合 計				26人
事業成果	教室の開催により、市民の健康づくりと、スポーツ・レクリエーション活動の普及、参加者の交流を図れた。				

◎ 社会体育関係団体の概要と補助金（一般補助）

社会教育課

事業目的	市内のスポーツ・レクリエーション団体を支援するため補助金を交付することで、スポーツ・レクリエーション活動の普及と市民の健康づくりを推進する。			
交付実績	団体名・代表者名	主な活動	会員数等	交付額
	幸手市スポーツ協会 会長 中村 耕造	・各支部開催の交流事業への補助 ・各加盟団体開催の交流事業及びスポーツ教室への補助 ・「スポーツ幸手」発行	9支部 18競技団体 2,862人	3,050,000円
	幸手市スポーツ少年団 本部長 根岸 孝治	・種目別各種大会 ・会議の開催 ・各種研修会への参加	10団 指導者 67人 団員 364人	700,000円
	幸手市レクリエーション協会 会長 青木 章	・普及事業の開催 ・各加盟団体開催の交流事業及びスポーツ教室への補助	6競技団体 147人	300,000円
	幸手市スポーツ推進委員連絡協議会 会長 稲葉 正治	・各種研修会への参加 ・各種スポーツ事業の協力 ・会議の開催	19人	140,000円
事業成果	活動団体に補助金を交付することにより、事業運営の充実が図れ、スポーツ・レクリエーション活動の普及や、健康づくりを図れた。			

◎ 学校体育施設開放事業

社会教育課

事業目的	地域住民に身近な学校体育施設を、学校教育に支障のない範囲において開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。				
事業内容	学校名	施設名	開放日数	利用者数	利用種目
	幸手小	校庭	28日	681人	グラウンドゴルフ、ソフトボール、バドミントン、バスケットボール、インディアカ、ミニテニス、スポーツ吹矢、卓球
		体育館	57日	637人	
		夜間体育館	80日	1,385人	
	長倉小	校庭	78日	2,034人	野球、ソフトボール、バレーボール、インディアカ、ミニテニス、バドミントン
		体育館	70日	1,003人	
		夜間体育館	82日	1,247人	
	上高野小	校庭	100日	6,113人	ソフトボール、野球、サッカー、グラウンドゴルフ、卓球、バスケットボール、クロスミントン
		体育館	76日	1,278人	
		夜間体育館	112日	3,024人	
		夜間校庭	154日	9,308人	
	行幸小	校庭	94日	3,499人	野球、サッカー、ソフトボール、グラウンドゴルフ、バレーボール、インディアカ、ミニテニス
体育館		68日	1,903人		
夜間体育館		187日	2,253人		
八代小	校庭	88日	2,555人	野球、ミニテニス、卓球	
	体育館	3日	20人		
	夜間体育館	231日	2,045人		

◎ 学校体育施設開放事業のつづき

社会教育課

事業目的	地域住民に身近な学校体育施設を、学校教育に支障のない範囲において開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。				
事業内容	学校名	施設名	開放日数	利用者数	利用種目
	吉田小	校庭	29日	355人	野球、ソフトボール、バドミントン、ミニテニス、バレーボール、ソフトバレーボール、グラウンドゴルフ
		体育館	15日	358人	
		夜間体育館	90日	724人	
	さかえ小	校庭	0日	0人	バスケットボール、ミニテニス、インディアカ
		体育館	78日	3,206人	
		夜間体育館	50日	443人	
	さくら小	校庭	102日	5,344人	野球、サッカー、グラウンドゴルフ、ソフトボール、バスケットボール、ミニテニス
		体育館	75日	2,678人	
		夜間体育館	180日	2,402人	
権現堂川小	校庭	17日	595人	陸上、バドミントン	
	体育館	53日	696人		
	夜間体育館	0日	0人		
合計	校庭	536日	21,176人	利用者数 合計 55,786人	
	体育館	495日	11,779人		
	夜間体育館	1,012日	13,523人		
	夜間校庭	154日	9,308人		
事業成果	地域の身近なスポーツ活動ができる施設として、地域住民を中心に利用され、スポーツの普及と地域の交流を図れた。				

◎ 香日向スポーツ施設開放事業

社会教育課

事業目的	市民の体力づくりと、スポーツ・レクリエーションの普及奨励を目的に、香日向スポーツ施設（旧香日向小学校体育施設）を、市民の利用に供する。				
事業内容	施設名	開放日数	利用者数	利用種目	
	校庭	147日	2,811人	フットサル、健康体操、さいかつぼーる、ミニテニス、ソフトボール、サッカー、バドミントン、ボッチャ	
	体育館	328日	10,302人		
	夜間体育館	90日	1,134人		
	合計	565日	14,247人		
事業成果	地域の身近なスポーツ活動ができる施設として、地域住民を中心に利用され、スポーツの普及と地域の交流を図れた。				

◎ 体育施設の概要と利用者数

社会教育課

施設名	施設概要	規模	利用者（件）数
武道館	市の武道の拠点施設として、昭和59年に柔道場と剣道場を、平成3年に弓道場を開設。	敷地面積 1,920㎡ ○柔道場・剣道場 鉄骨造 延べ床面積 1,323㎡ 1F柔道場 420㎡ 2F剣道場 406㎡ ○弓道場 鉄骨造 延べ床面積 272㎡ 近的（6人立） 28m	28,955人
B & G 海洋センター	B & G財団の補助を受け、昭和57年に開設し、昭和60年に譲渡を受ける。	敷地面積 9,003㎡ ○体育館 鉄筋コンクリート造 延べ床面積 1,102㎡	18,652人
ひばりヶ丘球場	ナイター照明を備えた本格的な野球場として平成4年に開設。	○グラウンド 両翼 92m センター 120m ○メインスタンド 椅子席 1,460人 芝生席 約3,000人	33,416人
幸手総合公園	雇用・能力開発機構の補助を受け、勤労者福祉施設として、昭和62年に開設。	○陸上グラウンド 敷地面積 24,000㎡	48,971人
		○庭球場 敷地面積 4,500㎡ 人工芝（全天候型） 6面 （うち夜間照明設備 3面）	22,699人
神扇グラウンド	一般廃棄物最終処分場跡地の有効利用を図るため、平成13年に開設。	敷地面積 19,370㎡ 野球等グラウンド 2面 （バックネット 2面）	13,443人
少年サッカー場	旧権現堂川小学校跡地を再利用し、昭和62年に開設。	敷地面積 8,112㎡ 少年用サッカー場 1面	3,480人
大島新田多目的グラウンド	県有地である大島新田を借り受け、杉戸町との共同により整備し、平成12年に開設。	敷地面積 10,800㎡	715件
市民文化体育館（アスカル幸手）	大規模なスポーツ・文化イベントが開催できる複合施設として、平成7年に開設。	鉄筋コンクリート造 敷地面積 26,865㎡ 延べ床面積 10,521㎡ メインアリーナ 2,050㎡ さくらホール 1,070㎡	191,717人

◎ 公園等長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金充当事業） 社会教育課

事業目的	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の更新工事を行い、だれもが安全で安心して利用できる施設環境の整備を図る。		
事業名	施行場所	事業概要	事業費
公園施設長寿命化工事	総合公園 陸上グラウンド	・散水設備の更新	7,040,000円

◎ 市民文化体育館改修事業 社会教育課

事業目的	老朽化した施設の更新工事を行い、だれもが安全で安心して利用できる施設環境の整備を図る。		
事業名	施行場所	事業概要	事業費
市民文化体育館 電話設備更新工事	市民文化体育館	・電話設備の更新	3,876,400円
市民文化体育館 空調設備修繕工事	市民文化体育館	・R1系統（さくらホールエリア）の吸収式冷温水機抽気装置の交換	3,975,840円

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

(1) 財政調整基金 財政課

基金の目的	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項の規定に基づき、年度間における財源の調整を行い、市財政の健全な運営に資することを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高 令和6年4月1日（取崩） 令和7年3月19日（取崩） 令和7年3月21日（利子積立） 令和7年3月27日（積立） 令和6年度末現在高	1,403,660,950円 600,000,000円 74,320,000円 759,488円 540,000,000円 1,270,100,438円

(2) 公共施設整備基金 財政課

基金の目的	公共施設の整備にあたり、その整備費用に資することを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高 令和7年3月21日（利子積立） 令和6年度末現在高	53,510,480円 51,132円 53,561,612円

(3) 減債基金 財政課

基金の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高 令和7年3月21日（利子積立） 令和7年3月27日（積立） 令和6年度末現在高	379,421,644円 1,973,452円 80,000,000円 461,395,096円

(4) 地域福祉基金 社会福祉課

基金の目的	在宅福祉・ボランティア活動の推進等、地域における保健福祉活動の振興を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高 令和7年3月21日（利子積立） 令和7年3月21日（取崩） 令和7年3月27日（積立） 令和6年度末現在高 ※取崩（275,116円）については、車椅子同乗車両貸出事業及び福祉機器の貸出事業の助成として、社会福祉協議会に支出した。	50,000,119円 275,116円 275,116円 11,251,774円 61,251,893円

(5) 学校教育施設整備基金

教育総務課

基金の目的	学校教育施設の整備資金に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高	3,582,919円
	令和7年3月27日(積立)	100,000,000円
	令和7年3月21日(利子積立)	3,424円
	令和6年度末現在高	103,586,343円

(6) 子育て応援基金

こども支援課

基金の目的	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進し、子育て支援のより一層の充実を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高	104,899,794円
	令和7年3月21日(利子積立)	100,272円
	令和6年度末現在高	105,000,066円

(7) 庁舎建設基金

政策課

基金の目的	市庁舎の建設経費に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高	453,593,473円
	令和7年3月21日(利子積立)	534,535円
	令和7年3月27日(積立)	100,000,000円
	令和6年度末現在高	554,128,008円

(8) 森林環境譲与税基金

財政課

基金の目的	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条に規定する森林環境譲与税について、森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高	16,111,576円
	令和7年3月21日(利子積立)	15,395円
	令和6年度末現在高	16,126,971円

◎ 債 権

(1) 入学準備貸付金債権

学校教育課

債権の目的	高等学校、大学及び専修学校に入学を希望する市民の保護者で、入学準備金の調達が困難な家庭に対して、入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与えることを目的とするものである。	
運用状況	令和5年度末現在高	13,830,000円
	令和6年4月(償還5件)	250,000円
	令和6年5月(償還5件)	500,000円
	令和6年10月(償還14件)	790,000円
	令和6年11月(償還3件)	250,000円
	令和7年3月(償還10件)	500,000円
	令和7年3月(貸付3件)	1,400,000円
	令和7年4月(償還3件)	150,000円
	令和7年4月(貸付1件)	250,000円
	令和6年度末現在高	13,040,000円

(2) 住宅新築資金等貸付金債権

人権推進課

債権の目的	歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の改善を図るため、住宅の新築若しくは不良住宅の改修、又は住宅の用に供する土地を取得しようとする者に対し、必要な資金の貸付を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	
運用状況	令和5年度末現在高	969,915円
	令和6年4月(償還1件)	47,296円
	令和6年6月(償還1件)	47,296円
	令和6年8月(償還1件)	47,915円
	令和6年10月(償還1件)	47,958円
	令和6年12月(償還1件)	47,958円
	令和7年2月(償還1件)	47,958円
	令和6年度末現在高	683,534円

(3) 土地開発公社経営健全化無利子貸付金債権

財政課

債権の目的	市が土地開発公社に対して用地の先行取得を依頼し、その財源を無利子で貸し付けるものである。	
運用状況	令和6年度末現在高	717,860,000円

